

Ⅱ 令和3年度行政評価の概要一覧

1 事務事業評価一覧（348事業）	4
2 外部評価における意見への対応状況一覧（15事業）	51
3 政策事前評価一覧（125事業）	57
参考 総合計画の施策体系に対応した索引	76

1 事務事業評価一覧(348事業)

※ R3年度事業費は2月補正を含めた金額となります。

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	事業の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
1	県庁モバイルワーク推進事業 総務部 行政経営企画課	178,084	・モバイルワーク導入により、在宅勤務及び出張業務において、職員のワーク・ライフ・バランスの推進及び業務の生産性向上(県民サービス向上、業務効率化等)を図る。	・モバイルワークの導入	・モバイルワークにより生産性が向上した業務数 目標 17業務 (R2) 実績 19業務 (R2) ・在宅勤務及び出張業務におけるモバイル端末の稼働率 目標 47% (R2) 実績 47% (R2)	継続 (一部改善)	96
2	県税収入確保特別対策事業 (個人住民税対策強化事業) 総務部 税務課	22,923	・市町村の税の徴収力向上を支援するとともに、個人県民税の収入未済額を縮減するための、滞納の防止から徴収までを総合的に取り組む。	・特別徴収制度の実施促進 ・政令市との徴収連携の強化 ・広域に係る個人住民税の滞納対策 ・徴収連携の強化	・個人県民税の増収効果額 (H28ベースによる算定) 目標 7億円 (R2) 実績 12億円 (R2)	継続 (一部改善)	98
3	情報バリアフリー向上事業 総務部 県民情報広報課	7,000	・県が障がいのある人との適切なコミュニケーションを行うことができるよう体制を整備する。	・各戸配布広報紙の点字版作成 ・「ふくおかインターネットテレビ(知事記者会見)」における字幕の付与 ・知事記者会見における手話同時通訳者の配置	・各戸配布広報紙の点字版作成部数 目標 700部 (R2) 実績 518部 (R2) ・「ふくおかインターネットテレビ(知事定例記者会見)」における字幕付与 目標 100% (R2) 実績 100% (R2) ・知事記者会見における手話同時通訳者の配置 目標 100% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (一部改善)	100
4	九州ロゴマーク活用推進事業 総務部 県民情報広報課	14,981	・九州ロゴマークの活用・周知の取組みを率先的に実施し、九州・山口各県等への活動の波及を目指す。	・九州地方知事会や九州地域戦略会議でのイベント等で活用できるPRグッズの製作費等の負担 ・流通企業とのタイアッププロモーション ・九州ロゴマークの周知	・九州地方知事会、九州地域戦略会議の事業等での九州ロゴマーク活用割合 目標 83% (R2) 実績 100% (R2) ・外国人旅行者を対象とした調査における「九州」の認知度 目標 31% (R2) 実績 26% (R2) ・県政モニターアンケートによる九州ロゴマークの認知度 目標 8.6% (R2) 実績 29.4% (R2)	継続 (一部改善)	102
5	特別広報事業 (戦略的広報展開事業) 総務部 県民情報広報課	56,130	・県の全体的な広報方針・広報計画を確定し、紙媒体やテレビ・ラジオでの広報に加え、インターネットによる動画配信等を行い、総合的な広報体制の構築を図る。	・インターネットによる動画配信の実施 ・首都圏をはじめとする県外向け広報活動の強化 ・インターネット広告の実施 ・県公式LINEアカウントの運用	・動画再生数(月平均) 目標 43,000件 (R2) 実績 74,430件 (R2) ・インターネット広告ビュー回数 目標 152,000回 (R2) 実績 41,688回 (R2) ・県公式LINE友達数 目標 6,100人 (R2) 実績 8,371人 (R2)	継続 (一部改善)	104
6	国民保護体制推進事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	4,798	・福岡県内における国民保護に関する体制の整備推進を行うとともに、避難支援等に関して県国民保護計画を具体化するものとして実施要領を作成し、事態発生時に迅速かつ適切な対応ができるようにする。	・福岡県全体としての国民保護体制整備の推進 ・福岡県国民保護計画の実効性の確保	・避難実施要領のバターン作成市町村数 目標 40市町村 (R2) 実績 39市町村 (R2) ・国民保護訓練の実施 目標 1回 (R2) 実績 0回 (R2) ※R2年度は本県に対し、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されたことから中止した。	継続 (一部改善)	106
7	防災意識重点強化事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	9,089	・今後発生する災害において被害を最小限に食い止めるため、地域全体の力で適切な災害対応ができるようにする。	・高齢者向け防災意識啓発研修会の実施 ・小学生向け授業用副読本の作成 ・教員向け防災研修会の開催 ・出前授業の実施 ・中小企業向けセミナーの開催	・高齢者を対象とした研修会の実施市町村数 目標 25市町村 (R2) 実績 中止(新型コロナウイルス感染症の影響) ・中小企業向けセミナー参加者数 目標 4地域(800人) (R2) 実績 4地域(173人) (R2)	継続 (縮小)	108

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
8	防災危機管理体制強化推進事業 (防災情報伝達推進事業) 総務部防災危機管理 防災企画課	5,855	・災害時における県民への防災情報伝達手段を拡充し、防災情報の迅速・確実な伝達を図る。 ・地域防災の主体となる自主防災組織等において、中心的役割を担う人材の確保及び育成を図り、継続的かつ地域の実状に即した防災活動を実現する。	・防災情報、避難情報、地域の安全情報、災害時の安否確認通知などをメールで配信 ・避難支援マップ等をHPで提供 ・避難情報の発表時に報道機関に自動的に情報を配信 ・避難情報及び気象情報発表時に、県庁ウェブサイトに自動的にアラートを投稿 ・県内在住の防災士に対するスキルアップ研修の実施 ・防災士養成研修の実施 ・人材リストの作成	・「防災メール・まもるくん」配信の所要時間 目標 5分以下 (R3) 実績 約4.0分 (R3)	継続 (一部改善)	110
9	自主防災組織活性化事業 総務部防災危機管理 消防防災指導課	5,444			・県事業での養成目標(累計) 目標 400名 (R2) 実績 313名 (R2)	継続 (一部改善)	112
10	市町村における防災情報の伝達強化事業 総務部防災危機管理 消防防災指導課	4,206	・災害により孤立するおそれがある地域において、通信手段の確保に向けた支援を行う。	・市町村が通信手段確保を目的とした衛星携帯電話等を整備する際の導入経費の2分の1を県が補助	・衛星携帯電話等の整備済みの地域(累計) 目標 220地域 (R2) 実績 170地域 (R2) ・本事業活用市町村数(累計) 目標 20市町村 (R2) 実績 18市町村 (R2)	継続 (一部改善)	114
11	アンテナレストランを活用した情報発信事業 企画・地域振興部 総合政策課	30,401	・アンテナレストラン「福扇華」を活用し、「福扇の食」をはじめ物産、観光、文化、住環境など福扇の魅力を首都圏で総合的に発信することにより、「福扇華」への集客を図る。 ・庁内各部に、「福扇華」の活用を促す。	・関係機関との連携等による福扇の魅力発信 ・ターゲット層へのアプローチと顧客取り込み ・圏域フェアの実施	・アンテナレストラン「福扇華」への来客者数 目標 20,000人 (R2) 実績 10,256人 (R2)	継続 (一部改善)	116
12	再生可能エネルギー等導入促進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	12,618	・市町村・民間事業者による県内への再生可能エネルギーの導入を活性化することにより、エネルギー源の多様化・分散化を図る。 ・再生可能エネルギー分野に関する市町村・民間事業者の取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。	・市町村等によるエネルギー利用モデル構築への支援 ・民間事業者等への再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣 ・再生可能エネルギー導入支援システムの運用・改良 ・エネルギー先端技術展の開催	・再生可能エネルギー発電設備累積導入容量(総合計画) 目標 2,600,000kW (R2) 実績 2,686,886kW (R2)	継続 (縮小)	118
13	風力発電産業育成・参入促進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	6,168	・他地域に先駆けて風車メンテナンス事業者の育成に取り組み、メンテナンス事業者の活性化を促す。 ・将来の成長が期待される風力発電産業への県内企業の参入促進を図る。	・風車メンテナンス業務に必要な技能を習得できる職業者向け公共職業訓練及び風車メンテナンス業務を体験する学生向けインターンシップの実施 ・風力発電産業に関する政策や業界の動向等を紹介する在業向けセミナーの開催	・職業訓練による育成技術者数(累計) 目標 10人 (R3) 実績 中止 (R3)	継続 (縮小)	120
14	福岡県移住・定住促進事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	107,118	・情報の共有とネットワーク構築による効果的な情報発信、首都圏の移住相談窓口の運営等により、移住・定住を促進する。	・移住相談窓口「ふくおかよかとこ移住相談センター」の運営 ・福岡県移住・定住ポータルサイト「福がおかからし」の運営 ・福岡県移住・定住ガイドブック「福岡移住読本」の作成・配布	・移住世帯数 目標 1,000人 (R4) 実績 876人 (R2) ・「お試し居住」を実施している市町村数 目標 35市町村 (R2) 実績 34市町村 (R2)	継続 (一部改善)	122
15	福岡県移住・定住促進事業 (移住支援金の支給) 企画・地域振興部 広域地域振興課	120,133	・三大都市圏からの移住者の経済的負担を軽減することで、移住を促進するとともに、県内企業等の人材確保に繋げる。	・東京23区在住者に対する移住支援金の支給 ・三大都市圏在住者(上記を除く)に対する移住支援金の支給	・移住支援金支給件数 目標 100件 (R2) 実績 1件 (R2)	継続 (一部改善)	124

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
16	福岡県移住・定住促進事業 (関係人口の創出・拡大) 企画・地域振興部 広域地域振興課	9,106	・本県と多様に関わる関係人口の創出・拡大に取り組み、将来的な移住に向けた裾野の拡大を図る。	・「ふくおかファンクラブ」の情報発信強化、会員交流会の開催 ・田川まるごと博物館プロジェクトの推進 ・田川・人財力育成プロジェクトの推進 ・田川広域連携プロジェクト推進会議の運営	・ふくおかファンクラブ会員数 目標 2,800人 (R2) 実績 2,270人 (R2)	継続 (一部改善)	126
17	筑豊地域活性化事業 (田川地域) 企画・地域振興部 広域地域振興課	5,523	・地域住民にも観光による地域づくりを進めていくという認識を持ってもらい、地域全体で観光客を受け入れていくという意識の醸成を図っていく。 ・地域に貢献する若者を輩出し、地域内で人材力育成の自主的な取組みが継続していく機運を醸成していく。	・立花宗茂・関千代を大きく打ち出し、ゆかりの地を有する市町村との連携により、その地の歴史やエピソードの掘り起し、観光スポットとしての磨き上げを行うことで、地域活性化へとつなげる。	・「田川はひとつ」発信事業参加者の参加後の田川地域に対するイメージの変化の度合い 目標 平均90%以上 (R2) 実績 60%(R2) ・田川飛翔塾事業参加者の参加後の将来の夢や目標に対する意識の変化の度合い 目標 平均90%以上 (R2) 実績 中止 (R2)	継続 (一部改善)	128
18	「立花宗茂・関千代」を活用した 地域活性化事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	8,774	・立花宗茂・関千代を大きく打ち出し、ゆかりの地を有する市町村との連携により、その地の歴史やエピソードの掘り起し、観光スポットとしての磨き上げを行うことで、地域活性化へとつなげる。	・立花宗茂公 柳川再訪記念イベントの開催 ・「宗茂・関千代」や「ゆかりの地」の周知強化	・宗茂・関千代に関する講座等を開催した県内ゆかりの自治体数 目標 13自治体 (R2) 実績 2自治体 (R2)	終了 (完了)	130
19	地域おこし協力隊支援事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	3,823	・研修の開催等により、地域おこし協力隊員の活動を支援し、活動の活性化及び退任後の定住率向上を図る。 ・移住イベント等での相談対応等により、地域おこし協力隊員数の増加を図る。	・新入者研修、交流会等の実施 ・よろずサポートデスクの運営、起業準備セミナーの実施 ・SNS等の活用や移住定住イベント等での相談対応による隊員の招致	・地域おこし協力隊員数(総合計画) 目標 143人 (R2) 実績 119人 (R2)	終了 (再構築)	132
20	地域コミュニティ活性化支援事業 (小さな拠点形成支援事業) 企画・地域振興部 市町村支援課	4,392	・中山間・過疎地域において日常生活に必要となる機能サービスを集約し、確保する「小さな拠点」の形成に取り組む市町村数を増加させ、形成促進を図る。	・小さな拠点形成促進事業補助金の交付 ・小さな拠点を担う人材の育成に向けた研修会等の開催 ・地域活性化のための先進事例情報提供	・小さな拠点形成数 目標 27箇所 (R3) 実績 27箇所 (R3) ・「小さな拠点」づくりに取り組む市町村数 目標 10市町村 (R2) 実績 6市町村 (R2)	継続 (縮小)	134
21	RPA導入事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	7,207	・入力・検索・転記といった定型的なパソコン上の操作を記録して、自動的に実行できるRPA (Robotic Process Automation) を導入することで、業務の効率化を図る。	・全庁的に行われている入力業務や集計業務等を、RPAの導入により自動化	・RPA利用所属数 目標 3件 (R2) 実績 3件 (R2)	継続 (一部改善)	136
22	自転車活用推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	13,278	・自転車の活用を総合的・計画的に推進し、交通体系における自転車の役割の拡大を図る。	・県内で実施されている自転車イベントの開催 ・「福岡サイクルステーション」の整備 ・次期福岡県自転車活用推進計画策定	・自転車の魅力を体験する機会の提供回数 目標 17回 (R2) 実績 4回 (R2) ・「福岡サイクルステーション」の設置数 目標 150件 (R2) 実績 226件 (R2)	継続 (改善)	138
23	鉄道整備促進対策事業 (第三セクター一鉄道等補助) 企画・地域振興部 交通政策課	98,080	・経営基盤の脆弱な第三セクター一鉄道・中小民鉄に対し、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の経費の一部を補助し、輸送の安全を図る。また、第三セクター一鉄道の協議会等に対し、事業費補助を行うことにより、鉄道の円滑な運行と沿線地域の振興促進を図る。	・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助の実施 ・第三セクター一鉄道等への事業費補助の実施	・安全輸送設備整備数 (甘木鉄道(株)) 目標 31施設 (R2) 実績 31施設 (R2) (平成筑豊鉄道(株)) 目標 54施設 (R2) 実績 54施設 (R2) (筑豊電気鉄道(株)) 目標 17施設 (R2) 実績 17施設 (R2)	継続 (一部改善)	140

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
24	地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業) 企画・地域振興部 交通政策課	155,722	・広域的な観点から、市町村と連携してコミュニティバスや路線バスの運行を維持・確保する。 ・島民の唯一の公共交通機関である離島航空の維持・改善を図り、離島住民の民生の安定と向上に資することを目的とする。	・市町村のコミュニティバスに対し収支率(デマンド交通は乗合率)を要件とした支援(最適運行を目指すコミュニティバスの実証運行・路線バス等と連携した利用環境づくりを支援) ・市町村の路線バス運行費補助への支援	・収支率25%(又は乗合率1.5人)以上の県補助路線の拡大 目標 1増 実績 2増 (R2) ・コミュニティバス等の広域運行の路線数 目標 39路線 (R2) 実績 40路線 (R2)	継続 (一部改善)	142
25	離島航空運航対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	137,001	・島民の唯一の公共交通機関である離島航空の維持・改善を図り、離島住民の民生の安定と向上に資することを目的とする。	・福岡県離島振興対策航空事業補助金の交付 ・福岡県離島振興対策航空事業(航空事業者への現地検査)の実施	・経営改善カセットを受けない航路数 目標 7航路 (R1.10~R2.9) 実績 3航路 (R1.10~R2.9)	継続 (一部改善)	144
26	地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティサービス導入 促進事業) 企画・地域振興部 交通政策課	19,918	・従来型デマンド交通を、リアルタイム予約を可能とするAI等を活用したデマンド交通に転換することにより、利用者の利便性と乗合率の向上を図る。 ・時間帯やエリアによって定時定路型コミュニティバスと役割分担することなどで、最適化・効率化を図り、持続可能な地域公共交通を維持する。	・AI等を活用したオンデマンド交通の導入補助 ・補助事業完了後における検証会議の開催 ・先進地域への視察	・新たな輸送サービスの導入件数(累計) 目標 4件 (R2) 実績 8件 (R2)	継続 (一部改善)	146
27	北九州空港対策事業 (旅客路線拡大支援事業) 企画・地域振興部 空港対策局	227,198	・北九州空港発着路線の拡大を実現すること で、空港の活性化を促すとともに、利便性の高い航空ネットワークを県民へ提供する。	・航空会社に対し、新規就航路線運航経費の一部を助成	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3~、国際4~ (R3) 実績 国内1、国際0 (R3)	継続 (改善)	148
28	北九州空港広域アクセス向上事業 企画・地域振興部 空港対策局	37,427	・福岡都市圏と北九州空港間のリムジンバスを運行し、北九州空港の広域アクセスを向上させることで北九州空港利用者の増加を図る。	・福北リムジンバス運行支援 ・北九州空港の就航路線やリムジンバス運行等を周知する広報活動	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3~、国際4~ (R3) 実績 国内1、国際0 (R3)	継続 (一部改善)	150
29	北九州空港の利用促進事業 (航空貨物拠点化推進事業) 企画・地域振興部 空港対策局	355,115	・重要な交通基盤である空港の利用促進(路線拡充、貨物取扱量の増加)を図り、航空ネットワークの充実、人・モノの移動の促進、アジアの活力を取り込む等により、本県の経済発展を目指す。	・貨物定期便に係る費用(着陸料等)の一部助成 ・実貨促進に向けた助成	・北九州空港の貨物取扱量(総合計画) 目標 30,000t (R3) 実績 15,362t (R2)	継続 (拡充)	152
30	留学生支援連携事業 企画・地域振興部 国際局	41,997	・本県で学ぶ留学生を総合的にサポートし、本県を多様で優秀な人材の交流拠点とし、地域活性化を促進する。	・地元経済界、大学、行政が共同で「福岡県留学生サポートセンター」を設立し、留学前から終了後まで留学生を支援	・県内に学ぶ留学生数 目標 30,000人 (R2) 実績 19,260人 (R2) ・県内企業への留学生就職者数(総合計画) 目標 1,260人 (R2) 実績 993人 (R2)	継続 (一部改善)	154
31	外国人材受入対策事業 企画・地域振興部 国際局	17,871	・県をはじめ、関係機関全体で外国人材を受け入れられる環境を整備し、優秀な外国人材を福岡県に引き寄せ、地域の活性化につなげる。	・「福岡県外国人材受入対策協議会」の運営 ・福岡県外国人相談センターの運営	・特定技能県内在留者増加数(累積) 目標 3,000人 (R2) 実績 1,016人 (R2)	継続 (一部改善)	156

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
32	日本語教育環境整備事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	5,230	・地域における日本語教室の安定的な運営体制のモデルを構築する ・県内の他地域への横展開を図り、希望する外国人材が身近な場所で日本語教育を受けられる体制を構築する。	・外国人材を対象とした日本語教室運営モデルの構築 ・九州グローバル人材活用促進協議会の運営 ・人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の管理・運営 ・各県でのセミナー開催、周知広報活動 ・各県内企業における留学生活用優良事例に係る情報収集及び啓発	・市町村、地域、企業等で運営される日本語教室数 目標 2教室 (R4)	継続 (一部改善)	158
33	九州グローバル人材活用促進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	8,030	・留学生の地元企業への就職促進を図り、外国人留学生が地元企業に就職し地域に定着することにより、地元産業のグローバル化・活性化を図る。	・九州グローバル人材活用促進協議会の運営 ・多言語ウェブサイトを「アジアレポート」による若者文化情報の発信 ・SNSインフルエンサーやカワイイ大使OGを活用した福岡の魅力発信 ・オンラインを活用した本県をより身近に感じられるイベントの実施	・県内企業への留学生就職者数(総合計画) 目標 1,260人 (R2) 実績 993人 (R2)	継続 (一部改善)	160
34	アジアレポート推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	26,642	・県の交流先としてのポテンシャルが高く、若者人口が多いタイ、ベトナム、インドネシアをメインターゲットとして、若者文化を切り口とした本県の魅力発信を行い、福岡の魅力を発信することにより、観光客、留学生、外国人労働者等の人材を呼び込む。	・移住県人会の子弟、青年リーダーを本県に招く ・本県青年を移住県人会に派遣 ・移住県人会の子弟、日本語に興味がある県人会員にオンライン日本語教室を開催	・タイ、ベトナム、インドネシアからの入国者数 目標 31,500人 (R3) 実績 18,810人 (R2)	継続 (一部改善)	162
35	国際交流推進事業 (海外県人会人材育成・活用推進事業) 企画・地域振興部国際局 国際政策課	13,564	・県人会の次世代を担う子弟を福岡に招き、福岡や日本語・日本文化に対する興味を高め、担うことにより、将来、県人会の中核を担う人材として育成する。 ・若い世代の県人会事業への積極的な参加により、県人会活動の活発化、会員数の維持・増加に繋げる。	・インフルエンサーによる県内紹介動画や記事の配信 ・現地の日本文化発信イベントへの出展	・移住県人会会員数 目標 4,200人 (R3) 実績 5,221人 (R3)	継続 (一部改善)	164
36	アジアレポート推進事業 (アジアレポートを活用したインドネシアからの誘客促進事業) 企画・地域振興部国際局 国際政策課	3,551	・訪日インドネシア人の6割を占める30代以下の若者に向けて福岡の魅力を実践的にPRし、インドネシアの若者を福岡のファンにして来福を促す。	・インフルエンサーによる県内紹介動画や記事の配信 ・現地の日本文化発信イベントへの出展	・インドネシアからの入国者数 目標 2,520人 (R3) 実績 1,487人 (R2)	継続 (改善)	166
37	アジア地域連携推進事業 企画・地域振興部国際局 地域課	4,121	・経済、環境、文化等互いのメリットとなる分野における交流を一層促進することにより、本県が目指すアジアとの交流拠点の実現と国際的な地域づくりに寄与する。	・本県の友好提携締結地域の国際関係部局との交流(派遣・受入) ・バンコク都(タイ)、デリー準州(インド)、ハノイ市(ベトナム)	・タイ人の県への入国者数 目標 52,960人 (R2) 実績 7,207人 (R2) ・インド人の県への入国者数 目標 3,837人 (R2) 実績 398人 (R2) ・ベトナム人の県への入国者数 目標 35,090人 (R2) 実績 10,116人 (R2)	継続 (一部改善)	168
38	外国青年招致事業 (タイ語国際交流員の配置) 企画・地域振興部国際局 地域課	16,360	・本県は、「アジアに開かれた交流拠点をつくる」を基本目標とし、地域間交流・連携を推進しており、タイとあらゆる分野で交流拡大を進める。	・国際交流員(CIR)の配置 ・タイ国及びバンコク都との連絡調整(通訳含む) ・新規事業の企画立案 ・タイ国総領事館との連絡調整 ・タイ現地情報の収集および資料翻訳	・県および市町村における国際交流関係事業数(予算措置事業計画) 目標 569事業 (R2) 実績 496事業 (R2) (内訳:県事業 96、市町村事業 473) (内訳:県事業 87、市町村事業 409)	継続 (一部改善)	170
39	福岡県NP0・ポランティアセンター 人づくり・県民生活 社会活動推進課	14,053	・NP0・ポランティア、企業、行政など多様な主体が互いに協力し支え合う共助社会を目指し、福岡県NP0・ポランティアセンターにおいて、情報の発信、ネットワーキング、交流機会の創出、協働のコーディネートを行う。	・情報誌やホームページによる優良事例の紹介、表彰 ・交流機会の創出、協働の仲介・促進 ・NP0・ポランティアと企業、行政との協働実践会議の開催 ・その他NP0団体への活動支援	・NP0・ポランティアと県との協働事業件数(総合計画) 目標 217件 (R2) 実績 143件 (R2) ・NP0・ポランティアと市町村との協働事業件数 目標 1,800件 (R2) 実績 1,207件 (R2)	継続 (一部改善)	172

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
40	NPO活動基盤強化支援事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	4,812	・NPOが行う活動評価、成果公表を支援すること、助成金・寄附金の獲得や企業等との協働を促進し、NPOの活動基盤を強化すること、相互理解を図り、NPOと企業との協働を促進する。 ・アクロス福岡匠ギャラリーの展示のあり方を抜本的に身直して、リニューアルを行い、福岡県の伝統工芸品の魅力を県内外に広くPRする。	・NPO活動評価セミナーの開催 ・NPOが実施する自己評価の個別支援 ・経済団体と連携したセミナー、NPOの活動現場訪問ツアーの実施	・NPOと企業との新規協働事業件数 目標 10件 (R2) 実績4件 (R2)	継続 (一部改善)	174
41	アクロス福岡事業 匠ギャラリー」を活用した伝統工芸品の魅力発信) 人づくり・県民生活部 文化振興課	23,589		匠ギャラリー・リニューアルに向けた基本設計及び実施設計の作成	匠ギャラリー・リニューアル計画の策定 実績 基本計画の策定 (R2) 実績 基本計画の策定 (R2)	継続 (拡充)	176
42	世界文化遺産保存・活用事業 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	62,784	・「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及び「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を人類共通の宝として適切に保存し未来へ継承していく。	「明治日本の産業革命遺産」 ・県内資産の広報・啓発 ・史跡整備等の補助等 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」 ・沖ノ島奉歓品等の整理、交流・航海・祭祀に関する調査研究 ・史跡整備等の補助等	・シンボジウム等参加者「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」 目標 800人 (R2) 実績 525人 (R2) ・海の道むなかた館来訪者の「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群への理解度 目標 80% (R2) 実績 88% (R2)	継続 (拡充)	178
43	九州国立博物館運営事業 (ナイトミュージアム開催事業、展示解説の充実等事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	30,050	・博物館を観光資源として活用することで、文化や経済を含む地域社会全体の活性化を図る。 ・多様な方々に配慮した展示解説の充実、周辺設備の再整備にて来館者数の増加を目指す。	九州国立博物館ナイトミュージアムの運営 ・展示解説の充実、散策路や照明の再整備	・文化交流展示入場者数 目標 432,949人 (R2) 実績 81,230人 (R2)	継続 (一部改善)	180
44	新・県立美術館基本計画策定事業 人づくり・県民生活部 文化振興課新美術館建設室	28,435	・新県立美術館の整備に向けて、基本計画を策定する。	新県立美術館基本計画の策定	・新県立美術館基本計画の策定 目標 基本計画策定 (R3) 実績 基本計画策定 (R3)	終了 (完了)	182
45	地域における女性の活躍推進事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	5,174	・地域に活発に活動する女性人材、地域の政策・意思決定の場に参画できる女性人材の育成を図る。	・「女性による元気な地域づくり応援講座」の開催 ・「地域のリーダーを目指す女性応援研修」の開催	・自治会長における女性の割合(総合計画) 目標 12.0%以上 (R2) 実績 9.6% (R2) ・市町村審議会等の女性委員割合(総合計画) 目標 40.0% (R2) 実績 32.9% (R2)	継続 (一部改善)	184
46	配偶者からの暴力防止対策強化事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	14,287	・配偶者暴力相談支援センターを中心にDV被害者に対する相談体制を充実させる。 ・DVの正しい知識、相談窓口等の情報について、広く県民の周知を図る。 ・男性やLGBTなど多様なDV被害者に対応できる相談体制を整備し、DV被害の早期発見と重大な被害を未然に防止する。	県民に対する広報啓発の実施 ・DV相談電話の設置 ・相談員やDV被害者支援に関わる職員に対する研修 ・男性・LGBT専用相談窓口の設置 ・弁護士による法律相談の実施	・DV相談窓口を設置している市町村数 目標 60団体 (R3) 実績 60団体 (R3) ・被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村の数(総合計画) 目標 50団体 (R3) 実績 49団体 (R2)	継続 (一部改善)	186

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
47	若年層における交際相手からの暴力防止対策事業 (中学生・高校生に向けたDV防止啓発事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	3,443	・中学生・高校生に対し、交際相手からの暴力に関する正しい理解をすすめる、重大な被害に発展する前に予防する。 ・学校現場における生徒の被害・加害を早期に発見して、日常的な相談対応を図り、学校現場だけでは解決が困難なケースを、配偶者暴力相談支援センターなどの専門機関につなぐ。 ・困難を抱えながら既存の相談機関につながらない若年女性に対してアウトリーチ支援等を行うとともに、居場所の確保、公的機関等の「つなぎ」を含めたアプローチを行う仕組みを構築し、若年女性の自立を推進する。	・交際相手からの暴力及び性暴力に関する啓発用リーフレットを作成、中学生・高校生に対し配布 ・デートDVや性暴力に関する専門知識を持つNPO等の講師を、希望がある学校へ派遣 ・夜間見回り、面談等のアウトリーチ支援、居場所の提供、自立支援の実施 ・行政機関、民間団体等で構成された関係機関連携会議の設置	・交際相手からの暴力に関する相談件数 目標 240件 (R4) 実績 84件 (R2) ・講師派遣学校数 目標 80校 (R2) 実績 33校 (R2) ・派遣講師による講話に対する理解度 目標 90% (R2) 実績 96.2% (R2)	継続 (一部改善)	188
48	困難を抱える若年女性支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	14,508	・DVや性暴力被害などの女性の困難の解消を図り、誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現する。	・民間シエンタルターを活用した生活相談、行政機関・裁判所等への同行、就業支援、地域での定着支援等の実施	・夜間見回り回数 目標 48回 (R2) 実績 11回 (R2) ・関係機関連携会議開催回数 (代表者会議/実務者会議) 目標 3回/12回 (R2) 実績 1回/2回 (R2)	継続 (一部改善)	190
49	配偶者からの暴力防止対策強化事業 (DV被害者等自立生活援助事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	4,325	・DVや性暴力被害などの女性の困難の解消を図り、誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現する。	・民間シエンタルターを活用した生活相談、行政機関・裁判所等への同行、就業支援、地域での定着支援等の実施	・自立や定着支援の実施件数 目標 10件 (R2) 実績 2件 (R2)	継続 (一部改善)	192
50	働く場における女性の活躍推進事業 (企業等における女性の活躍推進) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室	12,208	・企業における女性の活躍の取組みが着実に実施されるよう支援を行うとともに、アンコンシヤス・ハイアスに関する認知と理解を広げ、女性をはじめとした誰もが活躍できる企業風土へ変革する。	・企業への専門家派遣 ・アンコンシヤス・ハイアスの認知と理解に向けた普及・啓発 ・リーダーシップとキャリアアップ意識啓発 ・よくわかる女性活躍支援の手引き作成・配布 ・情報発信・取組支援	・一般事業主行動計画策定企業数(300人以下) 目標 250社 (R3) 実績 282社 (R3) ・専門家派遣が「役立つものであった」とする企業の割合 目標 80% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (一部改善)	194
51	働く場における女性の活躍推進事業 (女性活躍推進のための官民連携基盤強化) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室	5,019	・福岡県女性の活躍応援協議会における実効性ある取組の推進及び女性の活躍に向けた県内の気運を醸成するとともに、先駆的な女性経営者により県内企業の女性の活躍をリードし、女性活躍先進県を目指す。	・福岡県女性の活躍応援協議会の運営 ・女性活躍実践会議の開催・運営	・一般事業主行動計画策定企業数(300人以下) 目標 250社 (R3) 実績 282社 (R3)	継続 (一部改善)	196
52	性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	57,471	・「性暴力根絶の意識」の高揚や性犯罪を防止めとする性暴力の加害者を生まない諸対策により、県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指す。	・性暴力対策アドバイザーの派遣 ・性暴力根絶のための広報啓発 ・性暴力加害者相談窓口の設置 ・性暴力対策会議の設置	・性犯罪認知件数(総合計画) 実績 前年(228件)比マイナス (R3) 実績 251件 (R3)	継続 (拡充)	198
53	飲酒運転撲滅運動推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	36,030	・飲酒運転撲滅のため、「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない、そして見逃さない」という県民意識を定着させる。 ・改正飲酒運転撲滅条例の内容を着実に執行する。	・飲酒運転撲滅大会キャンペーンの実施 ・事業所、飲食店等に対する直接訪問活動 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣 ・常習飲酒運転者に対する相談窓口の運営	・飲酒運転事故件数(総合計画) 目標 110件以下 (R3) 実績 94件 (R3) ・飲酒運転撲滅宣言の店の登録件数 目標 12,000店 (R3) 実績 11,495店 (R2)	継続 (拡充)	200

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
54	地域防犯活動活性化支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	21,357	・地域における防犯、安全・安心まちづくりに関する各種活動の定着、活性化及び拡大を図ることにより、県民が安心して暮らすことができる安全な地域社会づくりを推進する。	・安全・安心まちづくり県民の集い ・防犯リーダー養成講座の実施 ・防犯活動団体の活動開始支援 ・安全・安心まちづくりアドバイザー登録・派遣 ・地域防犯活動団体のネット上の交流広場づくり ・福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営 ・性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営 ・携わる職員等への研修実施 ・県民に対する啓発の実施 ・犯罪被害者等支援計画の検証・策定	・地域防犯活動団体の構成員数 目標 186,629人(R2) 実績 182,502人(R2)	継続 (拡充)	202
55	犯罪被害者支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	69,879	・犯罪等の被害を受けた本人とその家族及び近親者が抱える福祉、雇用、住宅など様々な問題に対する総合相談窓口を設置するとともに、性暴力被害者に重点化した支援体制を構築し、被害者支援を推進する。	・福岡犯罪被害者相談件数 目標 500件(R2) 実績 594件(R2) ・性暴力被害者相談件数 目標 1,240件(R2) 実績 5,353件(R2)	継続 (拡充)		204
56	高齢者運転免許自主返納促進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	23,101	・高齢者の運転免許自主返納を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図る。	・高齢者運転免許自主返納促進補助事業の実施	・高齢者交通事故件数 目標 4,774件(R3) 実績 4,424件(R3)	継続 (一部改善)	206
57	自転車安全利用条例推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	8,211	・自転車利用に係る交通ルールの周知を徹底し、ルール順守、マナーアップを図り、交通事故抑止につなげる。	・自転車損害賠償保険の加入義務化を含む自転車安全利用条例の周知徹底 ・自転車貸付業者が保険に加入していることを明示するステッカーの作成・配布 ・日本語学校における交通安全教育	・自転車関連交通事故発生件数(対歩行者) 目標 117人以下(R3) 実績 107人(R3)	継続 (拡充)	208
58	悪質商法被害防止強化事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	5,647	・相談体制の充実及び悪質事業者への処分・指導を強化して、悪質商法による消費者被害の回復及び拡大防止を図る。	・日曜電話相談の実施 ・高齢者の家族など、周辺の方々が相談するための専用回線の設置 ・悪質事業者に対する処分・指導を行う専門指導班の設置	・行政処分・指導件数 目標 30件(R2) 実績 30件(R2)	継続 (一部改善)	210
59	消費者行政活性化事業 (県立ち応援事業) 人づくり・県民生活部 生活安全課	15,172	・高校生を中心とした若年者やその保護者に対し、出前講座等による実践的な消費者教育を実施し、若年者の消費者トラブルの未然・拡大防止を図る。	・契約の基本や家計管理について学ぶ消費者教育講座の実施 ・成年となることに伴うリスク等について啓発する保護者向け講座の実施 ・障がいのある内容、程度に応じて学ぶ特別支援学校生向け出前講座の実施 ・大中学生・専門学校生向けリーフレットの配付や講座の実施	・消費者教育講座の実施回数 目標 186回(R2) 実績 156回(R2)	終了 (完了)	212
60	学習ボランティア派遣事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	11,677	・福岡県立大学が市町村等の学力向上事業を支援することにより、筑豊地域の小学生・中学生の学力向上を図るとともに、ボランティア活動を通して、対人支援職に就く福岡県立大生職業者としての職業人としての資質向上を図る。	・学習ボランティア(福岡県立大生)の市町村への派遣 ・質の高い学習ボランティアの育成(事前・現地・事後指導)	・派遣圏域数 目標 3圏域(R2) 実績 2圏域(R2) ・学習ボランティア派遣延べ人数 目標 1,750人(R2) 実績 1,407人(R2)	終了 (廃止)	214
61	アジア青少年交流事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	14,350	・県内青年を積極的に海外に派遣することによって、若者の内向き志向を打破し、国際的な視野を持ったリーダーを目指す若者を育成する。	・県内の高校・大学等が実施する海外体験プログラムにおける生徒・学生の参加費用の補助	・海外研修により意識向上が図られた生徒・学生の率 目標 100%(R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止(R2)	継続 (一部改善)	216

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
62	高等学校英語力向上支援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	4,361	・本県の各高等学校の英語教育の充実のため、イングリッシュキャンプを通じて生徒の英語の学習意欲向上と実践的英語コミュニケーション能力の向上を図る。 ・高校生の英語力向上を図る。 ・民間試験受験における経済的理由による受験機会の格差を是正する。	・高校生イングリッシュキャンプの開催 ・大学進学希望者など英検等受験希望者に対して、英検準2級等取得の受験料を1年生から3年生までの各学年につき1回ずつ補助	・イングリッシュキャンプ参加後の英検等外部検定・資格の取得割合 目標 40% (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (R2) ・県内私立高校に通う高校生の英検準2級取得率 目標 50% (R3) 実績 33.6% (R3)	終了 (完了)	218
63	私立学校英語教育強化事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	6,127	・私立学校等英語教育の充実を図る。 ・民間試験受験における経済的理由による受験機会の格差を是正する。	・大学進学希望者など英検等受験希望者に対して、英検準2級等取得の受験料を1年生から3年生までの各学年につき1回ずつ補助	・県内私立高校に通う高校生の英検準2級取得率 目標 50% (R3) 実績 33.6% (R3)	継続 (一部改善)	220
64	私立専修学校職業実践専門課程促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	14,300	・「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校を支援することにより、県内専門学校の職業教育の質の向上・維持を図る。	・「職業実践専門課程」の認定を受けた専門学校に係る経費に対する補助	・「職業実践専門課程」認定校数 目標 119校 (R2) 実績 69校 (R2)	継続 (一部改善)	222
65	不登校・中途退学対策事業 (フリースクール支援事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	18,000	・小・中学校の不登校児童生徒が利用するフリースクールの指導体制、体験活動等の教育環境の整備・改善を支援すること、不登校の児童生徒が早期に社会的自立や学校復帰ができるようにする。	・要件を満たすフリースクールに対し、当該施設が必要とする指導体制の整備や学習、社会体験活動等について補助	・児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数 目標 20.5人 (R2) 実績 23.3人 (R2)	継続 (一部改善)	224
66	不登校・中途退学対策事業 (学習支援センター支援事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	10,000	・学業不振や学校不応に悩む私立高校の生徒、中途退学した者が再度高校卒業にチャレンジする者が学習の場を提供し、学業の継続を支援すること、不登校や中途退学を防止する。	・私学団体が設置する「学習支援センター」が行う不登校高校生に対する進路相談、カウンセリング、学習支援等の学校復帰のための事業に対し補助	・私立高校の中退率 目標 1.68% (R2) 実績 1.26% (R2)	継続 (一部改善)	226
67	私立幼稚園運営費補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	1,413,555	・私立幼稚園設置者に対し経営費補助を中心に補助を行うことにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者等の経済的負担の軽減、私立幼稚園の経営の健全性の向上に資する。	・私立幼稚園における教員の資質向上及び処遇改善等の支援の拡充(教員の処遇改善加算事業、預かり保育推進事業、心身障がい児補給事業、一種免許状保有促進事業、園児安全確保事業)	・補助金申請を行った法人に対し、交付を行った割合 目標 100% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (拡充)	228
68	私立高等学校等学校納付金軽減補助金事業 (専修学校高等課程への支援) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	27,310	・専修学校高等課程を高等学校と同様に学校納付金軽減補助金の対象とすることにより、生活保護世帯等の生徒が経済的理由で修学を断念することのないよう支援する。	・専修学校高等課程に対して学校納付金軽減補助の助成を実施	・補助金申請を行った法人に対し、交付を行った割合 目標 100% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (一部改善)	230
69	ふくおかグローバル青年育成事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	6,366	・若者に対し、県内の企業や自治体が世界(アジア)を舞台に活躍している現状を体感、認識させ、国際的な視野を広げるとともに、県内企業等の魅力を伝えることで、将来の選択肢を増やす。 ・グローバルな視点を持ち、職場や団体等で中核的存在となるような人材の育成を目指す。	・県内・海外で計6回の研修を実施 ・研修終了後の地域活動支援	・国際的な視野を持ち、地域活動への関心度が増した若者の率 目標 100% (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (R2)	継続 (一部改善)	232

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
70	非行少年等の自立促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	12,822	・少年非行の防止や、非行少年の立ち直りを支援する社会機運を醸成し、刑法犯少年検挙補導人員の減少を目指す。 ・非行等の問題を抱える少年に対し、非行が深刻化する前に社会的自立を支援する体制や受け皿をつくり、再度の非行を防止すること、健全な育成を目指す。	・非行少年等のための支援拠点事業の実施 ・社会奉仕・体験活動支援事業の実施 ・非行少年等に対する就労支援事業の実施 ・非行少年等の就労身元保証事業の実施	・10歳～19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年の占める割合(総合計画) 目標 4.5人以下(R3) 実績 2.5人(R2) ・14歳以上の刑法犯少年のうち2回以上検挙された少年の数(総合計画) 目標 720人以下(R3) 実績 336人(R2)	継続 (一部改善)	234
71	放課後児童健全育成事業 (放課後児童支援員認定研修) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	8,744	・子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、事業所ごとに配置が必要となる放課後児童支援員の資格認定のための研修を実施する。	・放課後児童支援員認定研修の実施	・放課後児童支援員認定件数 目標 1,200件(R2) 実績 506件(R2)	継続 (一部改善)	236
72	放課後児童クラブ利用料減免事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	66,411	・市町村の放課後児童クラブ利用料減免制度を支援し、生活保護世帯等の児童が放課後児童クラブを利用しやすい環境づくりを促進する。	・市町村が実施する放課後児童クラブの利用料減免のうち、生活保護世帯等に対する利用料の減免に要する経費の一部を助成	・実施市町村数 目標 59市町村(R2) 実績 57市町村(R2)	継続 (一部改善)	238
73	若者自立相談事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	13,052	・相談先が判らない子ども・若者やその保護者からの相談にワンストップで対応するとともに、相談機関に出向くことが困難なひきこもりや若年無業者等へ訪問相談を行い、状況を把握した上で専門機関に繋ぎ、適切な支援を提供する。	・若者自立相談窓口の運営 ・子ども・若者支援地域協議会の運営	・若者自立相談窓口における相談件数 目標 480件(R2) 実績 1,390件(R2) ・子ども・若者支援地域協議会(代表者会議/ケース会議)の開催回数 目標 1回/20回(R2) 実績 1回/8回(R2)	継続 (一部改善)	240
74	ラグビー普及事業 (IWRWC2019福岡開催事業) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	8,603	・県内にラグビーの裾野を広げ、競技力の上をを図る。 ・九州、さらにはアジア地域へラグビーを普及させる。	・アジアラグビー交流フェスタの実施 ・ラグビー体験授業の実施 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	・アジアラグビー交流フェスタ海外参加チーム 目標 15チーム(R5) 実績 0チーム(R3) ※新型コロナウイルス感染症により、フェスタが中止となったため	終了 (再構築)	242
75	ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	103,188	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ受入や交流事業を通して、キャンプ受入自治体を中心とした県内各地域における国際交流の推進を図るとともに、大会の気運を醸成し県民の関心を高めることにより、県内スポーツの振興と地域の活性化を図るもの。	・オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致・受入事業の実施 ・オリ・パラ気運醸成事業の実施(新型コロナウイルスの影響により一部中止) ・東京2020大会を契機とした国際会議開催事業(新型コロナウイルスの影響により中止)	・スポーツの活力をいかした国際交流に取り組む市町村数 目標 21市町村(R3) 実績 16市町村(R3)	終了 (再構築)	244
76	東京2020聖火リレー事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	398,377	・安全かつ円滑に聖火の火を繋ぎ、多くの県民が観覧することのできる聖火リレーを実施する。 ・福岡県内の地域の良さを国内外に発信する。	・オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火リレー聖火フェスティバルの実施	—	終了 (完了)	246
77	スポーツの総合祭典 「福岡駅伝」事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	4,558	・「福岡県スポーツ推進計画」の基本理念である「スポーツ立県福岡～福岡県の人々をよき元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に～」の実現を図る。 ・県民のスポーツへの参加意欲を高める。 ・誰もがスポーツに親しむ意識の醸成を図る。	・福岡県内全60市町村が参加する福岡駅伝の開催 ・子どもあそびフェスタ、ふるさとフェアの開催	・市町村対抗「福岡駅伝」参加者数 目標 50,000人(R3) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止(R3)	継続 (一部改善)	248

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
78	スポーツ・運動機会創出事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	4,465	・スポーツをしたいが実施できていない20～40歳代の県民をターゲットに、スポーツを行うきっかけを提供する。	・県内各地のショッピングセンター等において、気軽にできるスポーツプログラムの提供を行う、スポーツスタートアップキャンペーンの実施 ・スマートライフフエスタの実施	・スタートアップキャンペーンの実施数 目標 20回 (R2) 実績 3回 (R2)	継続 (一部改善)	250
79	障がい者スポーツ推進事業 (障がい者アスリート発掘・育成 事業、障がい者スポーツ基礎づくり 事業、福岡県障がい者スポーツ 大会、障がい者アスリート強化拠 点事業) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	34,813	・世界で活躍するアスリートを輩出するため、障がい者アスリートの支援やトップコーチの養成を行う。 ・障がい者アスリートの発掘事業や大会の開催により、障がいのある人がアスリートを目指す機会を確保する。 ・障がい者スポーツ用具の活用により、障がい者スポーツの普及振興を図る。	・障がい者アスリート発掘・育成事業の実施 ・障がい者スポーツ基礎づくり事業の実施 ・福岡県障がい者スポーツ大会の開催 ・障がい者アスリート強化拠点事業の実施	・パラリンピックを目指すアスリートに対する支援(人数) 目標 20人 (R3) 実績 20人 (R3)	継続 (一部改善)	252
80	障がい者スポーツ推進事業(特別 支援学校等を活用した障がい児・ 者のスポーツ活動実践事業、県民 スポーツ大会) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	17,050	・特別支援学校と地域住民とのスポーツを通じた交流や福岡県民スポーツ大会の活用により、障がい者スポーツの理解促進や人材育成等、共生社会の実現を図る。	・特別支援学校での総合型地域スポーツクラブの指導者による障がい者スポーツ等の実施 ・福岡県民スポーツ大会(障がい者の部)の開催	・特別支援学校等を活用した障がい児・者のスポーツ活動実践事業の実施校数 目標 20校 (R3) 実績 20校 (R3) ・福岡県民スポーツ大会(障がい者の部)の実施競技数 目標 18種技 (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (R2)	継続 (縮小)	254
81	ワンヘルス推進事業 (県民参加型啓発イベントの実 施) 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス 総合推進室	8,917	・本県をワンヘルスの先進地とすることを目指し、県民に対し、ワンヘルスの理念の普及を図り、ワンヘルスの取組を推進する。	・県民参加型啓発イベントの実施	・県民参加型啓発イベント参加者数 目標 400人 (R3) 実績 450人 (R3)	継続 (一部改善)	256
82	健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課	187,036	・県民一人ひとりが健康づくりを自分の問題として捉え、健(後)診の受診や食生活の改善、運動習慣の定着といった具体的な健康づくりに取り組みよう、健康づくり県民運動を推進し、健康寿命の延伸を目指す。	・「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の募集と登録 ・ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトを活用した健康づくりに取り組みようを呼びかけるための提供 ・アプリを活用した健康ポイント事業の実施 ・健(後)診受診率の向上、食生活の改善、運動習慣の定着に関する取組みの実施	・「ふくおか健康づくり企業・事業所宣言」登録団体・事業所数 目標 8,000 (R2) 実績 6,083 (R2) ・特定健診実施率/特定保健指導実施率 目標 70%以上/45%以上 (R1) 実績 50.3%/26.1% (R1) ・「健康づくり実践アドバイザー」派遣件数 (事業所数) 目標 150事業所 (R2) 実績 派遣件数311件 (231事業所) (R2)	継続 (改善)	258
83	歯科口腔保健強化推進事業 保健医療介護部 健康増進課	35,146	・「福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例」に基づき、科学的根拠に基づくむし歯予防、成人期の歯周病予防、高齢者や心身障がい者(児)の口腔衛生の向上を推進する。	・小学校におけるフッ化物洗口を実施する市町村への支援及び実施拡大に向けた協議等の実施 ・事業所従業員等に対する歯周病予防に関する研修会の開催 ・高齢者施設職員等に対する高齢者の口腔ケアに関する研修会の開催 ・オーラルフレイルに関する普及啓発のためのキャンペーンイベントの開催 ・障がい者(児)施設における口腔ケア支援のための実技指導等の実施	・12歳児一人平均むし歯本数 目標 0.8本 (R5) 実績 1.0本 (R2) ・成人の定期歯科健診受診率 目標 65% (R5) 実績 57.8% (H28)	継続 (改善)	260

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
84	新生児聴覚検査体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課	12,311	・新生児の聴覚に係る検査体制及び支援体制を充実させることにより、支援の必要な児を円滑に療育につなげる。	・乳幼児聴覚支援センターの設置 ・福岡県新生児聴覚検査体制整備検討会議における協議	・要再発(リファーマー)児の転帰把握率 目標 100% (R2) 実績 91.0% (R2) ・療育が必要な児の療育開始確認率 目標 100% (R2) 実績 58.8% (R2)	継続 (一部改善)	262
85	不妊治療等支援事業 保健医療介護部 健康増進課	29,332	・不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより不妊治療を受けやすくとともに心の悩みに対する総合的な支援を図る。	・医療保険が適用されず高額な医療費がかかっている配偶者間の不妊治療に係る費用の一部を助成 (凍結胚移植のみの治療(ステップ①)による助成を受けた者について、通算助成回数の制限を超えて、みなし合計助成上限額に達するまで助成) ・夜間・休日における精神保健福祉士等による電話相談窓口を設置・運営	・不妊治療を望む夫婦への治療費助成件数(県独自助成分) 目標 86件 (R2) 実績 30件 (R2)	終了 (廃止)	264
86	精神障がい者地域生活支援事業 保健医療介護部 健康増進課 健康づくり推進室	14,116	・「夜間・休日における相談窓口」を設置し、精神障がいのある方の夜間・休日における不安感の増大等に対処することで、症状の悪化を未然に防止し、精神障がいのある方の地域での生活継続に寄与する。	・「夜間・休日における相談窓口」を設置し、精神障がいのある方の夜間・休日における不安感の増大等に対処することで、症状の悪化を未然に防止し、精神障がいのある方の地域での生活継続に寄与する。	・休日・夜間における相談件数 目標 14,900件(R2) 実績 14,104件 (R2)	継続 (一部改善)	266
87	インターネット上での相談窓口の 広告表示による自殺対策事業 保健医療介護部 健康増進課 健康づくり推進室	5,645	・心理的に追い詰められている若年層からの相談を増やし、若年層の自殺予防の推進を図る。	・インターネット検索エンジン及びTwitterでの相談窓口の広告表示	・広告クリック数 目標 月2,500件 (R2) 実績 月4,287件 (R2)	継続 (一部改善)	268
88	アルコール依存症支援事業 保健医療介護部 健康増進課 健康づくり推進室	5,822	・アルコール依存症患者及びその疑いのある者の減少により、県民の健康増進を図る。 ・アルコール依存症の早期発見と相談、医療へのつなぎを促進する。	・アルコール依存症講習会の開催 ・保健指導者に対するアルコール健康障がいや減酒支援に関する研修の実施 ・自助グループの相談支援体制の強化 ・アルコール健康障がいに関する早期発見・早期治療促進	・相談者のうち専門医療機関の受診につながった人数 目標 19人 (R2) 実績 15人 (R2) ・一般医と専門医の連携促進のための研修受講者数(累計) 目標 1,500人 (R2) 実績 1,636人 (R2)	継続 (一部改善)	270
89	依存症対策推進事業 (ギャンブル等依存症対策事業) 保健医療介護部 健康増進課 健康づくり推進室	3,946	・身近に受診することができ「専門医療機関」の充実に取り組み、 ・県民や患者、その家族に対し、ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及を行い、早期治療・早期発見につなげる。	・依存症治療拠点機関実施研修 ・依存症専門医療機関全国会議への出席 ・ギャンブル等依存症対策関係機関連携会議の開催 ・依存症対策一般県民向け講演会の開催 ・依存症患者やその患者家族に対する相談会の実施	・依存症別専門医療機関数 目標 39医療機関 (R2) 実績 42医療機関 (R2)	継続 (一部改善)	272
90	ひきこもり対策推進事業 保健医療介護部 健康増進課 健康づくり推進室	28,082	・「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもり者及びその家族の支援を行うことで、早期の社会復帰を促す。	・ひきこもり相談・訪問支援 ・ひきこもり支援関係者の人材育成 ・ひきこもり対策連絡調整会議の開催等、関係機関連携強化 ・ひきこもり当事者や家族への支援 ・ひきこもり相談・支援などの情報発信	・ひきこもり者等来所相談・訪問支援件数(実人数) 目標 165人 (R2) 実績 181人 (R2) ・来所相談・訪問支援を行った者のうち社会参加に結びついた者の数 目標 21人 (R2) 実績 43人 (R2)	継続 (一部改善)	274

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
91	飲酒運転撲滅条例適正飲酒指導事業 (飲酒運転違反者に対する受診等義務の履行促進事業) 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	5,844	・飲酒運転違反者の中には、不適切な飲酒によりアルコール依存症等を患っている者がいることから、それらの者を治療や指導に結びつけることにより、再犯を防止する。	・警察本部の行政処分(週2回)に合わせた看護職等による適正飲酒指導の実施	・受診報告義務履行率(累計) 目標(1回目違反者) 100% (R2) 実績(1回目違反者) 61.0% (R2)	継続 (一部改善)	276
92	災害派遣精神医療チーム整備事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	8,627	・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制を確保するため、医療機関と協定を締結し、派遣体制の充実を図る。	・ふくおかDPAT運営委員会の開催 ・ふくおかDPAT派遣人材養成にかかわる研修の実施 ・ふくおかDPATの活動に要する資機材の整備 ・ふくおかDPAT隊員の事故等への補償 ・新型コロナウイルスに係る精神科病院支援	・災害派遣精神医療チーム指定数 実績 55チーム (R2) 実績 49チーム (R2)	継続 (縮小)	278
93	がん対策推進事業 (福岡県がん診療連携拠点病院の機能強化、県指定がん診療拠点病院の整備) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	56,420	・がん診療連携拠点病院等を整備、機能強化することにより、がん医療水準の向上、均てん化を図り、死亡率の削減を目指す。	・がん診療連携拠点病院等の機能強化 ・福岡県指定がん診療拠点病院の整備 ・がん登録データの分析・評価 ・がん登録の精度向上のための研修会の実施	・人口10万対の15歳未満年齢調整死亡率 目標 72.3以下 (R5) 実績 74.9 (R1)	継続 (一部改善)	280
94	がん検診受診率向上対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	11,055	・全国に比べ低位である検診受診率を向上させるため、がん検診啓発の取組みを促進させる。	・「働く世代をがんから守るがん検診推進事業」への登録増加、その取組みに対する支援の充実 ・がん予防の取組みを行う企業等と県が連携し、検診の受診を促進 ・患者会等による検診受診に係る啓発活動への支援 ・外部講師による中学校における講演会の実施	・各がん検診受診率 目標 各50% (R5) 実績 胃 40.5% 肺 44.5% 大腸 38.5% 子宮 39.6% 乳 44.3% (R1)	継続 (拡充)	282
95	がん患者就労相談支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	3,834	・がん患者が治療をしながら働き続けられる環境を整備すること、事業所も知識や経験を有する人材を失うことなく活用できることを目的とする。	・県内のがん相談支援センターのうち1カ所に、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、がん患者等からの就労継続に対する支援等を強化	・拠点病院等における仕事・就労に関する相談件数 目標 750件 (R2) 実績 1,547件 (R2)	継続 (一部改善)	284
96	がんの治療と仕事の両立支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	11,683	・がん患者が治療をしながら働き続けられる環境を整備すること、事業所も知識や経験を有する人材を失うことなく活用できることを目的とする。	・がん患者の就労継続のための事業主、管理職の意識改革の促進 ・がんの治療・介護と仕事の両立を可能とする就労環境の整備支援	・個別事業所へのアドバイザー派遣数 目標 200事業所 (R2) 実績 132事業所 (R2) ・就業規則を見直した事業所数 目標 50事業所 (R2) 実績 46事業所 (R2)	継続 (一部改善)	286
97	小児・AYA世代の末期がん患者に対する療養支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	6,637	・40歳未満の末期がん患者とその家族の身体的・経済的負担を軽減し、地域での安心な療養生活を支援する。	・小児・AYA世代の末期がん患者に対し療養支援サービスを提供した市町村への補助	・補助制度を導入した市町村数 目標 15市町村 (R2) 実績 15市町村 (R2)	継続 (一部改善)	288

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
98	小児・AYA世代のがん患者妊孕性温存支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	9,493	小児・AYA世代のがん患者が将来子どもを 生み育てることができたいことを目指す。	・妊よう性温存治療を行う患者に対する費用 の助成	・助成件数 目標 45件 (R2) 実績 42件 (R2)	継続 (一部改善)	290
99	肝炎対策事業 (肝炎ウイルス無料検査) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	33,185	・肝炎ウイルス検診機会の拡大と検診後の フォロー体制を確立し、肝炎ウイルス陽性者 の早期発見、早期治療を促進する。	・肝炎ウイルス無料検査の実施	・肝炎ウイルス検診受診者数 目標 4,400人(R2) 実績 3,495人(R2)	継続 (一部改善)	292
100	難病患者地域支援ネットワーク事業 (在宅難病患者レスパイト入院事 業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	8,788	・人工呼吸器を使用する難病患者を在宅介護 する家族が一時休息(レスパイト)すること により、患者の在宅療養の継続を支援する。	・難病患者のレスパイト入院受入病院に対す る、看護職員の一時的配置増等に必要な費用 を助成	・受入医療機関数 目標 65機関(R2) 実績 57機関(R2) ・レスパイト入院延人数 目標 128人(R2) 実績 29人(R2)	継続 (拡充)	294
101	臓器移植対策事業 (骨髄移植ドナー助成事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	3,430	・骨髄移植ドナーの経済的負担の軽減を行 うことで、骨髄等の提供をしやすい環境を 促進し、骨髄移植の促進を図る。	・骨髄移植ドナーへの助成を行う市町村に 対する助成	・ドナーへの助成制度を導入した市町村数 目標 15市町村(R2) 実績 25市町村(R2)	継続 (一部改善)	296
102	アレルギアアレルギー疾患対策推進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	8,545	・県民がアレルギア疾患に關し、適切な情報 を入手することができるとともに、アレル ギア疾患を有する者が、その居住する地域に かかわらず等しく科学的知見に基づき専門性 の高い治療やケアを受けられるようにする。	・福岡県アレルギアアレルギー疾患医療連絡協議会の開 催 ・相談支援体制の整備 ・県民に対する正しい知識の普及啓発	・最新の知見に基づき正しい知識の普及啓発の ための研修の受講者数 目標 450人(R2) 実績 724人(R2)	継続 (一部改善)	298
103	新型コロナウイルス対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	421,317	・新型コロナウイルスの県内発生早期の段階 では感染拡大を可能な限り遅らせ、県内感染 期においては健康被害を最小限にとどめ、医 療及び社会機能を破たんしないため、必要 な対策をとる。	・指定地方公共機関等の連絡調整会議の開催 ・新型コロナウイルス等対策実地訓練の実施 ・備蓄抗インフルエンザ薬の購入、保管及び 管理 ・個人防護具の備蓄に係る補助 ・地域対策連絡会議の開催	・指定地方公共機関数(医療関係団体・医療機 関) 目標 20機関(R3) 実績 20機関(R3)	継続 (一部改善)	300
104	感染症予防事業 (感染症対策事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	89,042	・感染症指定医療機関の確保充実を図ること により、入院勧告の対象となる感染症の発生 に備える。	・感染症指定医療機関において、感染症患者 の病室への搬入を円滑に行うとともに院内感 染対策を確実にするための訓練を実施 ・感染症指定医療機関や保健所設置市等の関 係機関による連絡会議を設置し、連携を強化	・感染症指定医療機関指定病床数 目標 66(R3) 実績 66(R3) ・感染症指定医療機関感染症病床数 目標 66(R3) 実績 66(R3)	継続 (一部改善)	302
105	風しん抗体検査助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	6,501	・風しんの抗体を十分に保有していない人に 対して予防接種の促進を図り、先天性風しん 症候群の発生を予防し、妊娠希望者等が将 来、安心して子供を産み育てやすい環境を整 備する。	・風しん抗体検査費用の助成 ・風しんの発生状況や予防接種の必要性につ いて情報提供	・先天性風しん症候群の発生数 目標 0件(R2) 実績 0件(R2)	継続 (一部改善)	304

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
106	予防接種事業 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	5,001	・造血幹細胞移植により免疫が低下若しくは消失した方の再接種に対し、経済的負担を軽減することにより再接種を促進し、感染症の発生を予防する。	・市町村における造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成に対する補助	・造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成制度導入市町村数 目標 17市町村 (R2) 実績 12市町村 (R2)	継続 (一部改善)	306
107	結核・感染症発生動向調査事業 (感染症サーベイランス強化事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	5,081	・疑似症の届出が保健所に提出された際の診療・検査体制を整備し、国内に常在しない感染症の感染拡大を防止する。	・疑似症サーベイランス体制の整備 ・感染症専門医による相談体制の整備	・疑似症定点医療機関数 目標 51医療機関 (R2) 実績 51医療機関 (R2)	継続 (一部改善)	308
108	食品衛生監視体制整備事業 保健医療介護部 生活衛生課	6,731	・食品製造業者に対する監視指導体制を強化し、製造業者における自主管理体制を確立させることにより、消費者が安心して購入できる福岡県産品の食品の確保を図る。	・広域的監視指導の強化 ・重点広域専門監視計画会議の開催 ・食品衛生広域専門監視班の専門性の強化 ・高度で専門的な検査体制の強化	・収去検査適合率 目標 100% (R2) 実績 99.8% (R2)	継続 (一部改善)	310
109	食品の安全・安心確保対策推進事業 保健医療介護部 生活衛生課	10,426	・食品衛生管理の国際標準となつているHACCPによる衛生管理で製造・調理された県産食品の提供をPRし、県産加工食品の購入・消費拡大に繋げていく。	・食品関連事業者による自主的な安全・安心確保対策の推進 ・食品の安全・安心に対するリスクコミュニケーションの促進	・リスクコミュニケーション参加者数 目標 4,000人 (R2) 実績 0人 (R2) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、リスクコミュニケーションを中止したため	継続 (一部改善)	312
110	救急医療電話相談事業 保健医療介護部 医療指導課	96,171	・急病時の県民の不安軽減、救急搬送における軽症者の割合の低減及び救急医の負担増大の抑止を図る。	・救急医療電話相談(＃7119)の実施	・救急搬送における軽症者の割合 目標 32.6% (R1) 実績 38.0% (R1)	継続 (一部改善)	314
111	医療に関する多言語支援事業 保健医療介護部 医療指導課	19,257	・医療通訳機能を充実するとともに、医療機関から寄せられる外国人受入に関する様々な相談にワンストップで対応できる窓口を設置することにより、外国人に対して円滑に医療サービスを提供できる環境を構築する。	・医療通訳ボランティアの派遣・養成 ・タブレットによるテレビ電話通訳※試行的実施 ・「電話通訳」及び「医療に関する電話案内」の提供 ・医療機関向けワンストップ相談窓口の設置	・電話通訳、医療機関案内件数 目標 500件 (R2) 実績 863件 (R2) ・医療通訳派遣件数 目標 250件 (R2) 実績 62件 (R2)	継続 (一部改善)	316
112	周産期医療対策事業 (周産期救急搬送時受入調整事業) 保健医療介護部 医療指導課	14,106	・福岡地域における医師の負担を緩和するとともに、受入不可の事業を解消し、搬送の円滑化を図る。 ・福岡地域の総合周産期医療センターが常時重篤な患者に対応できるように、NICU(新生児集中治療管理室)病床の空床確保を図る。	・妊産婦の運搬や病態に応じた受入基準の設定 ・受入可否情報の共有化 ・母体搬送コーディネーターの配置	・妊産婦の搬送先への調整数 目標 70件 (R2) 実績 68件 (R2)	継続 (一部改善)	318
113	災害派遣医療チーム連携強化事業 保健医療介護部 医療指導課	4,611	・指揮命令系統のルール化を通じ、医療救護班(DMAT、JMAT、日赤等)の活動調整を円滑にし、災害時にこれらの効率的・的確的な活用等を図る。	・災害時の情報伝達・支援要請の経路等を明確にした体制を定め、災害時に当該体制が円滑に機能するよう、関係機関との訓練を実施	・訓練受講関係機関数 目標 170機関 (R2) 実績 0機関 (R2) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練を中止したため	継続 (一部改善)	320

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
114	薬物再乱用対策推進事業 保健医療介護部 薬務課	25,799	・初犯者が回復プログラムを受けられることのできる支援体制を構築することで、再犯者率を減少させ、薬物乱用者の減少を図る。	・薬物再乱用防止を目的とした相談支援体制の構築 ・平日夜間又は休日の回復プログラム開催 ・再乱用対策推進会議の設置	・支援対象となる人への支援実施率 目標 100% (R2) 実績 100% (R2) ・対象者に紹介できる機関数(回復プログラム実施施設、医療機関、自助グループ等) 目標 19機関 (R2) 実績 21機関 (R2)	継続 (一部改善)	322
115	おくすり適正使用促進事業 保健医療介護部 薬務課	3,971	・高齢者等の薬物療法に関する安全対策を図るため、医療関係者による協議会を設置し、医薬品適正使用の方策等に関する協議を行うとともに、高齢者の服用薬剤数を減らす取り組みを促進する。 ・処方適正化が必要な患者に対し、医師、薬剤師、その他の患者に携わる関係者が連携し、処方適正化のアプローチを行う取組を促進する。	・医薬品の適正使用促進連絡協議会の設置 ・高齢者施設で医師・薬剤師・介護スタッフを連携して処方適正化への検討に繋げる事業を実施し、優良事例を収集 ・医療機関に対し、処方適正化の優良事例の紹介等を行う研修会を実施	・75歳以上の重複服薬者率 目標 0.98% (R2) 実績 1.41% (R2)	継続 (一部改善)	324
116	健康食品安全対策事業 保健医療介護部 薬務課	3,800	・健康食品による健康被害を防止するため、①流通後の抜き打ち検査、②健康被害発生後の除去検査を柱とした安全チェック体制の整備を早急に進める。	・買上げ検査の実施、除去等検査の実施 ・保健環境研究所における検査技術の修得 ・健康食品等に関する正しい知識の普及啓発	・健康食品等の医薬品成分検査件数 目標 30件 (R2) 実績 30件 (R2)	継続 (一部改善)	326
117	認知症疾患医療センター事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	37,964	・認知症に関する医療の拠点となる専門的医療機関を設置する。 ・早期に診断を行い、鑑別診断に基づき適切な治療やケア方針の決定を行う。 ・認知症への地域での理解を深め、早期発見・早期治療に努める。	・地域の医療機関や認知症家族等に認知症に関する情報提供、本人・家族及び関係者からの相談対応 ・ネットワーク会議や事例検討会等の実施、かかりつけ医や介護職員への情報提供と助言・指導、鑑別診断及びそれに基づく初期対応 ・介護サービスが必要な患者の地域包括支援センターへのつなぎ、困難事例の対応方法の介護職員への助言・指導	・認知症医療センター指定数 目標 11か所 (R3) 実績 10か所 (R3) ・鑑別診断件数 目標 5,800件 (R7) 実績 4,263件 (R2)	継続 (拡充)	328
118	介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	8,127	・介護をしている労働者への相談事業を行うことにより、「介護と仕事を両立」でき、家族の介護を理由とした離職・転職者を減少させる。	・従業員を対象とした「介護と仕事の両立『出前講座・相談』」の実施	・「介護と仕事の両立『出前講座・相談』」の開催数 目標 200回 (R2) 実績 20回 (R2)	終了 (完了)	330
119	住宅型有料老人ホーム等安心点検事業 保健医療介護部 介護係課	3,213	・住宅型有料老人ホーム等のサービスの質の確保を図る。	・施設に対する指導・検査 ・施設職員に対する実務研修の実施 ・市町村職員に対する虐待対応方向上研修の実施	・高齢者施設等における虐待発生率(総合計画) 目標 0.14% (R1) 実績 0.16% (R1)	継続 (一部改善)	332
120	出合い・結婚応援事業 福祉労働部 子育て支援課	42,011	・独身者に出会いの場を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、地域社会全体で結婚を応援する気運を高める。	・メールマガジン「あかい米めーる」等による出合いイベント情報発信の実施 ・企業・団体間マッチング支援センターの運営 ・婚活スペースアップセミナーの開催 ・出合い応援団体に対する出合いイベントの開催に必要な感染防止対策等に係る経費に対する助成等	・出合い応援団体登録数(総合計画) 目標 2,000団体 (R2) 実績 2,080団体 (R2) ・出合い応援イベント参加者数(総合計画) 目標 8,500人 (R2) 実績 4,494人 (R2) ・出合い応援イベントにおけるカップル成立率(総合計画) 目標 38.0% (R2) 実績 45.6% (R2)	継続 (一部改善)	334

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
121	保育士就職支援強化事業 福祉労働部 子育て支援課	12,090	・「潜在保育士」の再就職及び保育士養成施設の学生等への保育所への就職を促進するため、保育士専門の無料職業紹介を実施し、円滑な保育士確保を図る。	・保育士専門の無料職業紹介事業の実施	・就職決定件数 目標 70件 (R2) 実績 66件 (R2)	継続 (一部改善)	336
122	子育て支援員研修事業 福祉労働部 子育て支援課	3,701	・子ども・子育て支援新制度で拡充される分野に従事する人材の確保のため、必要な研修を実施し、「子育て支援員」の育成及び確保を図る。	・「子育て支援員」認定のための研修を実施	・子育て支援員認定者数 目標 400人 (R2) 実績 338人 (R2)	継続 (一部改善)	338
123	保育士等キャリアアップ研修事業 福祉労働部 子育て支援課	82,871	・今後資金改善の要件とされるキャリアアップ研修の受講体制の構築を図る。 ・保育士等の職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修機会の充実を図る。	・保育士等キャリアアップ研修の実施	・研修受講者(修了者)数 目標 7,500人 (R2) 実績 3,623人 (R2)	継続 (一部改善)	340
124	保育士等キャリアアップ研修代替職員費補助事業 福祉労働部 子育て支援課	4,245	・保育士等が研修を受講する際の代替職員の賃金に補助を行うことと、施設における児童等の適切な処遇を担保するとともに、保育士等の処遇改善に必要な研修の円滑な受講を図る。	・保育士等キャリアアップ研修実施に係る代替職員費補助の実施	・研修代替職員補助対象日数 目標 2,195日 (R2) 実績 7日 (R2)	継続 (一部改善)	342
125	届出保育施設保育環境支援事業 福祉労働部 子育て支援課	5,300	・認可施設同様、児童の健康への配慮が適切に行われる保育環境を確保する。 ・研修受講を支援し、職員の専門性の向上を図ることと、一定の保育水準を確保する。	・届出保育施設を利用する児童の健康診断費用の一部を助成する市町村に対する補助 ・届出保育施設職員が研修に参加し、代替職員を任用した場合作の費用の補助	・健康診断助成児童数 目標 5,000人 (R2) 実績 997人 (R2) ・代替職員補助人数 目標 405人 (R2) 実績 0人 (R2)	継続 (一部改善)	344
126	3歳未満児保育所等入所確保事業 福祉労働部 子育て支援課	42,375	・増大する保育需要の受け皿確保・待機児童の解消を図る。	・待機児童発生市町村等において、基準年度を超えて3歳未満児を受け入れた保育施設への補助の実施	・待機児童数(総合計画) 目標 0人 (R6) 実績 625人 (R2) ・本事業による3歳未満児受入増加数 目標 828人 (R2) 実績 238人 (R2)	継続 (一部改善)	346
127	保育士が働き続けられる職場環境構築事業 福祉労働部 子育て支援課	3,938	・保育士が意欲的に働き続けられる職場環境の改善を図り、保育士不足の解消を受け入れることができるようにする。	・市町村において看護師等を配置する際の費用の補助 ・保育士が喀痰吸引技術を身につけるための研修参加に係る費用や代替保育士雇上げ費等の補助 ・市町村における検討会の設置やガイドラインの策定費用の補助	・県内保育所・幼保連携型認定こども園における保育士の離職率 目標 全国数値(9.0%)以下 (R2) 実績 10.2% (R2)	継続 (一部改善)	348
128	医療的ケア児保育支援事業 福祉労働部 子育て支援課	6,394	・医療的ケア児の保護者が就労等により保育所等の利用を希望した場合に受け入れることができるようにする。	・市町村において看護師等を配置する際の費用の補助 ・保育士が喀痰吸引技術を身につけるための研修参加に係る費用や代替保育士雇上げ費等の補助 ・市町村における検討会の設置やガイドラインの策定費用の補助	・実施市町村 目標 2市町村 (R2) 実績 1市町村 (R2)	継続 (拡充)	350

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
129	高齢者子育て支援推進事業 福祉労働部 子育て支援課	13,643	・子育て支援に元気な高齢者が活躍できる社会の実現を目指す。	・「ふくおか子育てマイスター」の認定 ・「ふくおか子育てマイスター」制度や高齢者の子育て支援分野での有効性の周知 ・マイスターと子育て現場とのマッチング強化 ・フォローアップ研修の実施 ・マイスターのグループ化支援	・ふくおか子育てマイスターの認定者数 目標 1,780人(R2) 実績 1,744人(R2)	継続 (一部改善)	352
130	「子育て応援の店」推進事業 福祉労働部 子育て支援課	9,462	・子育てを社会全体で応援する気運を高め、安心して子育てができる社会づくりを推進する。	・18歳未満の子育て家庭を対象に、子育て家庭に対する事業の周知等サービスを提供する ・「子育て応援パスポートアプリ(地図アプリ)」の配信 ・「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施	・「子育て応援パスポート」登録者数 目標 45,400人(R2) 実績 52,254人(R2)	継続 (一部改善)	354
131	ひとり親サポートセンター事業 福祉労働部 児童家庭課	34,257	・ひとり親家庭等の状況に応じた効果的な自立支援を行うため、「ひとり親サポートセンター」を設置し、就業等の相談、自立支援プログラムを策定し、就業等の相談、自立支援プログラムを実施する。	・就業等相談事業の実施 ・自立支援計画書(プログラム)策定事業の実施 ・就業支援講習会の実施 ・A.Iチャットボット等による相談支援体制の強化	・登録者数(A) 目標 104人(R2) 実績 142人(R2) ・就職者数(B) 目標 78人(R2) 実績 89人(R2) ・登録者の就職率(B/A)(総合計画) 目標 74.0%(R2) 実績 62.7%(R2)	継続 (一部改善)	356
132	母子(父子)家庭自立支援給付事業 福祉労働部 児童家庭課	82,083	・ひとり親家庭の親の資格取得に対し助成を行うことにより、より良い条件の就職につなげ、ひとり親家庭の就業による収入の増加を目指す。	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・高等学校卒業程度認定試験合格給付金の支給	・自立支援教育訓練給付金受給者就職率 目標 80%(R2) 実績 100%(R2) ・高等職業訓練促進給付金受給者就職率 目標 80%(R2) 実績 65%(R2) ・高校卒業程度認定試験合格支援給付金受給者 目標 50%(R2) 実績 なし(R2)	継続 (一部改善)	358
133	養育費確保支援事業 福祉労働部 児童家庭課	3,285	・養育費に関する広報及び相談体制を強化し、ひとり親世帯の収入の向上及び安定を図る。	・養育費の取り決めや公正証書作成の重要性の周知 ・弁護士による集中電話相談を実施 ・弁護士に無料で相談できるクーポンの発行	・ひとり親サポートセンターにおける養育費相談件数 目標 529件(R2) 実績 410件(R2)	継続 (一部改善)	360
134	子ども医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課	5,567,335	・県内市町村が実施する子ども医療費支給事業に助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図る。	・中学3年生までの子どもに係る医療保険の自己負担分について市町村へ補助	・子ども医療対策事業対象者数 実績 516,539人(R2)	継続 (一部改善)	362
135	ひとり親家庭等医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課	1,646,748	・県内市町村が実施するひとり親家庭等医療費支給事業に助成を行い、子育て中のひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図る。	・ひとり親家庭等に係る医療保険の自己負担分について市町村へ補助	・ひとり親家庭等医療対策事業対象者数 実績 108,844人(R2)	継続 (一部改善)	364
136	児童養護施設等人材確保事業 福祉労働部 児童家庭課	3,239	・児童養護施設等における大学等の実習生に対する指導体制等の充実を図り、学生の児童養護施設等への就職を促進する。	・実習生に対する指導を充実するため、指導する職員の代替職員を任用する費用を補助 ・実習を受けた学生の就職を促進するため、実習生を非常勤職員として雇用する費用を補助	・実施施設数 目標 11施設(R2) 実績 4施設(R2)	継続 (一部改善)	366

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
137	里親養育包括支援等事業 福祉労働部 児童家庭課	127,505	・長期的に継続した高度な支援が期待できる民間のフォオスタタリング機関を活用し、質の高い里親養育を提供し、子どもの健やかな成長を保障する。 ・里親委託児童等に係る高校受験の費用や入学金、入学金、就職に伴う費用の一部を助成することにより、里親等の負担軽減を図り、里親委託の一層の推進を図る。	・民間のフォオスタタリング機関を活用した質の高い里親養育を提供 ・里親委託児童等に係る高校受験の費用や入学金、入学金、就職に伴う費用の一部を助成	・里親委託率 目標 20.0% (R2) 実績 13.9% (R2) 3歳児未満 21.0% (R2) 実績 24.5% (R2) 学童期以降 25.1% (R2) 実績 24.7% (R2) ・民間フォオスタタリング機関整備が所数 目標 2か所 (R2) 実績 2か所 (R2)	継続 (拡充)	368
138	施設退所児童等自立支援促進事業 福祉労働部 児童家庭課	26,115	・NPOを活用し、相談対応、居場所づくり等の支援を行うとともに、県及び県社会福祉協議会による経済的支援を実施することにより、児童養護施設等の退所者の自立支援を図る。	・施設入所者の生活、就職等の相談に応じるとともに、退所者が相互に情報交換等を行う居場所づくりの提供 ・退所者の大学進学時に係る費用等の補助 ・入所措置終了後に施設で生活するための居住費及び生活費の支援等	・施設退所児童等自立支援促進事業利用者数(延べ) 目標 2,392人 (R2) 実績 2,528人 (R2) ・上記のうち施設退所前児童の相談受付・対応件数 目標 105件 (R2) 実績 72件 (R2)	継続 (一部改善)	370
139	障がい者理由とする差別解消推進事業 福祉労働部 障がい福祉課	21,415	・障がい者理由とする差別の解消により、障がいのある人も共に生き生きとした社会の実現を目指す。	・障がい者差別解消支援地域協議会の運営 ・障がい者差別解消委員会(第三者機関)の設置 ・事業者を対象とした研修の実施 ・障がい者差別解消促進事業 ・動画を活用した合理的配慮に関する啓発事業 ・県有施設のバリアフリー化等	・「福岡県障がい者理由とする差別の解消の推進に関する条例」の認知度 目標 20.0% (R3) 実績 22.2% (R2) ・「合理的配慮の提供」の認知度 目標 55.0% (R3) 実績 55.6% (R2)	継続 (一部改善)	372
140	発達障がい者支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課	101,588	・発達障がい者(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導を行うとともに、関係施設との連携を図り、発達障がい者(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	・発達障がい者地域支援協議会の設置運営 ・発達障がい者支援センターの設置運営 ・発達障がい者への保護者向け研修会・交流会の実施	・保護者向け講座・家族交流会受講者数 目標 100人 (R2) 実績 208人 (R2) ・参加者の満足度 目標 80% (R2) 実績 97% (R2)	継続 (一部改善)	374
141	発達障がい者支援推進事業 福祉労働部 障がい福祉課	24,954	・地域において、発達障がい者に対応できる相談支援機能を強化する。者に適切な専門的支援が可能となるよう、関係機関職員との知識・技術の向上を図る。 ・発達障がいのある人及びその家族の福祉の向上を図る。	・発達障がい者に対する地域相談・支援機能の強化 ・発達障がい者及びその家族の集う場づくり	・相談支援従事者等に対する研修の受講者数 目標 80人 (R2) 実績 297人 (R2) ・保育人・幼稚園教諭やポータル研修の受講者数 目標 340人 (R2) 実績 155人 (R2) ・強度行動障がい支援者養成研修の受講者数 目標 60人 (R2) 実績 91人 (R2)	継続 (縮小)	376
142	重複障がい児者等対策事業 福祉労働部 障がい福祉課	6,172	・心身の重複障がい児者に対する小児科精神医療と連携した複合的な処置をこども療育センター・新光園で実施し、重複障がいへの的確なケアの実現を目指す。 ・重複障がい児、発達障がい児等の社会生活適応力の向上を目指す。	・児童精神科医による心身の重複障がい児の機能改善向上事業の実施 ・心身の重複障がい児を対象とした児童発達支援事業所設置事業の実施 ・動物介在療法(ホースセラピー)による重複障がい児等の社会生活適応力の向上の実施	・児童精神科受診者数 目標 72人 (R2) 実績 71人 (R2) ・ホースセラピー参加者数 目標 20人 (R2) 実績 23人 (R2)	継続 (一部改善)	378
143	発達障がい者支援拠点病院事業 福祉労働部 障がい福祉課	11,132	・地域において、発達障がい者に対応できる相談支援機能を強化する。 ・発達障がい者支援拠点病院による医学的知見からの指導・助言により、関係機関の技術向上と連携体制の構築を図る。	・発達障がい者支援センタースタッフ養成研修及び症例検討会の開催 ・発達障がい者支援関連の研修の監修 ・地域病院医師等とのネットワーク構築 ・学校現場訪問支援の実施等	・発達障がい者支援拠点病院のH.P掲載数 目標 125機関 (R2) 実績 81機関 (R2)	継続 (一部改善)	380

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
152	長期入院患者(高齢者・精神障がい者等)社会復帰促進事業 福祉労働部 保護・探護課	29,357	・長期入院患者の退院促進の取組みに加え、退院後の支援により再入院を防ぎ、医療扶助費の縮減を図るとともに、地域生活への移行を促進する。	・社会福祉士、精神保健福祉士等をコーディネート ・ナイト・アドバイザー(CA)として保健福祉(環境)事務所に派遣し、長期入院患者を退院まで支援 ・退院後6ヶ月間継続して生活相談等を支援 ・居宅生活が可能な者に対する地域移行のための生活準備支援	・長期入院患者退院者数 目標 70人 (R2) 実績 59人 (R2) ・再入院者数 目標 0人 (R2) 実績 0人 (R2)	継続 (一部改善)	398
153	被保護者就労支援事業 福祉労働部 保護・探護課	124,292	・生活保護受給者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより、生活保護受給者の自立促進を図る。	・職業カウンセリングによる求人情報の収集、被保護者の自立、就労支援 ・各地域の求人に応じた就職に有利な資格取得のための講座の実施 ・一般就労に向けた基礎能力形成のための準備支援	・就労支援事業参加率 目標 68.0% (R2) 実績 65.6% (R2)	継続 (一部改善)	400
154	適正受診指導事業 福祉労働部 保護・探護課	6,204	・被保護者の向精神薬の重複処方問題は正のため、適正受診指導を行うことで医療扶助の適正化を図る。	・適正受診指導員(薬剤師)を保健福祉(環境)事務所に派遣し、是正指導を支援	・向精神薬適正受診指導 目標 50% (R2) 実績 81.5% (R2)	継続 (一部改善)	402
155	家計改善支援事業 福祉労働部 保護・探護課	43,861	・生活困難者に対し、家計の観点から必要な情報の提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。	・家計改善支援員を配置し、必要な情報提供や専門的な助言・指導等の実施	・新規相談件数 目標 554件 (R2) 実績 1,646件 (R2)	継続 (一部改善)	404
156	生活保護受給者健康管理支援事業 福祉労働部 保護・探護課	20,353	・生活保護受給者に対する健康管理支援により、生活習慣病の重症化を予防し、生活保護受給者の自立を促進させる。 ・頻回受診者に対し、適正受診の指導を行うことにより、医療扶助の適正化を図る。	・保健福祉(環境)事務所に保健師、看護師等を派遣し、生活保護受給者に対する検診受診指導、健康相談等を実施 ・保健福祉(環境)事務所に頻回受診適正指導員を派遣し、医療レセプトデータを分析の上、頻回受診指導対象者を抽出し適正受診指導を実施	・健康管理支援者数 目標 300人 (R2) 実績 315人 (R2) ・頻回受診指導による改善者割合 目標 80% (R2) 実績 72.1% (R2)	継続 (一部改善)	406
157	生活困難者に対する一時的住居の提供事業 福祉労働部 保護・探護課	3,625	・住居のない又は失うおそれのある生活に困窮する者に対し、一時的に住居を提供することにより、安定した生活を営めるよう支援する。	・住居のない又は失うおそれのある相談者、新たな住居を見つけているまでの間、県と提携する旅館、ホテル等を活用して一時的に住居を提供	・利用者数 実績 7人 (R2) ・利用延べ人数(日数) 実績 56人 (日) (R2)	継続 (一部改善)	408
158	東京都からの移住・就業支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	13,312	・UJターン就職を希望する東京都等求職者と県内企業のマッチングを図り、東京都等からの移住と県内企業の人材確保に繋げる。	・UJターン就職を希望する東京都等求職者と県内企業とのマッチングサイトの運営及び求人開拓	・マッチングサイトに新たに掲載された求人数 目標 320件 (R2) 実績 303件 (R2)	継続 (一部改善)	410
159	若者就職支援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	252,847	・個別就職相談や就職支援セミナー等を通じて、若者の早期就職の支援を行う。 ・企業との接点を数多く設定することにより、出会いの場を多く設け、就職の促進を図る。	・きめ細かな相談支援 ・就職支援のためのセミナーの開催 ・企業と求職者等の出会いの場の提供 ・UJターン就職の促進 ・人材不足分野への転職支援等マッチング支援の強化	・若者就職支援センター新規登録者数/就職者数(総合計画) 目標 9,500人/7,400人 (R2) 実績 4,034人/3,598人 (R2)	継続 (改善)	412

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
160	若者自立支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	42,095	・若年無業者等の若者の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の状態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。	・個別相談(キャリアカウンセラー、臨床心理士等による相談) ・研修事業(グループワーク、家族セミナー等) ・就労体験、ボランティア体験 ・交流スペースでの支援 ・定着・ステップアップ事業の実施 ・地域の若者支援機関とのネットワーク維	・就職者数(進路決定者数含む) 目標 450人(R2) 実績 344人(R2)	継続 (一部改善)	414
161	中高年就職支援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	120,486	・県と国が共同で「福岡県中高年就職支援センター」を設置し、就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	・個別就職相談の実施 ・就職支援(基本)セミナー、職種別セミナーの実施 ・ハローワークと連携した個別マッチング支援の実施 ・個別企業面接会の実施 ・事業主向け個別相談の実施 ・人材不足分野への転職支援等マッチング支援の強化	・中高年就職支援センター利用者の就職者数 目標 2,800人(R2) 実績 2,194人(R2) ・出前相談利用者の就職者数 目標 1,100人(R2) 実績 855人(R2)	継続 (改善)	416
162	企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業) 福祉労働部労働局 労働政策課	14,033	・魅力ある職場づくりに向けた実践的な研修を開催し、参加企業に対し取組の支援を行うとともに、実証企業へのフォローアップや県サイトを使用した情報発信を図ること、県内企業の働き方改革の取組を進める。	・企業内での「働き方改革」の取組の議論・検証を行うワークショップを県内4地域で開催するほか、アドバイザーによる個別伴走支援を実施 ・働き方改革の取組を宣言・実行する「よかばい・かえろばい企業」の新規登録拡大、フォローアップ	・「働き方改革」の取組を実施した企業数 目標 300社(R2) 実績 172社(R2)	継続 (一部改善)	418
163	正規雇用促進特別対策事業 福祉労働部労働局 労働政策課	21,037	・県内企業における人材確保及び労働者の職業的安定のため、正社員雇用の促進を図る。	・企業に対する個別(訪問)相談・助言・各種支援の実施 ・事業主向けセミナーの実施 ・会社説明会の開催	・正規雇用促進企業支援センター利用者の正規雇用就職者数 目標 700人(R2) 実績 939人(R2)	継続 (縮小)	420
164	外国人材を受け入れる企業に対する支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	16,422	・外国人材が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、事業主が遵守すべき法令や努めるべき雇用管理等について啓蒙等を行う。	・外国人材受入に係る企業向け相談・支援体制の構築 ・外国人材活用に係る企業講習会の実施 ・県内監理団体に対する研修・啓蒙 ・福岡県内の外国人受入好事例の収集及び発信	・支援企業数(延べ) 目標 1,000社(R2) 実績 465社(R2)	継続 (一部改善)	422
165	子育て女性就職支援センター事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	84,016	・就職相談・情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することで、時間や場所の制約等により就業が難しい子育て中等の女性の就業を促進する。	・センター運営 ・合同会社説明会の開催(WEB含む) ・ウーマンワークカフェ北九州における再就職等への支援 ・再就職促進プログラムの実施 ・就職支援システム(ホームページ)の保守・運用 ・女性の「はたらく」応援事業の実施 ・働き方を広く周知するセミナーの開催 ・有給イターン・リターン・シニア事業の実施	・子育て女性就職支援センターによる就職者数(総合計画) 目標 累計3,880人(H29~R3) 実績 累計482人(R2) 実績 累計3,069人(H29~R2)	継続 (一部改善)	424
166	70歳現役社会推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	177,676	・福岡県70歳現役支援センターを中心に、高齢者が年齢にかかわらず、職場や地域で活躍できる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現を目指す。	・70歳以上まで働ける制度導入企業の開拓 ・就業・社会参加支援 ・企業向けセミナーの実施 ・福岡県70歳現役社会推進協議会等の運営 ・九州・山口70歳現役社会推進協議会の運営 ・九州・山口70歳現役社会推進大会の開催 ・マッチングシステムの改修	・70歳現役支援センターによる進路決定者数(総合計画) 目標 累計13,000人(H24~R3) 実績 累計11,395人(H24~R2)	継続 (拡充)	426

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
167	障がい者就業・生活支援事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	87,461	・求職障がい者の就業支援及び在職障がい者の職場定着を図ることによる障がい者雇用の促進・安定を目指す。	・障害者就業・生活支援センターにおける障がいのある人や事業主への支援 ・一般就労を希望する障がいのある人の就労に向けた支援 ・特別支援学校卒業生の就職拡大に向けた支援	・障害者就業・生活支援センターの支援を受け就職する障がいのある人の数 目標 676人 (R2) 実績 607人 (R2)	継続 (一部改善)	428
168	子育て応援宣言企業推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	3,040	・「子育て応援宣言企業」登録制度を推進し、育児休業の取得等がしやすい職場環境づくりを推進することにより、従業員が産後子育てをしながら引き続きその能力を活かして働くことができる社会の実現を目指す。	・子育て応援宣言企業の登録拡大とホームページによる情報発信 ・九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施	・子育て応援宣言企業数 目標 8,000社 (R3) 実績 7,555社 (R2) ・子育て応援宣言企業の女性従業員の育児休業取得率 目標 97%以上 (R3) 実績 97.1% (R2) ・子育て応援宣言企業の男性従業員の育児休業取得率 目標 13%以上 (R3) 実績 16.2% (R2)	継続 (拡充)	430
169	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	29,868	・テレワークを活用した障がい者雇用を県内企業等に周知することで、テレワークを活用した障がい者雇用の促進につなげる。	・テレワークによる障がい者雇用促進セミナーの開催 ・共同利用型のワークスペースを活用した障がい者雇用導入支援 ・テレワーク相談窓口の設置及びテレワーク体験会の実施等	・セミナー参加者数 目標 100人 (R2) 実績 105人 (R2)	継続 (一部改善)	432
170	建設専門工事人材育成支援事業 福祉労働部労働局 職業能力開発課	3,092	・人手不足が深刻な建設業界において、限られた人材での生産性向上を図るため、在職者への技能習得を支援し、多能工を育成する。	・認定職業訓練補助事業費補助の実施	・認定職業訓練修了者数 目標 2,300人 (R2) 実績 2,225人 (R2)	終了 (再構築)	434
171	障害者訓練校の精神障がい者対応強化事業 福祉労働部労働局 職業能力開発課	5,661	・障害者訓練校を拠点として、精神障がいがある訓練生への対応機能を強化する。	・障害者訓練校における精神科医によるカウンセリング体制の強化 ・精神障がい者の訓練技法や精神障がいのある訓練生への対応方法習得のための指導員研修の実施 ・委託訓練における事業所への支援 ・精神障がい特化した訓練科の実施	・障害者訓練就職率(施設内訓練) 目標 70% (R2) 実績 72.6% (R2) ・障害者訓練就職率(委託訓練) 目標 55% (R2) 実績 53.7% (R2)	終了 (再構築)	436
172	アジア自治体間環境協力推進事業 環境部 環境政策課	44,903	・友好提携地域の環境問題の解決に貢献するため、公雲野服の過程で蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施する。	・国際環境協力人材育成 ・国際環境協力 ・アジア自治体間環境協力会議の実施	・国際環境協力案件数(総合計画) 目標 17件 (R3) 実績 17件 (R3)	継続 (一部改善)	438
173	中小企業省エネ促進事業 環境部 環境保全課	11,158	・県内中小企業等の省エネ対策を促進し、民生業務及び産業界の温室効果ガスの排出削減を図る。	・省エネ推進会議の運営 ・省エネ人材育成、省エネ情報発信、省エネ相談の各事業の実施	・省エネ人材育成事業講座参加者の満足度 目標 (省エネ・節電) 78% (R2) 実績 (補助金) 78% (R2) 目標 (省エネ・節電) 73% (R2) 実績 (補助金) 73% (R2) ・省エネ相談事業に係る現場指導件数 目標 70件 (R2) 実績 70件 (R2)	継続 (拡充)	440
174	ふくおかエコラフ応援プロジェクト推進事業 (エコフアミリー応援事業) 環境部 環境保全課	6,945	・家庭生活におけるエネルギー使用の状況や方法等の見直しを促すことにより、エネルギーの有効利用と二酸化炭素排出量の削減を図る。	・CO2排出量削減に取り組みエコフアミリーの募集及び他の模範となる取組みを実施した世帯の表彰 ・「九州エコフアミリー応援アプリ」の運用 ・地球温暖化防止に向け実施した取組みに応じたポイントの付与等 ・街頭での集啓発及び教育現場での周知、募集	・九州エコフアミリー応援アプリの登録者数 目標 6,000人 (R2) 実績 5,549人 (R2)	継続 (一部改善)	442

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
175	微小粒子状物質(PM2.5)観測機器整備事業 環境部 環境保全課	10,906	・大気汚染常時監視測定局にPM2.5の監視機能を追加し、県内の大気汚染の状況を把握する。 ・効果的な対策を検討するため、成分分析を行い、発生源ごとの寄与割合の把握、生成機構の解明等を行う。 ・災害や停電時でも途切れのない大気環境測定体制を確保する。 ・高濃度大気汚染事象の発生時に、迅速な注意報発令、注意情報の発信を行うことができ体制を整備する。	・県内14箇所の大気汚染常時監視測定局にPM2.5測定機器を整備 ・保健環境研究所に成分分析機器を整備 ・災害や大規模火災時の大気環境観測体制の強化 ・大気汚染発生時における情報収集・発信機能の強化	・常時監視機器の整備台数 目標 14台(R3) 実績 14台(R3) ・成分分析機器の整備台数 目標 4台(R3) 実績 4台(R3)	継続 (一部改善)	444
176	災害時大気環境観測体制強化事業 環境部 環境保全課	14,985	・災害や停電時でも途切れのない大気環境測定体制を確保する。 ・高濃度大気汚染事象の発生時に、迅速な注意報発令、注意情報の発信を行うことができ体制を整備する。	・災害や大規模火災時の大気環境観測体制の強化 ・大気汚染発生時における情報収集・発信機能の強化	・災害対策実施確認済の測定局数(県管理) 目標 14局(R3) 実績 14局(R3) ・注意報発令時のFAM情報伝達時間(最大) 目標 15分以内(R3) 実績 15分以内(R3) ・注意報発令時のEメール等情報伝達時間(最大) 目標 15分以内(R3) 実績 15分以内(R3)	継続 (一部改善)	446
177	リサイクル製品活用促進事業 環境部 循環型社会推進課	6,378	・循環型社会を構築するため、リサイクル製品の活用促進、普及啓発を図る。	・「福岡県リサイクル製品認定制度」の着実な運用 ・認定リサイクル製品の管理及び普及啓発	・認定製品の販売量 (再生加熱アスファルト混合物) 目標 1,046千t (R2) 実績 940千t (R2) (路盤材) 目標 1,900千㎡ (R2) 実績 2,197千㎡ (R2)	継続 (一部改善)	448
178	食品ロス削減推進事業 環境部 循環型社会推進課	9,107	・資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から、製造・流通・小売・消費の各段階で食品ロスの削減を推進し、持続可能で安全で安心して暮らせる循環型社会を実現する。	・フードバンク活動の普及・促進 ・飲食店・食料品販売店での取組みの推進、事業者・県民への普及啓発 ・食品ロス削減推進協議会の運営	・食品提供企業の数 目標 20企業 (R2) 実績 25企業 (R2) ・「食品ロス削減県民運動協力店」の登録店舗数 目標 300店 (R2) 実績 ▲14店 (R2)	継続 (一部改善)	450
179	プラスチック資源循環促進事業 環境部 循環型社会推進課	72,191	・プラスチックに関する取組み強化により、使い捨てプラスチック(ワンウェイプラスチック)の使用削減、リサイクルの推進、代替素材への切り替え促進を目指すとともに、県民に対する3Rに関する意識醸成を図る。	・「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」の構築・運営 ・使用済みプラスチックの高度なりサイクル施設の整備補助事業の実施 ・使用済みプラスチックの再資源化に向けた取組みの実施	・「ふくおかプラスチック削減キャンペーン」登録事業所数 目標 4,200事業所 (R3) 実績 3,653事業所 (R3) ・ワンウェイプラスチック削減量 目標 5,900万枚 (R3) 実績 10,500万枚 (R3)	継続 (一部改善)	452
180	保健所設置市産廃対策交付金事業 環境部 循環型社会推進課	23,968	・保健所設置市が行う産廃廃棄物適正処理の推進に係る事業を産廃廃棄物税を活用して支援することにより、県の所管区域だけでなく、県全体における産廃廃棄物の適正処理の推進を図る。	・当該市域において産廃廃棄物処理に係る指導監督権限を有した保健所設置市が、適正処理施策を実施するため一定額の交付金を交付(主な対象)専門員の配置、県と同等の監視に必要な監視員の配置、研修会の開催	・保健所設置市における産廃廃棄物処理等の違反に対する行政処分件数 目標 前年度(1件)より減 (R2) 実績 0件 (R2)	継続 (一部改善)	454
181	産廃廃棄物リサイクル施設整備事業 環境部 循環型社会推進課	35,854	・産廃廃棄物の再資源化事業者が再資源化施設の整備を支援することにより、産廃廃棄物の減量化や資源の有効利用を図る。	・民間事業者が行う産廃廃棄物の再資源化施設の整備への助成	・補助金交付件数 目標 2件 (R2) 実績 2件 (R2)	継続 (一部改善)	456
182	市町村産廃対策支援事業 環境部 循環型社会推進課	7,037	・保健所設置市以外の市町村が実施する産廃廃棄物最終処分場における適正処理推進対策及び不法投棄防止対策を支援することにより、産廃廃棄物の適正処理の促進を図る。	・産廃廃棄物適正処理確認事業への補助 ・不法投棄防止対策事業(監視カメラ、看板、侵入防止柵等の設置)への補助	・不法投棄等不適正処理の発生件数 目標 0件 (R2) 実績 2件 (R2)	継続 (一部改善)	458

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
183	産業廃棄物監視指導強化事業 環境部 監視指導課	104,520	・産業廃棄物の不適正処理に係る監視指導体制を強化することにより、不法投棄等不適正処理の早期是正に努め、不適正処理の未然防止を図る。	・産業廃棄物不法投棄等対策専門員の配置 ・監視パトロール車の配備、維持	・中間処理施設への措置命令件数 目標 0件 (R2) 実績 0件 (R2)	継続 (一部改善)	460
184	産業廃棄物監視指導強化事業 (掘削調査) 環境部 監視指導課	14,192	・問題のある産業廃棄物処分場の早期発見、早期改善や産業廃棄物の適正処理を推進する観点で、産業廃棄物処理施設に対する県民の安全、安心の確保を図る。	・安定型最終処分場に対して掘削調査(埋立物の組成分析等も含む)を実施	・措置命令件数達成状況 目標 0件 (R2) 実績 0件 (R2) ※安定型最終処分場に対して、措置命令を发出する前の時点で正常化を目指すため、新たな措置命令発出件数0件を目標とする。	継続 (一部改善)	462
185	不適正処理現場改善事業 環境部 監視指導課	53,319	・長期化している産業廃棄物事業を解消し、産業廃棄物処理に対する県民の安全、安心の確保を図る。	・問題事業についてボーリング調査や組成分析などの行政調査を実施し、その助言を受けて、専門家会議を設置し、課題解決に向けた取組みを検討・実施 ・不適正処理実行者に改善能力がない場合に、排出事業者に対する改善作業への協力要請	・問題事業件数 目標 7件 (R3) 実績 7件 (R3)	継続 (一部改善)	464
186	産業廃棄物監視指導強化事業 (中間処理施設に対する監視指導強化) 環境部 監視指導課	3,338	・中間処理施設に起因する不適正処理事業の長期化、拡散の未然防止のため、早期に対応する。 ・排出事業者責任の徹底、指導強化により行政執行を回避する。	・排出事業者から最終処分まで処理ルート全体を対象とした監視指導強化 ・県外排出事業者に対する他県と連携した監視指導強化	・中間処理施設への改善命令件数 目標 0件 (R2) 実績 0件 (R2) ・撤去に応じた事業者数(エコテック事業) 目標 5事業者 (R2) 実績 2事業者 (R2)	継続 (一部改善)	466
187	産業廃棄物監視指導強化事業 (休日・夜間監視パトロール) 環境部 監視指導課	25,262	・休日・夜間パトロールにより不法投棄廃棄物を早期に発見、対応する。 ・不法投棄位置情報の電子地図へのマップピングにより、現場特定の迅速化及び関係者間の情報共有に繋げる。 ・機動性の高い監視カメラの導入等により、不法投棄実行者の特定や新たな不法投棄等の抑止を図る。	・不法投棄・野外焼却が疑われる現場のルール監視 ・休日・夜間監視パトロールの民間警備会社への委託 ・不法投棄情報を蓄積・分析する福岡県不法投棄マップピングシステムを運用・活用	・不法投棄等不適正処理件数(1件当たり10トン以上) 目標 0件 (R2) 実績 2件 (R2)	継続 (一部改善)	468
188	産業廃棄物監視指導強化事業 (監視業務の高度化) 環境部 監視指導課	8,461	・カメラ搭載ドローンを活用し、産業廃棄物への不適正処理事業を早期に発見する。 ・時系列ごとの保管量の変化等の実態把握により、過剰保管等に対し早期に是正指導する。 ・安定型最終処分場の埋立状況を定期的に把握することにより、不適正処理の未然防止や、適切な定期掘削箇所の選定を行う。	・カメラ搭載ドローンの保健康福祉環境事務所への配備 ・撮影した画像の解析による、中間処理施設における過剰保管の早期是正指導や是正指導中の改善状況の確認、不適正処理の未然防止 ・職員のドローン操作研修	・中間処理業者への措置命令件数 目標 0件 (R2) 実績 0件 (R2) ・年間の1施設当たりの立入検査回数 目標 7回以上 (R2) 実績 4.9回 (R2)	継続 (一部改善)	470
189	英彦山及びびくヶ岳における生態系回復事業 環境部 自然環境課	31,175	・英彦山及びびくヶ岳においてシカの捕獲を県が実施することにより、国立公園内におけるシカの生息密度を自然増生に影響のない程度に低下させ、生物多様性の保全を進めるとともに、国立公園の魅力を上向きさせる。	・シカ捕獲事業の実施	・シカ捕獲目標数 目標 320頭 (R3) 実績 334頭 (R3)	継続 (一部改善)	472

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
190	自然公園施設活用促進事業 (志賀島ビジターセンター) 環境部 自然環境課	8,000	・展示物の充実、施設の改修を行うことにより利用者が見られる固定公園の情報を充実を図るとともに、自然保護意識の醸成を図る。 ・商工団体等と連携し、県内におけるキャッシュレス化を推進する。 ・商工団体等と連携することで、地域に密着したサポート体制を整備し、地域ぐるみのキャッシュレス導入及び活用を促す。	・志賀島ビジターセンター改修の実施設計 ・キャッシュレス決済の普及促進のため、「福岡県キャッシュレス導入支援総合情報サイト」での情報発信やオンラインでのセミナーを実施 ・商工団体等への面的キャッシュレス決済導入 目標 33団体 (R4) 実績 9団体 (R2)	・入館者数 目標 7,000人 (開館年度)	継続 (一部改善)	474
191	キャッシュレス決済普及促進事業 商工部 商工政策課	3,641	・特区事業者及びそれを下支えする県内中小企業の設備投資を奨励することにより、グリーンアジア国際戦略総合特区を強力に推進する。 ・県全体の事業承継施策の進捗管理、検証、新たな施策を検討し、事業承継準備の働きかけを積極的実施する。 ・ネットワーク構成機関が経営者の気付きから承継の実現までを一貫して支援し、事業承継の促進を図る。	・グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金 対象企業：特区事業者と直接取引を行う県内中小企業 助成率：設備投資額の15% 助成額上限：400万円	・商工団体等への面的キャッシュレス決済導入 目標 33団体 (R4) 実績 9団体 (R2)	継続 (一部改善)	476
192	グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進事業 商工部 商工政策課産業特区推進室	34,000	・特区事業者及びそれを下支えする県内中小企業の設備投資を奨励することにより、グリーンアジア国際戦略総合特区を強力に推進する。 ・県全体の事業承継施策の進捗管理、検証、新たな施策を検討し、事業承継準備の働きかけを積極的実施する。 ・ネットワーク構成機関が経営者の気付きから承継の実現までを一貫して支援し、事業承継の促進を図る。	・グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金 対象企業：特区事業者と直接取引を行う県内中小企業 助成率：設備投資額の15% 助成額上限：400万円	・本事業により特区事業に関連して設備投資を行う県内中小企業数 目標 10社 (R2) 実績 6社 (R2)	継続 (拡充)	478
193	事業承継促進事業 商工部 中小企業振興課	11,064	・県全体の事業承継施策の進捗管理、検証、新たな施策を検討し、事業承継準備の働きかけを積極的実施する。 ・ネットワーク構成機関が経営者の気付きから承継の実現までを一貫して支援し、事業承継の促進を図る。	・「福岡県事業承継支援ネットワーク」の運営 ・連絡会議の開催 ・福岡県事業承継準備金振替補助金	・福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数(累計) 目標 13,200件 (R3) 実績 10,253件 (R2)	継続 (一部改善)	480
194	中小企業振興資金融資事業 (新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減) 商工部 中小企業振興課	29,419	・中小企業者の円滑な資金調達のため、中小企業が負担する信用保証料を軽減しているが、県経済の活性化、県内全域における魅力ある雇用の場の創出に係る資金調達の一層の円滑化を図る。	・信用保証協会と連携した、新規創業資金に係る保証料補填の拡充(中小企業者負担0)	・新規創業資金(起業間もない事業者の経営基盤強化のための資金)の利用件数 目標 100件 (R2) 実績 181件 (R2)	継続 (一部改善)	482
195	地域中小企業支援協議会事業 (地域中小企業チャレンジ応援補助金) 商工部 中小企業振興課	8,000	・地域中小企業支援協議会が選定する重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援し、売上又は経常利益の向上を図り、成功事例を創出する。	・地域中小企業チャレンジ応援補助金 補助対象：重点支援企業 補助率：補助対象経費の2/3以内 ※1企業1事業計画期間につき1回を限度	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数 目標 280社 (R2) 実績 263社 (R2)	継続 (拡充)	484
196	小規模指導事業 (商工会・商工会議所による小規模事業者の事業継続力強化の支援) 商工部 中小企業振興課	18,303	・中小企業者の事業継続力強化に向けた支援体制を強化することにより、県内中小企業者の事業継続力強化、持続的発展に向けた計画の実効性を高める。	・商工会・商工会議所が地域の中小企業者の災害への備えの重要性を周知するために開催するセミナーに係る経費への助成 ・地区内の事業者の災害リスク認識に向けた注意喚起、事業者BCPの策定に関する助言指導を行うにあたり中心的な役割を担う法定経営指導員の手当に對する助成	・県内商工会・商工会議所の事業継続力強化支援計画認定率 目標 70% (R2) 実績 90.1% (R2)	継続 (一部改善)	486
197	小規模指導事業 (地域における経営改善支援強化事業) 商工部 中小企業振興課	70,078	・地域中小企業支援協議会による重点支援企業の事業計画策定と実行への徹底支援や、中小企業・小規模事業者の広域連携の取組みを創出する。	・セミナーの開催 ・専門家による相談窓口の設置 ・小規模事業者による広域連携支援 ・テラスタマーケティングの促進	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数 目標 280社 (R2) 実績 263社 (R2)	継続 (縮小)	488

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
198	移動スーパードバイザー 商工部 中小企業振興課	7,704	・日常の買い物に不便な地域において、食料品等の買い物の場を提供し、買い物に困っている高齢者等の消費を喚起することにより、地域経済の活性化を図る。 ・県内中小企業が積極的に海外展開できるように「福岡アジアビジネスセンター」において情報提供から現地サポートに至るまでをワンストップで支援を行う。	・日常の買い物に不便な地域において「移動スーパードバイザー」に取り組みようとする事業者に対する事業参加に必要な経費の一部補助	・新規移動スーパードバイザー稼働台数 目標 5台 (R2) 実績 5台 (R2)	継続 (一部改善)	490
199	福岡アジアビジネスセンター事業 商工部 新事業支援課	37,152	・県内中小企業が積極的に海外展開できるように「福岡アジアビジネスセンター」において情報提供から現地サポートに至るまでをワンストップで支援を行う。	・福岡アジアビジネスセンターの運営 ・グローバル経営者養成塾等のセミナーや企業と留学生との交流会の実施 ・国別・分野別の専門アドバイザーによる定期相談会、個別相談の実施	・福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数(総合計画) 目標 30件 (R2) 実績 30件 (R2)	継続 (一部改善)	492
200	アジアビジネス促進事業 商工部 新事業支援課	7,205	・オンラインで商談会を開催し、ビジネス機会を提供することで、中小企業のアジアビジネス拡大・売上向上につなげる。 ・個々の中小企業の状況に応じた課題・要望の把握からフォローアップまできめ細かい伴走型支援を行うことで、県内企業とアジア企業とのビジネス成約の確度を高める。	・販路拡大意欲のある企業に対するセミナーの実施 ・オンライン商談会の開催 ・オンライン商談会に参加した企業に対するフォローアップの実施	・県内企業参加者数 目標 24名 (R2) 実績 23名 (R2) ・県内商談会の開催(商談成約率) 目標 20% (R2) 実績 0% (R2)	終了 (完了)	494
201	ベンチャー育成事業 商工部 新事業支援課	30,435	・資金調達、販路開拓等を支援するためのプラットフォームとしてのFVMI(フクオカベンチャーマーケット)の機能を強化し、世界へ飛躍する成長志向型企業の創出を促す。 ・FVMI登録企業のうち有望な企業に対し集中支援を行い、IPO(株式上場)等の成功事例を創出する。	・フクオカベンチャーマーケット事業の実施 ・ベンチャーサポート事業の実施 ・県内各地域における創業機運醸成及び起業促進 ・福岡県ベンチャービジネス支援協議会のプラットフォーム化の促進	・登録企業とビジネスパートナーの高談開始率 目標 75% (R2) 実績 74.8% (R2) ・商談成約率 目標 22% (R2) 実績 19.8% (R2)	継続 (一部改善)	496
202	地域創業促進事業 商工部 新事業支援課	33,078	・地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした研修や地域経済の新たな担い手である女性を対象とした巡回相談を実施し、地域の創業、女性の創業を促進する。	・「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の開催 ・創業及び事業展開支援 ・地域の支援機関に対する創業支援研修の実施 ・女性向け創業巡回相談の実施	・コンテスト応募者のうち創業した比率 目標 40.0% (R2) 実績 38.3% (R1)	継続 (一部改善)	498
203	経営革新支援事業 商工部 新事業支援課	37,146	・経営革新承認企業の販路開拓等の出口支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促す。 ・経営革新計画承認企業の計画の実行を円滑に進めることで、中小企業者の持続的な成長を図る。	・経営革新計画の策定及び実行支援	・経営革新計画が終了後、売上が向上している企業の数 年間150社 累計1,039社 (R2) 実績 年間207社 累計1,085社 (R2)	継続 (一部改善)	500
204	農工商連携強化事業 商工部 新事業支援課	4,034	・農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービスの開発を促進するため、事業計画策定、試作品開発、量産化、販路開拓までを一貫して支援する体制の強化を図る。	・農工商連携アドバイザーを設置し、商品開発支援及び販路開拓支援を実施 ・企業等向け研修会の開催	・農工商連携事業化件数 目標 50件 (R2) 実績 44件 (R2)	継続 (一部改善)	502
205	デザイン振興事業 (デザインアワード受賞商品の販売拡大支援) 商工部 新事業支援課	13,534	・デザインアワードノミネート・受賞企業の商談力の向上及び販売拡大を図る。	・商談成功に向けたセミナー及びワークショップの分野別開催 ・首都圏商談会への出張支援及び県内商談会の開催 ・インフルエンサーを活用した販売拡大 ・物産振興会と連携した大規模販売会の実施	・首都圏展示商談会への共同出展(商談成約率) 目標 10% (R2) 実績 中止 (R2) ・県内商談会の開催(商談成約率) 目標 30% (R2) 実績 中止 (R2) ※新型コロナウイルス感染症の影響で商談会が中止となったため	継続 (改善)	504

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
206	中小企業生産性向上支援事業 商工部 中小企業技術振興課	208,957	・地域経済を支える中小企業への生産性向上に 取り組み、人手不足に悩む中小企業を強力に 支援する。 ・3次元設計のデジタル技術活用講座や、I Tを活用した金型、めっき等の製造基盤技術 講座の開催により、中小企業への生産性向上に 資する中核となる人材を育成する。	・生産性向上セミナーの開催、企業ニーズの 発掘 ・専門家による現場でのカイゼン段階診断・ 生産性向上の指導 ・補助金による設備投資支援 ・県制度融資による設備導入支援	・現地指導企業数 目標 100件 (R2) 実績 82件 (R2) ・労働生産性の数値が向上した企業数 目標 50件 (R2) 実績 12件 (R2)	継続 (改善)	506
207	ものづくり基盤強化事業 (ものづくり生産性向上中核人材 育成事業) 商工部 中小企業技術振興課	12,125	・知的財産に係る相談、普及啓発、実務者育 成、開放特許活用により、県内企業の新技 術・新製品による新たな事業展開を、知的財 産の創造・保護・活用・活用の側面から支援する。	・ものづくり生産性向上中核人材の育成講座 の開催	・県支援による人材育成・人材確保した受益者 の満足率 目標 90% (R2) 実績 95.2% (R2) ・人材育成講座の参加者数 目標 141人 (R2) 実績 88人 (R2)	継続 (一部改善)	508
208	知的財産権活用促進事業 商工部 中小企業技術振興課	12,884	・知的財産に活用したものづくり中小企業の製品 開発を支援することで、新製品開発に取り組 むことのできる自立した企業を創出する。	・自治体特許流通コーディネーターが県内企 業を訪問し、知財に対する理解度に応じて、 知財の発露や知財戦略の構築を支援 ・知的財産の権利取得や、知的財産に関する 基礎的な実務能力を持った人材を育成するセ ミナーの開催 ・県内企業の知的財産に関する相談に対応	・開放特許新規開拓件数 目標 5件 (R2) 実績 7件 (R2) ・普及啓発小規模説明会開催件数 目標 2件 (R2) 実績 4件 (R2)	継続 (一部改善)	510
209	ものづくり中小企業技術高度化支 援事業 商工部 中小企業技術振興課	4,127	・CAEを活用したものづくり中小企業の製品 開発を支援することで、新製品開発に取り組 むことのできる自立した企業を創出する。	・CAE支援ラボを活用した新製品開発支援及 び、CAEを使いこなせる人材の育成	・CAE支援による製品化件数 目標 25件 (R2) 実績 26件 (R2)	継続 (一部改善)	512
210	ものづくり基盤強化事業 (福岡県ものづくり中小企業推進 会議) 商工部 中小企業技術振興課	14,761	・成長に向けて自主的な取組みを行う「やる 気を持った中小企業」に対し、行政や支援機 関、業界団体等が一体となって支援を行うこ とで、本県ものづくり産業のリーディング企 業を創出する。	・福岡県ものづくり中小企業推進会議の運営 ・シンポジウムの開催 ・魅力あるものづくり中小企業の広報事業の 実施	・会員企業・団体・機関数 目標 400 (R2) 実績 415 (R2) ・シンポジウム参加者の満足率 目標 90% (R2) 実績 中止 (R2) ※新型コロナウイルス感染症の影響でシンポジ ウムが中止となったため	継続 (一部改善)	514
211	福岡県プロフェッショナル人材職 略拠点事業 商工部 中小企業技術振興課	51,267	・新規事業の創出や既存事業の拡大など企業 のさらなる成長のために、県内中小企業に対 して、技術開発、販路開拓、海外展開などに 精通した「プロフェッショナル人材」の活用 を促す。 ・県内中小企業の経営者に副業・兼業人材の 活用の有用性を理解してもらい、副業・兼業 での受入れを実践してもらおうことで、多様な 働き方を促進する。	・福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の 運営 ・中小企業経営者向けセミナーの開催 ・都市圏在住のプロフェッショナル人材への 情報発信 ・副業・兼業人材活用促進補助金の創設	・人材獲得に関する企業からの相談件数 目標 250件 (R2) 実績 144件 (R2) ・副業・兼業での成約件数 目標 5件 (R2) 実績 8件 (R2)	継続 (一部改善)	516
212	食品開発・製造管理方向上支援事 業 商工部 中小企業技術振興課	10,364	・これまでに蓄積した企業ニーズの中から、活 用した付加価値の高い「売れる商品」の企 業・開発から製造に至る一貫した支援を県内 食品製造中小企業に対して行う。	・企業ニーズと生物食品研究所「独自研究成 果」のマッチング ・商品企画、開発・企画・評価に関するマネ ジメント ・開発食品の製品化に向けた技術指導 ・品質・生産管理等の食品製造に関する技術 指導	・普及展開候補企業への掘り起こし数(延べ) 目標 80社 (R2) 実績 114社 (R2) ・企業の製品化件数(延べ) 目標 8件 (R2) 実績 20件 (R2)	継続 (一部改善)	518

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
213	航空機産業参入支援事業 商工部 中小企業技術振興課	14,000	・福岡県航空機産業研究会会員企業等の技術課題、技術者育成、参入企業の発掘等について、研究開発、人材育成、技術指導、情報提供、収集等を通じて解決を図ることにより、航空機産業への参入を技術面から支援する。 ・パイオ技術者を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の一大集積を形成する。 ・次世代医薬品をはじめとした先端分野の研究開発、実用化、拠点構築を推進する。 ・企業における売上げ増を図るとともに、所得が高く安定した雇用を地域に数多く創出し、地域経済の自立・持続的発展を図る。	・「航空機産業技術支援グループ」による参入支援 ・「航空機産業参入支援員」の中部地区及び福岡地区への配置 ・航空機部品に関する加工・検査・評価機能の強化 ・企業等の研究開発の推進 ・パイオベンチャー育成 ・機能性表示食品開発支援 ・製品開発・販売促進支援 ・革新的パイオ産業創出の推進 ・産学官共同研究開発リーディングプロジェクト ・新興感染症治療薬等開発支援 ・パイオ産業拠点推進会議の運営	・航空機参入候補企業の発掘数 目標 48件 (R2) 実績 26件 (R2) ・航空機材料加工・評価データベースの入力件数 目標 24件 (R2) 実績 34件 (R2)	継続 (一部改善)	520
214	パイオ産業拠点化推進事業 商工部 新産業振興課	263,377	・福岡県ロボット・システム産業振興会議を中心に、①医療福祉、②エネルギー・システム、③食品・農業の3分野の新たなニーズに対応したロボットやシステムの開発・導入を推進し、県内における新産業を創出する。	・社会ニーズ対応型ロボット・システム関連製品実証実験促進支援 ・販路拡大支援 ・プロジェクト推進中核組織の運営 ・ロボット・システム産業を強化するための企業人材の育成	・成長産業分野における新規参画企業数(総合計画) 目標 100社 (R4) 実績 89社 (R2) ・県の支援により新たな成長産業分野で製品の实用化を新規に実現した件数(総合計画) 目標 40件 (R4) 実績 34件 (R2)	継続 (拡充)	522
215	ロボット・システム産業振興事業 商工部 新産業振興課	127,235	・福岡県ロボット・システム産業振興会議を中心に、①医療福祉、②エネルギー・システム、③食品・農業の3分野の新たなニーズに対応したロボットやシステムの開発・導入を推進し、県内における新産業を創出する。	・社会ニーズ対応型ロボット・システム関連製品実証実験促進支援 ・販路拡大支援 ・プロジェクト推進中核組織の運営 ・ロボット・システム産業を強化するための企業人材の育成	・県の支援により新たな成長産業分野で製品の实用化を新規に実現した件数(総合計画) 目標 40件 (R2) 実績 34件 (R4)	継続 (一部改善)	524
216	産学官連携コーデイネート事業 商工部 新産業振興課	7,426	・本県の産業基盤を形成する製造業を中心とする「ものづくり産業」の競争力を強化するために、企業ニーズと研究シーズをマッチングしてコーデイネートし、県内企業の新技術・新製品開発を促進する。	・産学官共同研究のコーデイネートや研究成果の实用化へ向けたマッチング ・プロジェクト化研究会の実施 ・各種調査研究事業、研究プロジェクトへの提案	・コーデイネータ派遣件数(累計) 目標 5,082件 (R2) 実績 5,495件 (R2) ・製品化件数(累計) 目標 257件 (R2) 実績 276件 (R2)	継続 (一部改善)	526
217	医療・福祉機器関連産業振興事業 商工部 新産業振興課	32,605	・「ふくおか医療福祉関連機器・開発実証ネットワーク」を構築し、県内企業の医療福祉機器分野への参入を支援する。機器の開発を推進することにより、医療・介護の質の向上や現場従事者の負担軽減に貢献する。	・地元企業の普及啓発 ・医療機器の法規制対応支援 ・医療福祉機器の製品開発支援 ・販路開拓支援 ・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営	・県の支援により製品の实用化を実現した件数 目標 37件 (R2) 実績 40件 (R2) ・県の支援により医薬品医療機器等法の認証等 を取得した件数 目標 28件 (R2) 実績 33件 (R2)	継続 (一部改善)	528
218	Rubyビジネス・コンテツ産 業振興事業 商工部 新産業振興課	55,528	・アジア・世界市場を旨す県内中小企業の育成及び関連企業を誘致する。 ・軽量Ruby (mruby) の更なる普及・実用化と県内ソフト開発企業の新たな組み込み分野への参入を促進する。 ・ITとコンテツ企業との連携・融合型の新ビジネスを進めるためのコミュニケーション活動を強化する。	・アジア・世界市場を旨す県内企業の発掘及び関連企業を誘致 ・アジア・世界市場への展開促進 ・軽量Rubyビジネス普及促進事業 ・先端技術系スタートアップ支援 ・プロテツ技術系スタートアップの振興 ・コミュニティの連携強化 ・福岡県Ruby・コンテツビジネス振興会議の運営	・成長産業分野における新規参画企業数(総合計画) 目標 100社 (R4) 実績 89社 (R2) ・県の支援により新たな成長産業分野で製品の实用化を新規に実現した件数(総合計画) 目標 40件 (R4) 実績 34件 (R2)	継続 (拡充)	530
219	宇宙ビジネス振興事業 商工部 新産業振興課	34,552	・企業等を対象にした参入促進セミナーを開催すること、宇宙ビジネスの認知度を高め、本県発の宇宙関連機器や衛星データ利用サービスの開発を促進する。	・福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営 ・「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」の開催 ・宇宙関連機器研究開発支援事業の実施	・成長産業分野における新規参画企業数(総合計画) 目標 100社 (R4) 実績 89社 (R2) ・県の支援により成長産業分野で製品の实用化を実現した件数(総合計画) 目標 40件 (R4) 実績 34件 (R2)	継続 (拡充)	532

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
220	有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業 商工部 新産業振興課	11,833	・第3世代有機EL材料(TADF)の実用化研究開発、有機EL関連で製品化を目指す企業との共同研究、地場企業の参入に向けた研究会の開催や製品開発・販路開拓支援等一連の支援を行い、有機EL関連企業の育成・集積を図り、一大開発拠点となることを目指す。 ・県内企業の水素エネルギー分野への参入促進と育成と共に、水素・燃料電池利用の先進都市モデルを展開し、他地域に先駆けて市場の創出を図る。	・有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業の推進 ・県内企業の有機EL分野への参入促進支援 ・地元企業の参入促進 ・水素人材の育成 ・再生可能エネルギーを活用した水素の製造・供給拠点化の推進 ・福岡水素エネルギー戦略会議の運営等	・有機EL分野の県内企業新規参画数 目標 11社(R2) 実績 13社(R2)	継続 (一部改善)	534
221	水素エネルギー戦略事業 商工部 新産業振興課	57,450	・県内企業の水素エネルギー分野への参入促進と育成と共に、水素・燃料電池利用の先進都市モデルを展開し、他地域に先駆けて市場の創出を図る。	・地元企業の参入促進 ・水素人材の育成 ・再生可能エネルギーを活用した水素の製造・供給拠点化の推進 ・福岡水素エネルギー戦略会議の運営等	・水素エネルギー関連参画企業数(総合計画) 目標 9社(R2) 実績 7社(R3)	継続 (拡充)	536
222	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業 商工部 新産業振興課自動車産業振興室	102,767	・「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」のもと、地域の力を結集し、アジアをリードする自動車の一大生産拠点の構築を目指す。	・地元企業の取引拡大 ・地元企業の開発力強化 ・電子・電装系企業の集積促進 ・自動車人材の集積・交流促進 ・次世代自動車の普及拠点形成 ・サプライヤー連携強化	・自動車関連企業数 目標 600社(R3) 実績 607社(R3)	継続 (一部改善)	538
223	戦略的企業立地促進事業 商工部 企業立地課	1,710,684	・企業の初期投資を軽減させることにより、県民の雇用拡大、県内企業との取引拡大等を図る。 ・県内立地企業の設備投資を支援することにより、更なる事業拡大を支援する。	・企業立地促進交付金の交付	・立地企業件数(総合計画) 目標 60件(R2) 実績 54件(R2) ・新規雇用計画数 目標 3,000人(R2) 実績 2,283人(R2)	継続 (拡充)	540
224	福岡県海外企業誘致センター事業 商工部 企業立地課	3,836	・海外企業誘致を通じて、地域経済の活性化や雇用創出を図るとともに、県内企業の海外ビジネス展開のきっかけづくり、国際ビジネス拠点としての本県の魅力やイメージの向上につなげる。	・福岡県海外企業誘致センターを通じて、投資環境のPRや市場情報の提供、拠点設立までのサポートおよび進出後のフォローアップを一貫して提供	・海外企業の誘致件数 目標 15件(R2) 実績 12件(R2)	継続 (一部改善)	542
225	工場適地調査支援事業 商工部 企業立地課	3,464	・新たな団地整備を計画している市町村を支援し、十分な工業団地を確保することで、地域経済の活性化や自主財源の確保、雇用機会拡大を目指すとともに、活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用を創出する。	・市町村(政令市を除く)が行う工業団地整備のための企画調査費、工業団地整備事業化検討のための基本設計およびこれに付随する調査に係る費用に対する助成 ・工業団地開発にかかるとる指導、調整、研修会開催及び情報収集	・市町村における工業団地整備計画数 目標 4件(R2) 実績 3件(R2)	終了 (再構築)	544
226	航空機産業振興事業 商工部 企業立地課	34,024	・24時間運航可能な北九州空港、隣接する広大な工業用地や充実した交通インフラ、自動車やロボットなど先端産業で蓄積された人材や技術など、本県のポテンシャルをアピールし、航空機産業関連企業の誘致活動を推進する。 ・航空機部品製造分野への参入が大いに期待できることから、この機会を捉え、県内企業の新規参入に向けた取組みを強化する。	・総会・講演会等の開催 ・エアロマート名古屋2021出展支援 ・地元企業への個別指導 ・航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援 ・航空機産業参入を目指す企業グループの支援 ・航空機関連企業への誘致活動の強化	・航空機分野の参画企業数(総合計画) 目標 12社(R2) 実績 12社(R2)	継続 (拡充)	546

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
227	インバウンド向け体験プログラム を組み込んだ旅行商品造成事業 商工部観光局 観光政策課	42,321	・「広域観光エリア」における、体験プログラムの開発、磨き上げや旅行商品の企画、地域的な観光拠点として宿泊施設整備、地域的な観光拠点として旅行商品の企画、地域的な観光拠点として旅行商品の企画、地域的な観光拠点として旅行商品の企画を一体的に進めることで、県内の新たな観光エリアを創出し、本県の観光消費額の増加に貢献する。	・テーマに基づく観光素材開発、旅行商品化 ・観光素材の開発に取り組み事業者への支援 ・宿泊施設の受入環境整備支援	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (拡充)	548
228	テーマ別観光振興事業 (ハルス&ビューティーシリーズ M)	4,901	・養生堂九州福岡工場の新設を契機として、近隣市町村と連携した新たな観光エリアを創出すること、都市部に集中する観光客の高遊歩促進を図るとともに、滞在時間や観光消費額の拡大を図る。	・「美と健康」をテーマとした体験プログラム等の観光資源開発、磨き上げ、及びそれらを組み込んだ旅行商品造成 ・旅行商品の造成、域内の観光消費促進に取り組み事業者への開発支援 ・宿泊施設の開設及び改修を行う事業者への補助	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (拡充)	550
229	体験・交流・滞在型観光資源開発 事業 商工部観光局 観光政策課	18,474	・サイクル・トレイルツーリズムによる観光消費拡大のための旅行商品を作成し、国内外からの誘客促進を図る。 ・地域との連携を強化するために、福岡県観光連盟のコーディネートによる、各地域の取り組みや課題に積極的な支援を行う。	・サイクルツーリズム推進協議会、トレイルツーリズム連絡協議会の設置 ・トレイルルートの新規開発及び旅行商品の造成 ・サイクルフレンドリーな環境の整備 ・SNSを活用したデジタルプロモーション実施等	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・旅行消費額 目標 12,953億円 (R2) 実績 2,979億円 (R2)	継続 (拡充)	552
230	観光振興事業 (福岡県観光推進協議会事業) 商工部観光局 観光政策課	17,328	・観光を中核とする本県の総合的なイメージアップを推進するとともに、効果的に観光情報を発信することにより本県観光の振興と地域の活性化を図る。	・産業観光情報発信ツールの整備 ・訪日教育旅行受入支援 ・地域の魅力を磨く観光地域づくりモデル事業の実施 ・インターネット、SNS等を活用したPR事業の実施	・県内延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (一部改善)	554
231	福岡県観光未来人材育成事業 商工部観光局 観光政策課	8,613	・外国人観光客の急増や多様化するニーズに対応できる人材を育成し、国内外からの誘客を促進する。	・観光ボランティアガイドリーダーの育成 ・地域観光コンシェルジュの育成	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (一部改善)	556
232	観光入込客・動態調査事業 商工部観光局 観光政策課	4,100	・福岡県観光入込客・動態調査を実施し、観光ニーズ、観光動向等を把握し、本県観光施策の企画等に効果的に活用する。	・観光地点パラメータ調査の実施	・県内延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	終了 (廃止)	558
233	観光入込客・動態調査事業 (観光ビッグデータ調査事業) 商工部観光局 観光政策課	11,000	・ローミングデータ(携帯電話の基地局情報)による訪日外国人及び国内居住者に係る来訪・周遊・滞在状況を市町村単位で把握・分析するための調査を行い、ターゲットに応じた地区別の観光振興施策の企画・立案に活用する。	・ローミングデータに基づく県内滞在・周遊等状況調査の実施	・県内延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	終了 (再構築)	560

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
234	九州観光戦略推進事業 商工部観光局 観光政策課	94,813	・九州観光を取り巻く環境の変化に対応し、平成26年度から10年間の中期計画を記した「第二期九州観光戦略」及び令和2年度から3年間の短期計画「第3次アクション」に基づき、観光客誘致に取り組む。 ・市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行うこと、それぞれの地域の観光資源の魅力を向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げを図る。	・九州ブランドイメージ戦略の推進 ・観光インフラの整備戦略の推進 ・九州への来訪促進戦略の推進 ・来訪者の滞在・消費促進戦略の推進	・九州への訪日外国人数 目標 580万人(R2) 実績 40.5万人(R2) ・九州への延べ宿泊客数 目標 5,441万人泊(R2) 実績 2,802万人泊(R2) ・九州の観光消費額 目標 3.3兆円(R2) 実績 1.1兆円(R2)	継続 (一部改善)	562
235	宿泊税交付金事業 商工部観光局 観光政策課	235,853	・市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行うこと、それぞれの地域の観光資源の魅力を向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げを図る。	・市町村がそれぞれの地域の現状と課題を踏まえて創意工夫を凝らした観光振興施策に充当できる交付金事業の実施	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊(R2) 実績 1,059万人泊(R2) ・外国人入国者数 目標 422万人(R2) 実績 33万人(R2)	継続 (一部改善)	564
236	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品産地補助金) 商工部観光局 観光政策課	12,103	・伝統工芸品の販路開拓や認知度向上のため、産後継者(担い手)不足に対応するため、産地が行う人材育成事業を支援する。	・伝統的工芸品産地補助金の交付 (対象団体：久留米絆協同組合、小石原焼陶器協同組合、八女福島仏壇仏具協同組合、上野焼協同組合、(株)ニッポン手仕事図鑑)	・補助対象産地の生産額(小石原焼、八女仏壇の合計) 目標 1,237百万円(R2) 実績 880百万円(R2) ・補助対象産地の生産額(上野焼) 目標 60百万円(R2) 実績 60百万円(R2)	継続 (拡充)	566
237	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品首都圏PR強化事業) 商工部観光局 観光政策課	9,383	・アンテナレストラン福岡華において本県の伝統工芸品の展示を行うとともに、福岡華及び福岡ゆかりの店において伝統工芸品のイベントや販売会を開催することにより、首都圏における本県の伝統工芸品の認知度向上を図る。	・アンテナレストランを活用した県内伝統工芸品の展示 ・アンテナレストラン福岡華、福岡ゆかりの店を活用した伝統工芸品フェアの開催 ・「東京2020記念品プロジェクト」への参加	・県内伝統工芸品の認知度(認知数/アンケート等実施数) 目標 前年比増(R1) 実績(R1) ※()は前年(H30)数値 博多織 73.9%(65.5%) 博多人形 82.6%(80.3%) 久留米絆 47.8%(36.6%) 小石原焼 34.8%(14.8%) 上野焼 17.4%(7.0%) 八女福島仏壇 13.0%(4.9%) 八女提灯 26.1%(9.9%) ※イベント開催時にアンケートを実施しているが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを中止したため集計できなかった。	継続 (縮小)	568
238	伝統工芸振興事業 (新商品開発事業) 商工部観光局 観光政策課	4,551	・本県の優れた伝統的工芸品と、高いブランド力や知名度をもつ店舗や企業等をコラボレーションさせることにより、伝統的工芸品の更なる新しい消費者のニーズに合った商品開発を行い、新規需要の開拓を図る。 ・事業実施後は先進事例として県内事業者を紹介し、県内産地全体の振興を図る。	・有名店舗や企業等とのコラボレーション(商品開発、販路拡大、新規需要の開拓) ・先進事例の紹介	・試作品制作数 目標 2品(R2) 実績 6品(R2)	終了 (完了)	570
239	伝統工芸振興事業 (産地合同展示商談会事業) 商工部観光局 観光政策課	8,643	・産地振興の機運が高まる中、集客力のある会場で県内伝統工芸品の展示販売会及び商談会を開催することで、認知度向上を図り、今後の産地振興につなげる	・福岡県伝統的工芸品展・商談会の開催	・福岡県伝統的工芸品展来場者 目標 10,000人(R2) 実績 473人(R2) ・商談会成約件数 目標 10件(R2) 実績 13件(R2)	終了 (完了)	572

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
240	伝統工芸振興事業 (リーディングカバンパニ-創出事業) 商工部観光局 観光政策課	6,431	・産地再生の先頭を走る産地の一番星(リーディングカバンパニ-)を創出するとともに、その成功事例を県内伝統的工芸品事業者に共有すること、産地全体の生産額向上、認知度向上に繋げる。	・県内伝統的工芸品事業者を対象に、経営診断・改善～流通・販売・情報発信等の一貫したコンサルティングの実施	・コンサル開始時と比べて年商が向上した企業数 目標 1企業 (R4) ※R3年度末までのコンサルの実施結果を、R4年度に年商が向上した産地数により確認する。	継続 (一部改善)	574
241	外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター) 商工部観光局 観光振興課	11,108	・言語コミュニケーションの問題を抱える県内宿泊施設及び観光関連施設等を対象とした多言語対応通訳で両者の橋渡しを行うコールセンターを設置することにより、さらなる外国人観光客の受入環境整備を図る。	・多言語対応コールセンターの設置	・延べ宿泊者数(外国人) (総合計画) 目標 588万人泊 (R2) 実績 62万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (一部改善)	576
242	観光プロモーション推進事業 商工部観光局 観光振興課	6,463	・観光客を誘致し、県内各地への周遊を図る。	・国内旅行会社向け観光素材説明会・相談会への参加 ・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」等の世界文化遺産や県内温泉などの観光素材を活用したプロモーション	・県内延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2)	継続 (拡充)	578
243	海外観光客県内周遊促進事業 商工部観光局 観光振興課	34,044	・本県より具体的な観光素材情報を効果的に発信することにより、空路を活用した商品造成を促し、対象国から本県への誘客を図る。	・中国OTAと連携した情報発信 ・九州オンライン観光商談会開催	・県内延べ宿泊者数(外国人) 目標 588万人泊 (R2) 実績 62万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (縮小)	580
244	マーケティング調査機能強化事業 商工部観光局 観光振興課	19,351	・観光客の誘致、県内各地への周遊を促す。 ・今後の観光施策立案の基礎となる、県内の観光客の動きに関する情報収集を行う。	・県内外・海外からの観光客に対する特典付と型観光バスポートの発行	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2)	継続 (一部改善)	582
245	観光魅力海外発信事業 (福岡観光魅力海外発信事業) 商工部観光局 観光振興課	3,559	・アジアに加え、欧米等も含めた多様な地域からの外国人観光客のさらなる誘致と受入環境の整備を図る。	・「福岡よかとこ魅力発信応援団」推進体制拡充	・県内インバウンド協力店舗数 目標 1,250店舗 (R2) 実績 1,078店舗 (R2) ・海外PR協力店舗数 目標 130店舗 (R2) 実績 40店舗 (R2)	終了 (再構築)	584
246	インバウンド誘客先多角化事業 商工部観光局 観光振興課	86,383	・幅広い国・地域からの誘客を促進し、社会情勢等の各種要因による変動リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売上げ・収益を得られるよう環境を作る。	・中国、東南アジア、欧米豪に向けたプロモーションの実施	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (縮小)	586
247	観光地域飲食店受入環境整備促進事業 商工部観光局 観光振興課	24,226	・宿泊施設や飲食店における受入体制の推進を図ること、観光客の満足度を一層向上させ、旅行者の増だけでなくリピーターを確実に取り込み、旅行消費額の増による地域経済の活性化につなげる。	・宿泊施設おもてなし向上研修の実施 ・観光地域飲食店への研修の実施	・延べ宿泊者数 目標 2,060万人泊 (R2) 実績 1,059万人泊 (R2) ・外国人入国者数 目標 422万人 (R2) 実績 33万人 (R2)	継続 (一部改善)	588

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
248	九州北部豪雨被災産地復興支援事業 農林水産部 農林水産政策課	5,896	・九州北部豪雨で被災した朝倉地域において、被災者の営農再開と産地の復興を支援するため、省庁機軸、新たな栽培技術、収益性の高い園芸品目を導入した「複合経営園地」を順次整備する。	・複合経営園地の整備 ・河川沿い復旧農地での営農再開支援 ・地域資源を魅力あるコンテンツとして磨き上げる取組や取組地域への専門人材の派遣等を支援	・河川沿いの復旧農地での営農再開面積 目標 9ha (R3) ※営農再開は、最も早い地区でR4年度からとなる見込み。	継続 (一部改善)	590
249	中山間地域農業・農村振興支援事業 農林水産部 農山漁村振興課	7,843	・モデル地区において、中山間地域の抱える喫緊の課題解決のために、主要な産業である農業とその基盤としての農村を振興することとで、持続可能な魅力ある中山間地域をつくると。また、取組成果を他の中山間地域へ波及させる。	・地域資源を魅力あるコンテンツとして磨き上げる取組や取組地域への専門人材の派遣等を支援	・地域の課題解決に向け設定した目標を達成したモデル地区数 目標 4地区 (R3) ※令和元年度のモデル地区の取組は、個々に設定した目標達成に向けた活動計画策定が主であり、効果は令和3年度末に判明する。	終了 (完了)	592
250	獣肉等利活用推進事業 (供給体制の構築と消費拡大事業) 農林水産部 農山漁村振興課	13,736	・捕獲頭場からの新たな供給体制モデルの構築により獣肉供給量を増加させる。 ・県産ジビエを使用する飲食店と連携した情報発信やイベントの開催等により、ジビエの消費拡大を図る。	・新たな供給体制の実証 ・シカ肉保存技術の確立 ・「ふくおかジビエの店」認定及び認定店と連携した消費拡大	・モデル地区における処理頭数計画達成率 目標 50% (R2) 実績 40% (R2) ・ふくおかジビエの店 認定店舗数 目標 20店舗 (R2) 実績 30店舗 (R2)	終了 (完了)	594
251	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	7,968	・食育・地産地消民運運動の拡大により、県民の健康で豊かな食生活の実現と本県農林水産業への県民の幅広い支持の拡大を目指す。	・ふくおか農林漁業応援団づくり ・「応援の店」経営者向け産地ツアーの実施 ・小中学校調理実習での柿の皮むき体験の実施、食育出前講座 ・直売所への支援(直売所連絡協議会、研修の実施) ・HP等による情報発信	・応援フェアミリー登録数 目標 47,500世帯 (R2) 実績 47,035世帯 (R2) ・応援の店認定数 目標 1,575店舗 (R2) 実績 1,659店舗 (R2)	継続 (一部改善)	596
252	県産農林水産物学校給食利用促進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	3,210	・県産農林水産物について、学校給食への導入支援や学校と産地との相互理解の促進により、使用割合を向上させる。	・県産農林水産加工品の開発と導入支援、県産ブランド鶏及び県産成品種のキウイの学校給食への導入支援 ・県産農林水産物の利用率が低い市町村へのコーディネート一派遣	・学校給食における県産農林水産物を使用する割合(品目ベース) 目標 26.5% (R2) 実績 32.9% (R2)	終了 (完了)	598
253	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 (健康をキーワードとした地産地消の推進) 農林水産部 食の安全・地産地消課	3,718	・県民への県産農林水産物の購入機会の拡大や活用方法などの情報発信を通じ、県産農林水産物の利用拡大を図る。	・食料宅配業者等と連携した地産地消の推進 ・ふくおかの食とスポーツの連携事業	・ふくおか地産地消応援の店認定数 目標 1,575店舗 (R2) 実績 1,659店舗 (R2)	継続 (一部改善)	600
254	県産農林水産物インバウンド需要 拡大案件整備事業 (GAP認証拡大推進事業) 農林水産部 食の安全・地産地消課	5,314	・GAP(農業生産工程管理)の取組みを通じた農業経営の改善及びGAP認証農産物の認知度向上を図ることとで、本県農林水産業の振興や生産者の所得向上を目指す。	・国際水準GAP認証取得のための研修の実施 ・国際水準GAP認証取得に必要な初期費用の助成 ・GAPの裾野を広げる県GAP等の普及推進 ・量販店、飲食店等の仕入れ担当者を対象とした産地視察を開催 ・GAP認証農産物の商談会の開催	・GAP等の認証取得件数(総合計画) 目標 39件 (R2) 実績 37件 (R2)	継続 (一部改善)	602
255	ふくおか食の安全・安心対策事業 (新たな原料原産地制度の普及啓発) 農林水産部 食の安全・地産地消課	4,628	・農産物直売所及び地元小規模事業者を中心とする適正な食品表示の普及・啓発の強化により、県民の食の安全・安心及び自主的な食品選択の機会の確保を図る。	・食品表示指導員を配置、事業者の個別訪問の実施 ・商工会、業界団体を活用した説明会等の実施	・県域加工業者に対する新たな原料原産地制度の周知率 目標 100% (R3) 実績 100% (R3)	継続 (縮小)	604

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
256	「福岡の食」販売拡大・消費促進 対策事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	25,198	・「福岡の食」の魅力・商品力を高めるとともに、産地と一体的に販売促進する体制を構築し、売れ込み先や販売促進機会の拡大と「福岡の食」の取扱量の増大を図る。	・農林水産物と加工食品等の一体的な売り込み ・関係団体等との連携による大量かつ継続的な取引確保 ・消費者から人気の高い中食業界への売り込み	・福岡フェア等における県産食材の取扱高(総合計画) 目標 260百万円 (R2) 実績 287百万円 (R2) ・福岡フェア開催店舗数(首都圏・関西圏) 目標 300店舗 (R2) 実績 205店舗 (R2)	継続 (一部改善)	606
257	「福岡の食」魅力発信事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	37,448	・「福岡の食」をはじめとした物産、観光、歴史、文化など福岡の魅力発信と、「福岡の食」の販路開拓・消費促進による農林水産業の振興及び生産者の所得向上を図る。 ・県産酒を一堂に集め、ハイヤー招聘による商談や県内外の消費者が県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催しを開催し、県産酒の認知度向上・販売拡大を図る。	・アンテナレストランを活用した「福岡の食」の情報発信強化 ・県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催し「f& SAKE FUKUOKA」の開催	・福岡フェア等における県産食材の取扱高(総合計画) 目標 260百万円 (R2) 実績 287百万円 (R2) ・f& SAKE FUKUOKAの一般来場者数 目標 1.8万人 (R4)	継続 (一部改善)	608
258	スマート農業推進事業 農林水産部 園芸振興課 経営技術支援課後継人材育成室	79,002	・ICT等の新技術導入支援により、園芸農業における省力化と生産性向上を推進。 ・農業大学校での教育により、経営規模の拡大に伴うスマート農業機械の普及に対応していく。	・ICT、AI等の新技術導入 ・農業大学校におけるスマート農業教育の実施	・活力ある高収益型園芸産地育成事業費 野菜・果樹・茶 目標 311,960t 実績 290,680t 花き・花木 目標 29,190万本 実績 24,567万本 ・スマート農業教育を受けた農業大学校卒業生数 目標 50人 (R2) 実績 43人 (R2)	終了 (完了)	610
259	果樹競争力強化緊急対策事業 農林水産部 園芸振興課	50,000	・果樹の優良品種への転換を加速化し、国際化にも対応した産地競争力の強化を図る。	・優良品種への転換を加速化し、競争力のあがる果樹産地を早急に育成するため、改植後に導入可能な高性能機械や果樹棚等の生産向上のための施設整備を支援	・「早味かん」栽培面積 目標 80ha (R2) 実績 83ha (R2) ・「秋王」生産量 目標 70t (R2) 実績 51t (R2)	継続 (一部改善)	612
260	園芸産地の競争力強化事業 (果樹成実樹生産拡大・販売力強化事業) 農林水産部 園芸振興課	6,820	・なし新品种「玉水」の生産拡大とあわせ、県育成果樹の販売力強化に取り組み、県育成果樹のブランド化を加速する。	・「玉水」の苗木の安定生産に対する助成と、普及拡大のための研修会等の実施 ・「玉水」の海外における品種・商標登録の実施 ・県オリジナル品種の認知度向上による有利な販売先の開拓、確保	・「玉水」栽培面積の拡大 目標 4.8ha (R2) 実績 4.7ha (R2) ・「玉水」生産量の拡大 目標 0.5t (R2) 実績 0.6t (R2)	継続 (一部改善)	614
261	ふくおか農林水産物消費促進事業 農林水産部 園芸振興課	8,227	・流通事業者等を通じた消費促進と併せて、消費者に対し、ホームページやイベント等で県産農林水産物と加工品をPRすることで、販売・消費促進を図る。	・外食事業者等を活用した消費者へのPR ・ホームページ等による県産農林水産物の情報発信やイベント出展による県産農林水産物のPRといった消費者への直接PR	・価格指数(あまおう) 目標 118 (東京) (R2) 実績 117 (東京) (R2) ・価格指数(博多和牛) 目標 110 (福岡) (R2) 実績 111 (福岡) (R2)	継続 (一部改善)	616
262	売れる6次化商品推進事業 農林水産部 園芸振興課	4,206	・6次化商品の開発や改良、産官連携による機能性成分を活かした商品づくりを支援することにより、農林漁業者等の所得向上を図る。	・6次産業化ブランドナーによる商品開発から販路開拓までの個別指導。指導に基づき、経費助成。 ・JAグループや商工団体との合同商談会、6次化商品コンクールの実施	・商談が成立した6次化商品数(総合計画) 目標 66商品 (R2) 実績 57商品 (R2) ・売上額が500万円以上の6次化商品数 目標 18商品 (R2) 実績 18商品 (R2)	終了 (完了)	618

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
263	6次化商品販売強化対策事業 農林水産部 園芸振興課	4,351	・6次化商品の販売力強化により、農林漁業者の所得向上を目指す。	・首都圏での商談会やPR販売会の開催 ・素材にこだわった機能性の高い商品の開発・販売	・商談が成立した6次化商品数 目標 66商品 (R2) 実績 57商品 (R2) ・うち首都圏での商談成立商品数 目標 5商品 (R2) 実績 8商品 (R2)	継続 (一部改善)	620
264	園芸産地の競争力強化事業 (「福岡の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業) 農林水産部 園芸振興課	16,516	・八女茶の統一的で強力なPRにより、リーフレットのプレミアムブランド確立を目指す。	・東京都内の茶商等を対象に、統一ロゴマークを使用し「プレミアム八女茶」の披露及びプロモーションイベントの開催。販路拡大を図る。 ・有名パティシエと連携した新たな最高級のスイーツの開発、PR。 ・「全国お茶まつり福岡大会」に向け、県内の消費者に向け八女茶をPR。 ・農業機械の導入及び改修に対する補助	・県内茶園面積の維持 目標 1,550ha (R2) 実績 1,540ha (R2) ・八女伝統本玉露の栽培面積 目標 21ha (R2) 実績 14.2ha (R2)	継続 (一部改善)	622
265	水田農業担い手機械導入支援事業 農林水産部 水田農業振興課	217,916	・農地や農作業の集約化、生産コストの低減、麦・大豆の生産拡大に取り組み個別大規模農家や兼業富農組織に対し、高性能農業機械の導入及び改修の支援を行う。	・農地の合意形成に基づく広域的な農地集積の加速化と担い手の経営力強化を目指す。	・担い手への農地集積率 目標 68% (R2) 実績 65% (R2) ・大豆面積 目標 10,000ha (R3) 実績 8,190ha (R3) ・ラ-麦面積 目標 3,000ha (R3) 実績 1,820ha (R3)	継続 (一部改善)	624
266	担い手への農地集積・経営力強化対策事業 農林水産部 水田農業振興課	35,161	・地域の合意形成に基づく広域的な農地集積の加速化と担い手の経営力強化を目指す。	・担い手の生産性向上と広域的な農地集積に向けた支援金の交付 ・担い手の経営力強化のための現地指導等	・担い手への農地集積率 目標 68% (R2) 実績 65% (R2) ・実りつくしの作付面積 目標 600ha (R3) 実績 440ha (R3)	継続 (縮小)	626
267	ふくおか農業経営アカデミー事業 農林水産部 経営技術支援課	4,736	・優れた農業経営者を育成し、産地の維持を図る。	・「ふくおか農業経営アカデミー」の開催	・受講者数 目標 40人 (R3) 実績 35人 (R3)	終了 (完了)	628
268	女性農林漁業者の起業活動支援事業 農林水産部 経営技術支援課	8,521	・女性農林漁業者の起業ノウハウの習得と機器整備を支援することにより、女性の起業活動を支援させ、地域における女性の活躍を図る。	・「新・起業家育成塾」の開催 ・フローアアップのための専門家派遣 ・起業家間でのコラボ商品などを調査研究する地域の活動組織への支援 ・改正食品衛生法に対応した機器整備の支援	・女性農林漁業者の新規起業数(累計) 目標 80件 (R2) 実績 117件 (R2) ※H29年度からの累計	継続 (縮小)	630
269	たくましくまいる農業者人材育成事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	3,876	・新規就農者等の早期の経営確立を図る。	・各普及指導センターにおいて農業の基本的事項に関するテーマ別の講座を実施 ・就農希望者等に対する情報提供や相談活動の実施 ・農業大学校研修科における就農準備等の支援に必要な専任の嘱託職員を配置	・新規就農者数 目標 380人 (R2) 実績 387人 (R2) ・農村女性リーダー認定数 目標 750人 (R2) 実績 777人 (R2)	終了 (完了)	632
270	ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (生産性向上対策) 農林水産部 畜産課	3,485	・酪農家において、効率的に次世代雌牛を確保するとともに、受精卵移植の和牛子牛を増産し、所得確保を図る。	・雌雄判別精液の普及加速化への取組みに対する助成 ・乳用牛のゲノミック評価に対する助成	・雌雄判別精液の利用割合(酪農) 目標 25% (R2) 実績 42.8% (R2) ・乳用牛1頭当たり乳量 目標 8,660kg (R2) 実績 8,690kg (R2)	継続 (縮小)	634

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
271	福岡県畜産競争力強化対策事業 (収益性向上対策) (ブランド・イメージ 確立対策) 農林水産部 畜産課	7,885	・畜産経営の収益性向上を図り、本県畜産の競争力を強化する。 ・「博多和牛」の品質安定及び向上により、販売数量の拡大、市場取引価格の上昇を図り、肉用牛農家の経営安定に資する。	・収益性の高い生産構造への転換や暑熱対策の一層の強化に必要な施設機械整備等への助成 ・ゲノミックス評価導入助成 ・血統登録情報等のデータベース化 ・博多和牛子牛の発育促進技術の現地調査	・博多和牛認知度 目標 50% (R2) 実績 34.1% (R2) ・博多和牛価格比 目標 110% (R2) 実績 111% (R2)	継続 (縮小)	636
272	酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業 (優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策) 農林水産部 畜産課	8,015	・能力の高い家畜を導入することで生産量の増加による所得の向上を図る。 ・博多和牛の飼養頭数増大に係る子牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。	・高能力乳牛雌牛の導入助成 ・博多和牛肥育もと牛の導入経費の助成	・年間1頭あたり乳量 目標 8,660kg (R2) 実績 8,690kg (R2) ・博多和牛出荷頭数 目標 3,800頭 (R2) 実績 3,464頭 (R2)	継続 (一部改善)	638
273	死亡牛BSE全頭検査事業 農林水産部 畜産課	22,862	・BSE(牛海綿状脳症)の根絶により消費者の牛肉の安全性に対する信頼を回復する。	・死亡牛(96カ月齢以上及び48カ月齢以上の起立不能等の牛)全頭のBSE検査を実施	・死亡牛のBSE検査実施率 目標 100% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (一部改善)	640
274	森林調査等活動支援事業 農林水産部 林業振興課	9,143	・森林経営計画の作成及び施設集約化の促進を支援することにより、持続可能な森林経営を確立する。	・森林所有者等が森林施設の集約化に必要な地域活動に要した経費に対して助成	・森林経営計画の作成面積 目標 56,000ha (R2) 実績 39,871ha (R2)	継続 (一部改善)	642
275	ふくおか版林業成長産業化事業 農林水産部 林業振興課	5,832	・関係者が連携した地域内のサプライチェーンマネジメント(SCM)を構築し、生産・加工・流通の全段階でコスト削減や付加価値向上を図ることによって、山元収益を還元し、林業経営の意欲向上を目指す。	・地域林業サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築 ・地域林業SCMにおけるコスト削減と付加価値向上に向けた取組みの支援	・林業成長産業化のモデル地域の設定 目標 2地域 (R3) 実績 2地域 (R3)	継続 (縮小)	644
276	林業イノベーション推進事業 農林水産部 林業振興課	15,490	・安全で働きやすく魅力のある職場づくりを推進する。 ・林業経営基盤の強化と労働環境の改善を図る。	・林業経営者及び現場技術者を対象とした能力向上を図るための研修の実施 ・コンテナ苗の生産拡大、利用拡大に対する支援	・業務改善に取り組む事業者の数 目標 28事業者 (R3) 実績 34事業者 (R3) ・コンテナ苗生産量 目標 18万本 (R2) 実績 15万本 (R2)	継続 (縮小)	646
277	県産シエア倍増対策事業 農林水産部 林業振興課	56,008	・利用期に達した人工林の主伐を推進し、原木の供給力を強化する。 ・県産材の需要拡大を図るため、公共建築物や店舗等の住宅分野以外の木造・木質化を推進する。	・主伐に対する支援 ・モデル的な木造・木質化の表彰 ・販路開拓 ・民間や市町村施設に対する木材利用の提案等	・主伐面積 目標 490ha (R2) 実績 567ha (R2) ・公共建築物等における木材利用量 目標 9,800㎡ (R2) 実績 9,657㎡ (R2)	継続 (一部改善)	648
278	家庭における魚食推進事業 農林水産部水産局 水産振興課	4,144	・家庭における魚食を推進し、消費を拡大する。	・中学校での県産水産物を使った調理実習の実施	・中学校での調理実習の開催 目標 75校 (R3) 実績 26校 (R3)	終了 (廃止)	650

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
279	一次加工品を活用した県産水産物の魅力発信事業 農林水産部水産局 水産振興課	11,251	・ふくおかかの地産心産の店とマダイ・ケンサキイカなど主要魚種の一次加工品を活用して、県産水産物の安定供給、販路開拓、消費拡大に取り組むことで、漁家所得の向上を図る。	・加工機器や集荷体制の構築などに必要な経費の一部助成 ・高品質な冷凍加工品を安定的に生産できる技術等の開発	・一次加工品を使用したフェア参加店舗数 目標 120店舗 (R2) 実績 105店舗 (R2) ・供給体制の強化を行った品目数 目標 3品目 (R3)	継続 (縮小)	652
280	市町村自転車ネットワーク計画策定支援事業 国土整備部 道路維持課	10,621	・市町村による自転車ネットワーク計画の策定を促し、本県の自転車通行空間整備を効果的に推進する。	・市町村担当者への研修会開催 ・市町村が計画策定時に必要となる各種調整や調査等の支援 ・自転車通行空間に関する現状調査	・自転車ネットワーク計画策定市町村数 目標 13市町村 (R2) 実績 9市町村 (R2)	終了 (再構築)	654
281	さわやか道路美化促進事業 国土整備部 道路維持課	5,477	・地域住民や企業等と連携し、県管理道路の清掃・植栽管理を行うことで、地域住民の道路を大切にす意識を高揚させるとともに、一魅力ある地域づくり、道路利用者等のマナー向上を図る。	・地域の歩道の清掃活動や植樹帯の管理等のボランティア活動を行う参加団体等に対し、参加団体等の名称を入れた表示板の活動地区への設置、傷害保険への加入、清掃用具等の支給を実施	・協定により団体が管理する道路距離 目標 875km (R3) 実績 711km (R2) ・参加団体数 目標 840団体 (R3) 実績 747団体 (R2)	継続 (一部改善)	656
282	グリーンリバー推進対策事業 国土整備部 河川管理課	37,980	・河川愛護活動の拡大の意向を持つ団体を積極的に支援することにより、県管理河川の適切な維持・管理を推進し、環境美化と安全性の向上を図る。	・大学、企業、NPO等へ河川愛護団体との協働のための情報提供及びコーディネートの実施 ・河川愛護団体の会員以外との協働を実施	・河川愛護団体登録数 目標 530団体 (R2) 実績 511団体 (R2) ・河川愛護団体の除草区間の登録延長(km) 目標 1,250km (R2) 実績 1,190km (R2)	継続 (一部改善)	658
283	三池港国際コンテナ航路安定化事業 国土整備部 港湾課	48,745	・助成により船社の採算性を上げること、新規航路の開拓、釜山航路の大型船化を実現し、海上輸送運賃を下げる。 ・航路の安定・拡大と取扱貨物量の増加を図り、県南地域経済の活性化に資する。	・三池港利用外資コンテナ船社に対し、三池港に入出港する際に要する特有の経費(艀舟料・水先人料)の一部を負担 ・国際コンテナ航路を利用する荷主に対し、貨物の輸出入に要する経費の一部を負担	・三池港貨物取扱量 目標 21,000TEU (R2) 実績 18,935TEU (R2) ・定期便数 目標 大型：週1便 小型：週1便 (R2) 実績 小型：週2便 (R2)	継続 (一部改善)	660
284	水道広域化推進プラン策定事業 国土整備部 水資源対策課	33,258	・水道基盤の強化を図るため、「水道広域化推進プラン」を令和4年度までに策定し、これに基づき水道広域化の具体的な取組みを進めさせる。	・県内の水道(用水供給)事業者の現状の把握及び将来推計 ・地域別広域化検討会の開催 ・広域的連携等推進協議会の設置・運営	・水道(用水供給)事業者の現状の把握及び将来推計を実施した事業者数 目標 55事業者 (R2) 実績 55事業者 (R2)	継続 (改善)	662
285	美しい県土形成推進事業 建築都市部 都市計画課 住宅計画課	9,928	・県民や市町村の景観に対する意識向上を図り、景観計画の策定など美しいまちづくりに向けた取組みを促進する。	・県とNPO、まちづくり団体による県民の景観に対する意識醸成 ・景観まちづくりのための市町村への助言、指導 ・景観に関する表彰の実施 ・景観審議会の開催	・景観計画による規制・誘導が行われている市町村数(総合計画) 目標 30市町村 (R2) 実績 26市町村 (R2) ・福岡県美しいまちづくり協議会会員数 目標 77 (R2) 実績 69 (R2)	継続 (一部改善)	664
286	住宅流通促進事業 (空き家活用サポート体制整備事業) 建築都市部 住宅計画課	38,801	・空き家所有者等の空き家の活用・処分を促進し、空き家発生抑制につなげるとともに、市町村の空き家対策の強化を図る。	・空き家活用サポートセンターの設置及び運営 ・空き家活用サポートセンターの広報 ・情報管理システム等の開発	・空き家活用サポートセンターの相談件数(累積) 目標 250件 (R2) 実績 360件 (R2) ・空き家活用サポートセンターを活用して事業者とマッチングした件数(累積) 目標 50件 (R2) 実績 14件 (R2)	継続 (一部改善)	666

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
287	住宅流通促進事業 建築都市部 住宅計画課	33,251	・市町村による活用可能な空き家の掘り起こしを支援し、さらに、民間事業者との連携を推進することにより、空き家を円滑に市場へ流通させ、老朽空き家の養生の抑制、加えて既存住宅市場の活性化を促進させる。 ・子育て世代等の住宅の購入や、子育て世代等と高齢者が共に安心して暮らすことができ、多世代同居を促進する。	・「住まいの健康診断」費用の補助 ・若い世代へのリノベーション補助の実施	・空き家バンクを設置している市町村数 目標 42市町村 (R2) 実績 47市町村 (R2) ・「住まいの健康診断」応援宣言事業者数 目標 811事業者 (R2) 実績 864事業者 (R2)	継続 (一部改善)	668
288	建築物地震対策事業 建築都市部 住宅計画課	51,350	・本県で大規模な地震が発生した際、住宅の倒壊・損壊による犠牲者が出ないよう、木造戸建て住宅の耐震化を加速する。 ・高齢者でも比較的コストで行える命を守る対策(耐震エネルギー等の設置)を促進する。	・耐震化の普及啓発用パンフレット作成、送付 ・講師派遣による住まいの耐震化教室の実施 ・民間団体等に対する耐震化に関する相談窓口の運営費用等に対する補助 ・耐震診断アドバイザー派遣 ・木造戸建て住宅の耐震化を実施する市町村への補助	・補助実績のある市町村数 目標 47市町村 (R2) 実績 44市町村 (R2)	継続 (改善)	670
289	建築物地震対策事業 (耐震改修事業者研修事業) 建築都市部 住宅計画課	5,065	・耐震改修事業者の技術力向上等に取り組み、市町村を支援し、木造戸建て住宅の耐震化の促進を図る。	・地域の工務店等を対象とした耐震改修計画・見積作成に関する講習並びに現場施工に関する実演講習の実施 ・当該講習の受講修了者を対象に安心して耐震改修工事を受講する事業者の登録制度を設け、登録事業者の情報を一般に公表	・耐震改修事業者登録数 目標 60事業者 (R2) 実績 35事業者 (R2)	継続 (一部改善)	672
290	住宅被災者本再建支援事業 建築都市部 住宅計画課	5,600	・平成29年九州北部豪雨により被災し、仮の住まいで再建(仮再建)している者に対して、引越費用及び民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用を助成し、恒久的な住宅での再建(本再建)を円滑に進める。	・やむを得ない理由で仮再建を余儀なくされている被災者が本再建する際の引越費用及び初期費用に対する助成の実施	・恒久的な住宅への移転者数 目標 100人 (R2) 実績 54人 (R2)	継続 (縮小)	674
291	ふくおか教育月間推進事業 教育庁教育総務部 総務企画課	10,950	・「ふくおか教育月間」を制定し、県民の教育に関する関心と理解を一層高めるとともに、家庭、学校及び地域社会が連携して本県教育の充実と発展を図る。	・「ふくおか教育月間」啓発イベントの実施 ・「ふくおか教育月間」の広報活動	・保護者や地域の方が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校の行事の運営などの活動に参加していただきますか」の質問に「よく参加している」と回答した学校の割合 目標 全国平均以上 (R3) 実績 小学校：県 47.9% 全国 54.2% (R3) 中学校：県 29.7% 全国 30.0% (R3)	継続 (一部改善)	676
292	教員の働き方改革事業 教育庁教育総務部 教職員課 施設課	14,995	・勤務時間管理を行うことで、出退勤時間を「見える化」し、教員の超過勤務を縮減する。 ・校務の情報化の推進によって校務を効率化するとともに、業務負担を軽減し、教員の長時間労働の改善を図る。	・勤務時間管理システムの導入 ・校務支援システムの整備 ・校務の情報化の定着を図る教員への支援	・県立学校教職員の超過勤務時間数縮減の割合 目標 10% (R2) 実績 13.8% (R2)	継続 (一部改善)	678
293	県立学校情報化推進事業 教育庁教育総務部 施設課	175,600	・教員の情報共有化による業務効率の向上及び情報漏洩の対策を図る。 ・教員のパソコンの故障修理対応や安定した情報基盤環境整備を行うとともに、計画的に更新を行う。 ・インターネットを使った情報教育を継続できるようにする。	・パソコンのリース ・教育情報ネットワークの運用管理 ・インターネットを使った情報教育の継続 ・教員がインターネットに接続できる環境の整備 ・アクセス制御によるセキュリティ対策の実施 ・インターネット分断環境の構築	・生徒のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R3) 実績 100% (R3) ・教員のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R3) 実績 100% (R3)	継続 (一部改善)	680

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
294	生徒の基本情報等管理システム整備事業 教育庁教育総務部 施設課	162,864	・生徒の基本情報等管理システムの導入により、教員の業務を標準化し、効率化を図る。	・生徒の基本情報等管理システムの整備	・生徒指導要録作成の時間を基準年(H30)から削減した割合 目標 10% (R3) 実績 調査中 (R3) ※R1、R2年度についてはシステム導入・移行期間としている。	継続 (縮小)	682
295	福岡歴史文化発信・体感事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	4,581	・本物の文化財である歴史跡を活かすことで歴史・文化を体感しながら学ぶことができるよう、九州歴史資料館の機能強化を図る。	・キッズ・ミュージアム(古代体験の充実等) ・文化財の調査記録・写真のデジタル化	・イベント参加者の九州歴史資料館の機能に対する満足度 目標 100% (R2) 実績 74% (R2)	終了 (完了)	684
296	英語力向上推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	41,103	・高等学校において、グローバル化に対応できる実践的な英語力を身に付けた人材を育成する。	・英語教育指導者の育成及びネイティブ英語教員の活用といった福岡県英語教育の体制整備 ・英語授業以外に生徒が英語でコミュニケーションを図る機会の確保 ・高校生等奨学給付金受給者に対する英語資格・検定試験受験費用補助	・高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した生徒の割合(総合計画) 目標 50% (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止 (R2) ・高校生が授業中に英語を使って活動する時間の割合 目標 58% (R2) 実績 52.4% (R2)	継続 (拡充)	686
297	県立学校集団体験活動推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課	19,549	<高等学校> ・高校生活にスムーズに移行できるための指導を効果的に実施 <特別支援学校> ・児童生徒一人一人の実態に応じた具体的な指導計画を立て、児童生徒の学習内容の理解を深める。	・全県立中学校、中等教育学校及び高等学校の1年生を対象に、校内、県内又は近隣の施設において、自立と協働を学ぶ体験活動を実施 ・特別支援学校小学部・中学部及び高等部に在籍する児童生徒を対象に、自立と社会参加に向けた体験学習を実施	(高等学校) ・体験活動における指導目標の達成度(A回答率) 目標 100% (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止 (R2) (特別支援学校) ・体験学習における指導目標の達成度(A回答率) 目標 100% (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 (R2)	継続 (一部改善)	688
298	高等学校不応・いじめ防止対策事業 教育庁教育振興部 高校教育課	92,787	・臨床心理や社会福祉に関して高度な専門的知識・経験を持つスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・訪問相談員を配置することで、学校だけでは対応困難な事情を持つ生徒・保護者への支援を強化し、学校の教育相談機能を充実させる。	・各県立高等学校、中等教育学校へのスクールカウンセラーの配置 ・拠点校に訪問相談員を配置 ・県内4地区でのスクールソーシャルワーカーの配置 ・県立学校いじめ防止対策推進委員会の設置	・不登校生徒の在籍比率 目標 1.55% (R2) 実績 1.60% (R2) ・中退率(全国平均以下) 目標 1.0% (R2) 実績 0.8% (R2) ・いじめ解消率 目標 79.3% (R2) 実績 65.3% (R2)	継続 (一部改善)	690
299	次世代の科学技術を担う人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	6,028	・科学技術に興味・関心がある生徒を国際社会で活躍する優秀な科学技術系人材に育成する。 ・科学技術系活動の活性化を図り、その裾野を広げる。	・高校科学技術委員会との連携 ・高校生科学技術コンテストの実施	・高校生科学技術コンテストの受験者数 目標 1,200人 (R3) 実績 635人 (R3) ・JSSA(日本学生科学賞)・JSEC(高校生科学技術チャレンジ)への出席数 目標 40点 (R3) 実績 47点 (R3) ・「科学の甲子園」全国大会における総合成績順位(総合計画) 目標 1位 (R2) 実績 7位 (R2)	継続 (一部改善)	692
300	高校生知の創造力育成セミナー事業 教育庁教育振興部 高校教育課	6,887	・学習活動により、課題解決能力を総合的に育成するとともに英語によるプレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を育成する。 ・合宿の成果をもとに、将来の社会において課題解決のリーダーシップを発揮する人材を育成する。	・大学教授等を講師に招いた高校生知の創造力育成セミナー・ふくおか高校生知の創造塾の実施	・大学教授の事後評価における評価の点数 目標 38点 (R3) 実績 38点 (R3) ・参加生徒の合宿後レポートにおけるA+~A-の評価の割合 目標 100% (R3) 実績 95% (R3)	継続 (一部改善)	694

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
301	未来を切り拓く人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課	30,775	・職業系専門高校等を対象に、生徒や地域の課題等を共有し、生徒たちにも求められる資質・能力を育成する取組を通して、生徒たちの社会的・職業的自立につなげる。 ・特別支援学校については、交流活動を通して自立と社会参加を一層推進し、障がいのある児童生徒が地域社会の構成員であることを互いに学べるようにする。	(高等学校) ・地域と課題等を共有し、地域と連携した取組の実施 (特別支援学校) ・児童生徒の自立と社会参加を促進する取組の実施	・生徒アンケートを活用した事業達成度評価Aの学校の割合 実績 80% (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 (R2)	継続 (一部改善)	696
302	専門高校生実践力向上事業 教育庁教育振興部 高校教育課	13,779	・専門高校生に学ぶ誇りと自信を持たせ、実践的で専門的な職業人として地域の担い手となる人材を育成する。	・高校生産業界教育フェアの実施 ・未来グローバル農業者育成事業の実施	・農業関連への就職・進学率 目標 就職率50.0%、進学率30.0%(R2) 実績 就職率37.4%、進学率35.4%(R2)	継続 (一部改善)	698
303	県立工業高校産業人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	51,161	・全県立工業高校13校において、先端成長産業をばしめとする幅広い産業で求められる高度な技術や、実践的なものづくり技能を身に付けた生徒の育成を図り、将来の本県産業界を支える人材を育成する。	・自動車関連産業界が求める先端技術の基礎・基本習得のための実習設備の整備 ・3次元CAD設計に対応できる人材育成を図るための実習設備の整備 ・産学官連携産業界人材育成事業の実施	・県内企業への就職率 目標 75.0%(R2) 実績 68.8%(R2) ・県内自動車関連企業への就職率 目標 30.0%(R2) 実績 21.1%(R2)	継続 (一部改善)	700
304	高校生みらい支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課	234,684	・生活困難帯の生徒等に対し、自らの適性についての認識と将来の展望及び職業に対する意識を高めさせ、進路未定者や早期離職者を減少させる。 ・新型コロナウイルス感染症による就職状況の変化に対応するため、就職指導体制を強化する。	・進路支援コーディネーターの配置 ・就職指導員の配置	・進路未定者の割合 目標 10%以下 (R2) 実績 8.6%(R2) ・県立高校の就職内定率 目標 98.2%(R2) 実績 99.0%(R2) ・県立特別支援学校高等部の就職内定率 目標 93.8%(R2) 実績 92.2%(R2)	継続 (一部改善)	702
305	長期入院生徒学習支援実証研究事業 教育庁教育振興部 高校教育課	6,412	・長期入院生徒に対し、適正な学習の機会を確保する。	・ICT活用遠隔授業の試験的な実施	・アンケート(4件法)にて「満足である」と回答した生徒の割合 目標 90%(R2) 実績 100%(R2)	終了 (完了)	704
306	英語教育強化推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	42,371	・小学校教員の英語力・指導力の向上及び児童の英語コミュニケーションへの意欲の向上を図る。 ・グローバル化に対応する人材の育成に向けた中学生の英語力向上を図る。	・児童の英語コミュニケーションへの関心・意欲の向上事業の実施 ・小学校英語の英語力・指導力向上事業の実施 ・中学生の英語力の向上事業の実施	・中学校卒業段階でOEFR A1レベル相当以上を達成した生徒の割合[公立中学校](総合計画) 目標 45.0%(R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止 (R2)	継続 (一部改善)	706
307	ふくおか学力アップ推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	262,543	・R8年度の全国学力・学習状況調査において、小中学校ともに学力上位層の構成割合が全地区で全国平均を上回ることを目指す。 ・少人数による指導などのきめ細かな学習指導により地域間の差を縮小し、県全体の学力の底上げを図る。	・福岡県学力調査の実施 ・学力向上推進強化市町村への支援 ・非常勤講師の派遣 ・福岡県学力向上推進委員会の開催 ・早期に課題発見！基礎基本を含む活用力を育成する教材集及び診断テストの作成と配布	・全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(言語/算数(数学)) (総合計画) 目標 (小)6地区/6地区 (R3) (中)3地区/6地区 (R3) 実績 (小)5地区/2地区 (R3) (中)1地区/1地区 (R3)	継続 (一部改善)	708
308	中学校における総合的な学力向上対策事業 教育庁教育振興部 義務教育課	12,292	・カリキュラム・マネジメントの質的向上を支え、教科・学年横断で取組を徹底する人的配置を行うことで学力向上に向けた授業・組織運営・人材育成の一体的改善を図る。	・学力向上推進拠点校の育成	・全国学力・学習状況調査における中学3年生の学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(国語/数学)(総合計画) 目標 6地区/6地区 (R3) 実績 1地区/1地区 (R3)	継続 (一部改善)	710

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
309	保護者と学ぶ児童生徒の規範意識 育成事業 教育庁教育振興部 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	5,874	・保護者の規範に対する意識や養育に関する責任感を高める。 ・児童生徒の規範意識の向上を図る。	・規範意識向上学習会の実施 ・学習会への専門的な外部講師の派遣	・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙における規範意識を測る項目において、肯定的な回答が全国平均以上 目標 全国平均以上(R3) 実績 小学校：県 96.8% 全国 96.8% (R3) 中学校：県 96.5% 全国 95.9% (R3)	継続 (一部改善)	712
310	児童生徒の生活環境改善事業 教育庁教育振興部 義務教育課 高校教育課	83,834	・貧困をはじめとする児童生徒を取り巻く生活環境を改善することにより、不登校等の生徒指導上の諸課題の解決を図る。 ・専門スタッフを起点とした学校と関係機関の連携により、家庭に係る状況を要因とする不登校等の課題の減少を図る。	・市町村によるスクーリング・ソーシャルワーカー(S.S.W)の配置促進 ・弁護士による法的な学校危機管理に関する研修の実施 ・指定小中学校へのSSW、生徒指導支援スタッフ(警察OB)の配置・派遣 ・県立高校へのSSW等の配置	・不登校から継続して登校できるようになった児童の割合(公立小中学校)(総合計画) 目標 34% (R4) 実績 33.5% (R2) ・指定高等学校における中途退学率 目標 3.87% (R4) 実績 2.48% (R2)	継続 (一部改善)	714
311	小学校スクーリングカウンセラー活用 事業 教育庁教育振興部 義務教育課	107,190	・いじめや不登校等、複雑化する生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・早期解決の充実につなげ、教職員が集中して児童と向き合える環境を整備する。	・全ての公立小中学校(指定都市を除く)へのスクーリングカウンセラーの配置	・不登校から継続して登校できるようになった児童の割合(公立小中学校)(総合計画) 目標 34% (R4) 実績 33.5% (R2)	継続 (一部改善)	716
312	コミュニティ・スクール導入促進 事業 教育庁教育振興部 義務教育課	4,676	・コミュニティ・スクールの導入・実践に取り組む市町村を支援することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	・コミュニティ・スクールの導入に向けた研修会の開催 ・小・中・義務教育学校のコミュニティ・スクールが未導入又は一部導入の市町村を対象に、CS導入準備を支援する「CSディレクター」を配置	・未導入又は一部導入の市町村におけるコミュニティ・スクール 15市町村(117校)(R3) 実績 6市町村(51校)(R3)	継続 (一部改善)	718
313	小・中学校統合支援事業 教育庁教育振興部 義務教育課	21,300	・小・中学校の統合の支援を行うことにより、児童生徒が一定の規模の集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨し、各々の資質や能力の伸長を図ることができるよう環境づくりに資する。	・統合後の教育指導体制の充実を図るため、教員の加配を実施 ・統合に伴う教育環境の整備充実を図るため、スクーリングの購入等に係る経費について補助を実施	—	継続 (一部改善)	720
314	情報活用能力向上事業 教育庁教育振興部 義務教育課	32,089	・学習指導要領改訂に伴う情報活用能力の向上に向け、プログラミング教育の円滑な実施を図る。	・モデルカリキュラム等の開発 ・協力校での学習指導実践 ・普及啓発	授業中にICTを活用して指導することができ教員の割合が全国平均を上回る 目標 小:70.9 中:65.7 (R3) 実績 小:62.0 中:60.5 (R3)	継続 (縮小)	722
315	帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業 教育庁教育振興部 義務教育課	8,744	・日本語指導が必要な児童生徒に対する指導方法や学習、生活への適応について、専門性の高い教員の育成を推進する。 ・日本語指導が必要な児童生徒等に対する市町村教育委員会や学校における支援体制・指導体制を確立することで各学校や教員の負担軽減につなげる。	・日本語指導担当教員の指導力向上研修の実施 ・日本語指導支援員の配置など帰国・外国人児童生徒等を支援する体制の整備 ・成果の普及	・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合 目標 59.8%以上 (H30年度全国平均)(R2) 実績 新型コロナウィルス感染症の影響により調査中止 (R2)	継続 (一部改善)	724
316	ふくおか若年教員育成事業 教育庁教育振興部 義務教育課	21,477	・小中学校の多忙化や大量退職・大量採用に対応する若年教員育成体制を構築するための小中学校における育成指針を確立する。	・各市町村による「育成指針」の策定及び指定校による「育成プログラム」の作成・実践検証 ・市町村における育成体制・ノウハウの普及・共有	・学年主任が所属職員と共通実践を行うことができるよう「育成指針」を策定している学校の割合 目標 小:80.0% 中:80.0% (R3) 実績 小:39.2% 中:38.1% (R3)	終了 (完了)	726

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
317	特別支援学校医療的ケア体制整備 事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	179,046	・特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護職員を配置し、関係医療機関と連携を図りながら、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。	・学校における医療的ケアの体制整備 ・看護職員、教員に対する研修 ・運営協議会の開催(医師、看護職員、学識経験者)	・医療的ケアを希望する児童生徒に対し、その内容に応じた必要数の看護職員の配置 目標 100% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (拡充)	728
318	発達障がい児等教育継続支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	8,006	・発達障がい児等への教育が具体化し、継続が図れるよう相談支援体制を構築する。	・外部専門家による巡回相談の実施 ・保護者向けハンドブックの作成・配布	・個別の教育支援計画の作成率(幼児児童生徒の割合) 目標 100% (R2) 実績 99.3% (R2)	継続 (一部改善)	730
319	高等学校等特別支援教育推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	20,665	・特別な支援が必要な生徒に対する介助や学習支援を行うことにより、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を一層充実させ、併せて保護者と教員の負担軽減を図る。	・特別支援教育支援職員の配置	・支援状況に関する所屬長の総合評価(履)の割合 目標 100.0% (R2) 実績 77.8% (R2)	継続 (拡充)	732
320	高等学校等通級指導推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	13,255	・小・中学校において通級による指導を受けていた生徒等の学びの連続性を確保するため、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。	・各地区(北九州・福岡・筑後・筑豊)に1校ずつ拠点校を設置して通級による指導を実施 ・通級担当教員の専門性向上のための研修会の実施	・通級による指導の教育上の効果についての在籍校長の評価 目標 3.2 (R2) 実績 3.9 (R2)	継続 (一部改善)	734
321	特別支援学校専門スタッフ強化事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	22,068	・特別支援学校において、医療、保健・心理等に有資格専門スタッフを配置・活用することにより、障がいのある児童生徒に対する相談・支援機能の充実を図る。	・理学療法士、言語聴覚士等専門スタッフの活用 ・臨床心理の専門的知見を有するスクールカウンセラーの配置	・スクールカウンセラーを活用した職員研修を年2回以上実施した学校の割合 目標 100% (R2) 実績 90% (R2)	継続 (一部改善)	736
322	ふくおかアスリート育成強化事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	63,352	・タレント発掘事業とジュニア選手所属団体が行う育成を効果的に機能させる。 ・優秀なジュニアアスリートに対し、早期からトップレベルの競技体験をさせ、国際競技力の向上、成長の可能性の幅を拡げる。	・一貫指導システムの構築 ・ジュニアアスリート育成環境の整備 ・トップアスリート育成強化 ・女性アスリート選征会 ・女性アスリート活性化	・国民体育大会における男女総合成績(総合計) 目標 8位以内 (R3) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (R3) ・国民体育大会における少年種別男女成績順位 目標 8位以内 (R3) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (R3)	継続 (一部改善)	738
323	競技スポーツ活性化推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	50,506	・競技者育成プログラムを充実させることにより国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出するとともに、県民のスポーツへの関心を高める。	・小学生の人材発掘及び育成等に係る経費の補助 ・他県で活動する団体ふるさと選手活動のための費用の補助 ・前年度の団体上位入賞者(団体)を有する競技種目の強化	・国民体育大会における男女総合成績(総合計) 目標 8位以内 (R3) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (R3)	継続 (一部改善)	740
324	福岡県体力向上総合推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	113,825	・小学校において、児童に基礎的な体づくりの必要性を理解させ、運動・スポーツへの動機付け、習慣化を図る。 ・中・高等学校において、魅力ある運動部活動を構築し、運動部活動加入率を向上させる。	・小学生チャレンジスポーツプロジェクトの実施 ・部活動指導員の配置 ・部活動指導員等の研修の実施 ・運動部活動の在り方に関する調査研究委員会の設置	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均値(公立学校) 目標 小：男子52.52以上 女子54.64以上 (R3) 中：男子41.18以上 女子48.56以上 (R3) 実績 小：男子53.31 女子55.23 (R3) 中：男子42.96 女子49.50 (R3)	継続 (一部改善)	742

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
325	地域学校協働活動事業 教育庁教育振興部 社会教育課	167,934	・地域と一体となった子どもたちの成長と学校を支える体制を整備することを目的とし、ひいては、地域における人づくり・絆づくりに資する。	・地域学校協働活動の推進 ・事業の推進・評価を行う県域の推進会議の設置 ・関係者への研修実施及び取組の広報活動	・地域学校協働活動によるカバ一校区教 目標 396校区 (R2) 実績 335校区 (R2)	継続 (拡充)	744
326	犯罪被害者対策強化事業 警察本部総務部 被害者支援・相談課	22,669	・犯罪被害者等基本法等に基づく各種施策を実施し、更なる犯罪被害者支援を充実させること。犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。	・犯罪被害者やその家族(遺族)が自己負担している医療費等の公費負担 ・検視等に関するリーフレットの作成・配付 ・遺体の修復措置の実施 ・ハウスクリーニング費用の負担 ・犯罪被害者への理解促進のための広報啓発の強化	・職員に対する教養の徹底回数 目標 35回 (R3) 実績 42回 (R3) ・市町村広報紙掲載回数 目標 60回 (R3) 実績 69回 (R3)	継続 (一部改善)	746
327	防災危機管理体制整備事業 警察本部総務部 情報管理課	9,449	・駐在所の通信インフラを確保することにより、安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークを整備することにより、情報セキュリティの強化を図る。	・災害活動に迅速・的確に対応するための駐在所機能の強化 ・遺失物管理システムの運用 ・警察情報の共有化	—	継続 (一部改善)	748
328	交番ネットワーク整備事業 警察本部総務部 情報管理課	29,301	・ネットワークシステムを活用した交番の機能拡充により、県民のニーズに応えた安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークの強化を図る。	・情報通信ネットワークの延伸による交番での遺失物管理システムの運用、警察情報の共有化と有効活用、交番機能の高度化による犯罪の抑止、ネットワークを利用した警察情報 の伝達	—	継続 (一部改善)	750
329	女性警察官の採用・登用拡大事業 警察本部 警察部警務課 総務部施設課	47,242	・女性警察官の採用・登用を拡大し、優秀な女性警察官を確保することにより、組織力を強化するとともに、女性が働きやすい職場環境を整備し、女性の活躍推進を図る。	・SNSを活用した女性警察官採用募集動員活動等、効果的な採用募集活動の推進 ・警察署における女性専用施設の整備	・受験競争倍率 目標 現状 (H30:7.1倍) 以上 (R3) 実績 5.3倍 (R3) ・女性専用施設の整備を行った警察署 目標 4警察署 (R2) 実績 4警察署 (R2)	継続 (一部改善)	752
330	「二七電話詐欺」対策事業 (被害阻止対策事業) 警察本部 生活安全部生活安全総務課 刑事部捜査第二課	27,278	・「二七電話詐欺」の撲滅。	・二七電話詐欺撲滅減罪民運動の促進 ・押収名簿対策の強化 ・二七電話詐欺捜査基盤の活用による検挙の徹底	・二七電話詐欺被害額(総合計画) 目標 4億円以下 (R3) 実績 7.6億円 (R3)	継続 (縮小)	754
331	DV・ストーカー対策事業 警察本部生活安全部 人身安全対策課	35,034	・ストーカー・DV被害者等の保護対策の推進を図る。 ・ストーカー・DV事案に係る的確な事件措置及び行政措置の推進を図る。 ・ストーカー加害者等への精神医学的治療による更生対策の推進を図る。	・ストーカー・DV事案への迅速・的確な対応 ・ストーカー・DV被害者等の安全の確保	・担当者研修会 目標 4回(100名) (R3) 実績 29回(911名) (R3) ・巡回業務指導 目標 70回 (R3) 実績 22回 (R3) ・広報啓発活動 目標 12回(300名) (R3) 実績 16回(443名) (R3)	継続 (一部改善)	756
332	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業 警察本部生活安全部 少年課	99,468	・街頭補導活動、薬物乱用防止教室等の開催、非行少年に対する立ち直り支援活動、学校と連携した活動、関係機関・団体と連携した街頭補導活動などにより、少年の非行防止と健全育成を図る。	・少年非行防止対策の強化 ・スポーツ活動、社会奉仕体験活動等による非行少年の立ち直り支援対策の推進 ・スクールサポーター制度の運用 ・少年補導員等による非行防止活動の活性化	・非行者率(総合計画) 目標 4.5人以下 (R2) 実績 2.4人 (R2) ・再犯者数(総合計画) 目標 720人 (R3) 実績 285人 (R3)	継続 (一部改善)	758

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
333	サイバー犯罪対策事業 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課	58,695	・サイバー犯罪等の対策の推進により、県民が安心して利用できる安全なネットワーク社会の確保を図る。 ・県民、重要インフラ事業者等のセキュリティ意識、対応能力の向上を図る。	・サイバー犯罪及びサイバー攻撃への捜査能力向上に向けた人材育成 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の未然防止や被害の拡大防止活動の推進 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の発生時における対策 ・交番・駐在所の再編(平成15年に大規模な再編を実施)による体制等の強化(夜間体制、ハートルールや有害事即応体制の強化、相談等への的確な対応) ・小型警ら車の配備	・サイバー犯罪対策に係る福岡県警察HPのアクセス数 目標 300,000件(R3) 実績 369,914件(R3) ・サイバー攻撃対策における管理者対策実施回数 目標 240回(R3) 実績 127回(R3)	継続 (縮小)	760
334	ハートルール強化事業 警察本部地域部 警察本部地域課	75,631	・警察官の街頭活動(ハートルール活動)を強化することにより、犯罪の総量抑制と検挙向上による県内治安の回復を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現する。	・交番・駐在所の再編(平成15年に大規模な再編を実施)による体制等の強化(夜間体制、ハートルールや有害事即応体制の強化、相談等への的確な対応) ・小型警ら車の配備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 251件(R3) ・住宅対象侵入盗認知件数 目標 2,500件以下(R3) 実績 1,004件(R3)	継続 (拡充)	762
335	交番施設等における安全対策強化事業 警察本部地域部 警察本部地域課	22,996	・県民の安全・安心を確保するための活動拠点である交番等施設の安全対策を強化する。 ・事業発生時の迅速な手配、早期検挙(事後捜査)を可能とする環境を整備する。	・全ての交番・駐在所等(333所)への防犯カメラ・モニター等の再整備 ・街頭活動する地域警察官への携行型耐刃手袋の整備	—	継続 (一部改善)	764
336	犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 警察本部刑事部 刑事総務課	27,973	・高い解像度を持つ高性能カメラの整備やあらゆる防犯カメラ画像を収集することが可能な可搬型防犯カメラ収集装置の整備により、性犯罪等、犯罪発生抑制を図る。	・女性や子どもが被害に遭いやすい性犯罪等、犯罪の多発地域等に高性能カメラを設置 ・可搬型防犯カメラ収集装置の整備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 251件(R3)	継続 (一部改善)	766
337	証拠物件管理システム整備事業 警察本部刑事部 刑事総務課	12,960	・刑事訴訟法等の一部改正に伴う証拠品の増加に的確に対応する。 ・証拠物件の適切な取扱いによる裁判における立証に対応し、業務の合理化・効率化による現場捜査力を強化し、県内治安の向上を図る。	・証拠物件管理システムの導入	—	継続 (一部改善)	768
338	社会情勢の変化や制度の変革に対応する捜査基盤の強化事業 警察本部 刑事部 捜査第一課、鑑識課 交通部交通捜査課 生活安全部少年課、サイバー犯罪対策課 総務部情報管理課	65,435	・捜査の科学化・高度化による捜査基盤の強化を図り、県民の安全・安心を確保する。	・通信傍受室の整備、検視現場映像配信装置、ドローン等の整備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 251件(R3) ・二七電話詐欺被害額(総合計画) 目標 4億円以下(R3) 実績 7億6,460万円(R3) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 100人以下(R3) 実績 101人(R3)	継続 (拡充)	770
339	子どもと女性の安全対策事業 警察本部 刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	28,942	・性犯罪被害者を早期に検挙するための捜査資機材の充実、若年層の防犯意識の高揚と自衛防犯行動の定着化を推進する。	・捜査効率化のための捜査資機材の導入 ・DNA型鑑定資料採取のための資機材の整備 ・性犯罪の被害防止に向けた教育・広報啓発の充実	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 251件(R3)	継続 (縮小)	772
340	重要凶悪事件捜査基盤強化事業 警察本部刑事部 鑑識課、捜査第一課	46,797	・重要凶悪事件等の検挙に向け、初動捜査の充実を図るとともに、新たな同法制度に的確に対応する捜査環境を整備すること、客観的証拠に基づいた事案の解明・犯人の検挙を推進し、安全・安心を実感できる治安の確保を図る。	・遺留DNA型鑑定資料の収集強化 ・被疑者DNA型鑑定資料の収集強化 ・被疑者・遺物等検査用資機材の整備 ・VR現場画像システムの整備	・遺留DNA型鑑定資料の採取 目標 12,500点(R3) 実績 11,504点(R3) ・被疑者等DNA型鑑定資料の採取 目標 5,000件(R3) 実績 4,542件(R3)	継続 (一部改善)	774

No	事業名 担当部署	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
341	暴力団排除総合対策事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	23,588	・「福岡県暴力団排除条例」を駆使し、暴力団組織の弱体化・壊滅を図る。	・公共工事等からの暴力団排除の実施 ・保護対象者に対する保護対策の徹底 ・暴力団の排除に資する民事訴訟の援助	-	継続 (一部改善)	776
342	暴力団対策緊急事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	182,548	・暴力団対策法・暴力団排除条例の効果的活用による検挙、暴力団排除、保護対策の三位一体の取組みにより、暴力団の弱体化・壊滅を図る。	・資機材の効果的な活用、暴力団対策等あらゆる法令の駆使による検挙対策の推進 ・暴力団排除教育による青少年の暴力団からの被害防止及び暴力団への加入阻止 ・あらゆる警察活動で入手した情報の集約・分析が可能となるシステムの整備による多角的かつ高度な情報分析 ・電源がない警戒箇所に設置可能な資機材による保護対策の強化 ・元暴力団員を雇用した企業に対する支援制度の整備	-	継続 (一部改善)	778
343	暴力団事務所撤去促進事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	5,000	・都道府県適格センター(暴追センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟(代理訴訟制度)の活用を促進し、暴力団の事務所撤去という暴力団の弱体化を目に見える成果として示すことにより、県民の暴力団排除意識の高揚を図る。	・暴力団事務所使用差止請求に伴う県民の訴訟費用の補助	・都道府県適格センター(暴追センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟 目標 2件(R3) 実績 1件(R3)	継続 (一部改善)	780
344	危険ドラッグ対策事業 警察本部 暴力団対策部薬物銃器対策課 刑事部科学捜査研究所	6,843	・危険ドラッグ販売店・密売人など供給側の徹底した摘発、危険ドラッグ乱用者への取締りの強化等により、危険ドラッグの蔓延防止を図る。	・危険ドラッグ関連押取物の鑑定に使用する鑑定機器の増強	・危険ドラッグ鑑定処理率 目標 100%(R3) 実績 103%(R3)	継続 (一部改善)	782
345	交通事故総量抑制(総合対策事業) (飲酒運転撲滅対策事業) 警察本部交通部 交通企画課	18,146	・「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない、そして見逃さない」という県民意識を定着させ、飲酒運転の撲滅を目指す。	・飲酒運転の危険性等を理解させる交通安全教育の推進 ・改正条例の周知により飲酒運転撲滅意識の定着を図る交通安全教育の推進	・飲酒運転による交通事故発生件数(総合計画) 目標 110件以下(R3) 実績 94件(R3)	継続 (一部改善)	784
346	交通事故抑制総合対策推進事業 警察本部交通部 交通企画課 交通指導課	61,640	・交通事故のない「安全・安心ふくおか」の実現のため、総合的な交通事故抑制対策を推進する。	・総合的な交通事故抑制対策を効果的に推進するための基礎の強化(交通事故総合システムの高度化) ・高齢歩行者に対する交通安全教育車を活用した出前型交通安全教育の推進 ・可搬式速度違反自動取締装置による場所に捉われない機動的な取締りの実施	・交通事故発生件数 目標 16,000件以下(R7) 実績 20,066件(R3) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 80人以下(R7) 実績 101人(R3)	継続 (一部改善)	786
347	高齢運転者等の交通事故抑制対策 推進事業 警察本部交通部 運転免許試験課	13,701	・高齢運転者の継続的な安全運転を奨励するとともに、自主返納の啓発促進、認知症等を早期に発見し行政処分の推進を図り、高齢運転者等の交通事故抑制を図る。	・運転免許試験場へ看護師資格等を有する安全運転相談員(会計年度任用職員)を配置	・交通事故発生件数 目標 16,000件以下(R7) 実績 20,066件(R3) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 80人以下(R7) 実績 101人(R3)	継続 (一部改善)	788

No	事業名 担当部局	R3 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
348	災害対応能力強化事業 警察本部警備部 警備課	72,206	<p>・「福岡県警察職員情報伝達システム」を導入し、組織管理業務の合理化・効率化を図ることと、初動対応に警察力を集中させ、一人でも多くの県民の命を救う。</p> <p>・大規模災害発生時における迅速的確な情報収集を実現する。</p> <p>・専門的な知識と高い救助技術を習得し、救助部隊の対応能力を向上させる。</p> <p>・救助部隊の業務や感染症の発生を防止し、安全に救助活動を行うことで、適切な人命救助を実現させる。</p>	<p>・「福岡県警察職員情報伝達システム」の整備</p> <p>・救助部隊の災害対応能力向上のため、より専門的な技術、知識を習得できる講習を受講</p> <p>・小型で軽量のウェアラブルカメラを救助部隊に配備することで災害現場に即した的確な部隊投入を実現</p> <p>・水陸両用車、ゴムボート、ドライスーツ等の資機材の整備</p>	<p>・防災訓練等ににおける映像伝送訓練実施回数 目標 2回 (R3) 実績 7回 (R3)</p> <p>・「福岡県警察職員情報伝達システム」を使用した情報伝達訓練回数 目標 87回 (R3) 実績 268回 (R3)</p>	継続 (一部改善)	790

2 外部評価における意見への対応状況一覧（15事業）

※番号欄の括弧書き数字（1-〇）は、「1 事務事業評価一覧」の通し番号と対応します

No	事業名 担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
1 (1-73)	(1) 若者自立相談事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	・相談先が判らない子ども・若者やその保護者からの相談にワンストップで対応するとともに、相談機関に出向くことが困難なひきこもりや若年無業者等に訪問相談を行い、状況を把握した上で専門機関に繋ぎ、適切な支援を提供する。	・コロナの影響で不安を抱える若者が増え、相談件数も大きく増えたことだが、「この窓口にはアクセス（相談）しよう」と思った要因について分析を行い、良い要因については、今後に役立てていきたい。 ・相談窓口は大野城市に1か所あるが、県として対応するのであればリモートなどの対応を検討したい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、個別ケース会議が行えないことについて、複数の機関が集まって対応を検討することは重要であるため、オンラインでの開催を検討いただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、当相談窓口の利用のきつかけとなった要因についても情報を収集し、分析を行っていく。 ・相談者の意向があれば、個別にリモートによる相談対応も行っていきます。 ・今後、対面方式による個別ケース会議が困難な場合は、関係機関と協議の上、オンライン会議による個別ケース会議の開催も検討していきます。 ・今後、本県が主催する研修会において、複数の自治体が連携を行っている事例や既存の窓口を活用している事例などを紹介することにより、市町村における相談体制の確立に向けた支援を行っていく。 	240
2 (1-5)	(2) 特別広報事業（戦略的広報展開事業） 総務部 県民情報広報課	・県の全体的な広報方針・広報計画を策定し、紙媒体やテレビ・ラジオでの広報に加え、インターネット等による動画配信等を行い、総合的な広報体制の構築を図る。	・成果指標である「動画再生数」などの把握に止まるのではなく、広報を見た人の行動をしっかりとフォローし、その結果を広報を活用した事業にフィードバックできるような事業にアップデートしていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告は、各課から様々な広報依頼を受け、その目的や対象者に応じた形で実施している。 ・依頼の中には、啓発そのものを目的とするものや、申込・販売に誘導するものなどがあることから、共通する成果目標として「HPビュー数」などを設定している。 ・事業を行う各課において「広報を見た人の行動フロー」や「事業へのフィードバック」が可能となるよう、当課で実施した広報結果及び結果を踏まえてのより適切かつ効果的なターゲットティングや訴求内容の改善点を各事業課と共有するよう努めてまいります。 	104

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
3 (1-145)	(3) 障がい児等療育支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	・障がいのある児童等のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、身近な地域において、障がいのある児童やその家族、関係者等に対し療育指導等を行う。	・当該事業の受け手から見ても、事業の特徴が分かりにくい。 ・医療機関や施設、市町村との連携やすみ分けを整理していただきたい。	・本事業は、市町村が支給決定を行う障害福祉サービスを受ける前段階の支援として機能しており、発達障がいのある方のほか、その障がいの異なる方も対象としている。 また、障がいの異なる児童等療育支援事業所と発達障がいに関する支援について定期的な情報共有を行っているから、両者の専門性を生かした支援体制の構築を図っている。 本事業について、市町村等の関係機関へ周知を行うとともに、障がいの児やその家族については、県HPへの掲載、市町村を通じて周知を行っているが、引き続き、関係機関への周知及び緊密な連携に努める。	384
4 (1-226)	(4) 航空機産業振興事業 商工部 企業立地課	・24時間運航可能な北九州空港、隣接する広大な工業用地や充実した交通インフラ、自動車やロボットなど先端産業で蓄積された人材や技術など、本県のポテンシャルをアピールし、航空機産業関連企業の誘致活動を推進する。 ・航空機部品製造分野への参入が大きい期待できるところから、この機会を捉え、県内企業の新規参入に向けた取り組みを強化する。	(意見なし)	-	546
5 (1-281)	(5) さわやか道路美化促進事業 県土整備部 道路維持課	・地域住民や企業等と連携し、県管理道路の清掃、植栽管理を行うことで、地域住民の道路を大切にすることを意識させるとともに、魅力ある地域づくり、道路利用者等のマナー向上を図る。	(意見なし)	-	656

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
6 (1-14)	(6) 福岡県移住・定住促進事業 (移住支援金の支給) 企画・地域振興部 広域地域振興課	・三大都市圏からの移住者の経済的負担を軽減することで、移住を促進するとともに、県内企業等の人材確保に繋げる。	(意見なし)	—	122
7 (1-158)	(7) 東京圏からの移住・就業支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	・UJターン就職を希望する東京圏等求職者と県内企業のマッチングを図り、東京圏等からの移住と県内企業の人材確保に繋げる。	・国の基準に合うような形で集めた求人と地元の一ニーズが合うよう調整を行い、市町村とも意見交換を行って進めていただきたい。	・今年度から新たに求人開拓員による連携市町村への訪問を行っており、地域のニーズに合った求人開拓を行っているところであり、今後も市町村と連携した求人開拓を行っていく。また、マッチングサイト自体の改修を行い、掲載求人広告に、代表者や人事担当者によるPR欄を設定すること等により企業の魅力発信の強化を図る。	410
8 (1-285)	(8) 美しい国土形成推進事業 建築都市部 都市計画課 住宅計画課	・県民や市町村の景観に対する意識向上を図り、景観計画の策定など美しいまちづくりに向けた取り組みを促進する。	(意見なし)	—	664

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	果の対応状況	ページ
9 (1-114)	(9) 薬物再乱用対策推進事業 保健医療介護部 業務課	<p>・初犯者から回復プログラムを受けられることができない支援体制を構築することで、再犯者数を減少させ、薬物乱用者の減少を図る。</p>	<p>・弁護士からも情報提供できるような仕組みや対象を再犯、初犯の人以外にも広げることを検討いただきたい。</p> <p>・支援した初犯者数を成果指標とするのではなく、支援の対象となる人100%を支援するという指標を設定してはどうか。</p>	<p>・福岡地方検察庁との連携を基本として支援体制を構築していることから、現段階で弁護士からの情報提供を受理する仕組みを導入することは困難であるが、今後の検討課題としていく。再犯者は刑務所に入所する者が多く、相談支援を行うことが困難である。なお、再犯者は刑務所で回復プログラムを受けられる機会がある。</p> <p>・成果指標を支援対象となる人（福岡地方検察庁から情報提供があった対象者）への支援実施率に変更し、100%を目標として取り組んでいく。</p>	322
10 (1-184)	(10) 産業廃棄物監視指導強化 事業（掘削調査） 環境部 監視指導課	<p>・問題のある産業廃棄物処分場の早期発見、早期改善や産業廃棄物の適正処理を推進することで、産業廃棄物処理施設に対する県民の安心心の確保を図る。</p>	<p>・現在の成果指標では、問題が全くなくて、措置命令する必要があるのか、それともきちんと調査をして、指導を適切に行うため、措置命令0件なのかという区分けがつかない。この事業が適切に行われていることを確認するため、毎年の変化が分かるような指標を設定することを検討いただきたい。</p>	<p>・「措置命令件数0件」という指標に加え、参考として、掘削調査の結果、不適正な処理が判明した件数を記載する。</p>	462
11 (1-206)	(11) 中小企業生産性向上支援 事業 商工部 中小企業技術振興課	<p>・地域経済を支える中小企業の実業性向上に取組むことにより、人手不足に悩む中小企業を強力に支援する。</p>	<p>・歳出額のわりに成果指標にあり、労働生産性の数値が向上した企業は8社にとどまった。改善すべきことを整備し、成果指標の在り方を検討すべきではないか。</p>	<p>・コロナ禍等の外部要因や支援企業の決算ベースでのタイムラグが生じる成果指標を改める。</p> <p>・改正後の指標「県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者の割合」90%以上。</p> <p>・（指標の考え方）生産性向上：支援工程（内容）での企業毎の個別指標（歩留向上、工数低減、リードタイム短縮、作業時間低減等）、時間当たり生産能力向上、少人（無人）化の実現などについて数値評価可能な効果が認められること。</p>	506

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
12 (1-257)	(12) 「福岡の食」魅力発信事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	<ul style="list-style-type: none"> ・「福岡の食」をはじめとした物産、観光、歴史、文化など福岡の魅力発信と、「福岡の食」の販路開拓・消費促進による農林水産業の振興及び生産者の所得向上を図る。 ・県産酒を一堂に集め、県内外の消費者が県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催しを開催し、県産酒の認知度向上・販売拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡フェアで県産酒を取り扱ってはどうか。 ・県産食料と県産酒を分けて展開するのではなく、双方に効果的な事業のやり方とその場合の成果指標について検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡の食販売促進進捗では、県産農林水産物と日本酒等の加工品の一体的な販促に取り組んでいる。これまでに首都圏や関西圏の高級ホテルでの福岡フェア開催などで食材と合わせて県産酒を取り扱った。 ・当該では、県産食料と県産酒等の加工品を一体的に販売促進しており、評価書に記載している成果指標「福岡フェア等における県産食料の取扱高」は、県産酒を含んだ指標として 	608
13 (1-306)	(13) 英語教育強化推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員の英語力・指導力の向上及び児童の英語コミュニケーションへの意欲の向上を図る。 ・グローバル化に対応する人材の育成に向けた中学生の英語力向上及び教員の英語力・指導力向上を図る。 	(意見なし)	—	706
14 (1-323)	(14) 競技スポーツ活性化推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・競技者育成プログラムを充実させることにより国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出するとともに、県民のスポーツへの関心を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の成果を図る指標として国民体育大会における男女総合成績が8位以内というのは大きすぎると思われるため、指標について検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体は、国民体育大会常時8位以内入賞という目標を合言葉として様々な競技力向上事業に取り組んでおり、各事業成果の積み重ねにより目標が達成されるものと考えられるため、指標として残り、新たに活動指標として「事業実施団体数」を追加する。 	740

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	果の対応状況	ページ
15 (1-345)	(15) 交通事故被害抑制総合対策事業（飲酒運転撲滅対策事業） 警察本部交通部 交通企画課	・「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない、そして見逃さない」という県民意識を定着させ、飲酒運転の撲滅を目指す。	・今回は4つのコンテンツを作るが、デジタルの時代に県がアピールするという観点から高画質で子供が体験できるようなものを作ることを今後検討してはどうか。	・本事業の費用対効果を踏まえ、検討していく。	784

3 政策事前評価一覧(125事業)

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
1	「ふくおか防災ナビ・まもるくん」整備事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	・現在多くの方に認知されている「防災メール・まもるくん」の機能を強化したものと、スマートフォンを活用した防災情報提供ツールを開発し、広く県民に導入と活用を促すことにより、災害への備えや避難行動に係る意識付けを強化する。	・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の開発 ・登録促進活動を実施 ・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の利用方法と「わたしの避難行動計画」の作成を指導する講座を開催	・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」登録者数 目標 10万人 (R4)	802
2	消防ヘリ応援体制強化事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	・近隣県との応援体制や、ヘリ保有機関との連携体制をこれまで以上に強化し、災害時等の対応を効率的に実施する。 併せて、両政令市の消防ヘリの安全運航を確保する。	・両政令市が保有する消防ヘリの維持管理経費の一部を補助 ・九州5県が締結している消防防災ヘリ相互応援協定に加入 ・ヘリを保有する消防、警察、海上保安庁、自衛隊等の情報共有体制を構築するための連絡会議を設置	・県内市町村が無償で政令市ヘリの派遣を要請できる仕組み構築 目標 構築完了 (R4) ・九州5県相互応援協定への加入 目標 協定加入 (R4)	803
3	個別避難計画作成促進事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	・災害時の避難において、避難行動要支援者の安全・安心を一層確保するため、全市町村で、個別避難計画の作成率が100%に近づくよう支援する。	○ 基本支援(17市町) ・市町村と連携し避難支援者を確保するとともに、市町村、福祉専門職、地域住民間の連携体制を構築し協議会等を設置して、計画手順書を作成。 ○ 実践支援(7市町) ・個別避難計画を作成するためのケース会議を設置し、避難行動要支援者ごとに計画を作成するとともに、計画の実効性を確保するため、計画の検証及び検証結果を反映。	・避難行動要支援者の個別避難計画の作成率が70%超の市町村数(総合計画) 目標 38市町村 (R4)	804
4	国際金融機能形成促進事業 企画・地域振興部 総合政策課	・成長資金を供給するベンチャーキャピタル等の資産運用業者及び、金融の新たな潮流であり、金融のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するFinTechの集積を目指す。 ・国内外におけるプロモーション活動により、世界の金融界における本県の知名度向上を図るとともに、誘致に必要なインセンティブ(補助金等)構築とビジネス創出のためのマッチングを行う。	・競争力のある制度のある制度の構築(拠点開設補助金、FinTech導入支援金) ・プロモーション活動の推進(金融関連展示商談会への出席、ホームページの開設及び運営) ・魅力あるビジネス機会の創出(国内外投資家と地元企業等のマッチング、FinTech企業と地元金融機関等のマッチング) ・誘致活動(国際金融機関誘致活動支援業務、海外金融機関等招聘事業)	・FinTech企業と地元金融機関等とのマッチング(商談開始率) 目標 70% (R4)	805
5	SDGs普及推進事業 企画・地域振興部 総合政策課	・SDGsの取組は、新たなビジネス機会の創出や、認知度・信用力の向上などの効果が期待でき、地域経済の活性化にもつながるものである。 ・このため、SDGsの取組を「見える化」するための登録制度を創設し、企業における取組を支援する。	・制度創設に向けた検討会の開催 ・制度創設及び制度周知(説明会開催等) ・意識醸成のためのセミナー開催 ・制度運営	・制度登録数(累計) 目標 1,000件 (R4)	806
6	洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (産業集積促進事業) 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	・県内企業の風力発電事業への参入に向け、課題や必要な取組についての理解促進を図るとともに、参入に向けた支援策等を協議し、産業集積に向けた取組を着実に進める。	・参入に向けた勉強会等の開催 ・風力発電産業全般に関するアドバイザーの設置、参入を希望する企業への個別アドバイザーの派遣 ・国際風力発電展への出展、出展支援	・風力発電関連産業の進出企業数(累計) 目標 1社 (R5)	807

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
7	福岡県移住・定住促進事業 (関係人口の創出・拡大) 企画・地域振興部 広域地域振興課	事業のねらい・目的 ・本県へのつながりを深める「関係人口」の創出・拡大に取り組みることにより、本県への移住決定者数のさらなる増加を図る。 ・コロナ禍を踏まえ、現地を直接訪れない「オンライン関係人口」へ積極的に働きかけること、関係人口の一層の創出・拡大に取り組む。	事業の内容 ・「福岡県マイコンラフトコンテンツ」の開催 ・コンテンツ作品を活用した体験型オンラインイベントの開催	主な指標の状況 ・ふくおかフアンクラブ会員数 目標 4,400人 (R4)	808
8	地域おこし協力隊支援事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	・合同募集説明会の開催により市町村と隊員とのマッチング精度の向上を図り、ミスマッチを防止する。 ・定住支援計画の策定及びそれに基づく隊員支援に取り組み市町村を支援することで、隊員の定住率を向上させる。	事業の内容 ・地域おこし協力隊合同募集説明会の開催 ・市町村が取り組む隊員の定住支援への助成	主な指標の状況 ・地域おこし協力隊員数 (総合計画) 目標 122人 (R4)	809
9	デジタルワーク推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	・庁内外とのコミュニケーション機能の強化及び庁内事務のデジタル化を推進することで、業務を効率化するとともに、在宅勤務やモバイルワークなどのテレワークの活用によって、時間と場所を選ばない働き方を可能とし、職員のワーク・ライフ・バランスの推進や災害時等の業務継続を実現する。	事業の内容 ・Web会議システムの導入、チャットシステムの導入・強化 ・ペーパーレス会議システムの構築・導入、タブレット端末の整備 ・公金収入基盤システムの設計	主な指標の状況 ・庁内ウェブ会議システムを使用した会議数 目標 300件 (R4) ・ペーパーレス会議開催数 目標 175回 (R4)	810
10	デジタルワーク推進事業 (基幹システムあり方検討) 企画・地域振興部 情報政策課	・「フルデジタル県庁」の実現に向けて、今後の基幹システム機能改修やシステム更新等の全体的な方針について、あり方を検討することで、基幹業務の「業務改革 (BPR)」を推進する。	事業の内容 ・本県の基幹システムの詳細・課題、国や他県事例等の調査 ・システム間連携や機能改修、システム更新等、今後の基幹システム全体の検討	主な指標の状況 ・基幹システムあり方検討 目標 基幹システムのあり方検討 (R4)	811
11	デジタル基盤構築事業 企画・地域振興部 情報政策課	・誰もがいつでもデジタルワークを行うことができるデジタル基盤を庁内に整備する。 ・デジタル人材の育成及びオープンデータの利活用を推進する。 ・フルデジタル県庁を支える強固な情報セキュリティ体制を整備する。	事業の内容 ・本庁及び出先機関において高速かつ大容量のネットワークの整備 ・総合庁舎等の会議室LANの無線化 ・Web会議活用のための施設・設備の整備 (端末の追加配備、サポート窓口の設置等) ・リモートラーニングシステムの導入	主な指標の状況 ・Web端末年間利用回数 目標 20,600回 (R4) ・リモートラーニングシステムにより実施した研修数 目標 3件 (R4)	812
12	屋内外の測位システムによる実証環境整備事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	・県がウルトラワイドバンド (UWB) 対応機器を自由に利用できる実験試験局の免許を取得し、県内にUWBを活用した自律的かつ正確な動作が可能なロボット等を中小企業等でも開発できるようにするための実証環境を整備する。 ・ロボットの早期実用化により、スマート農場の実現等、地域社会のDXを図る。	事業の内容 ・UWB対応機器の購入 ・実験試験局の免許取得 ・実証実験の技術的支援	主な指標の状況 (累積) 目標 24回 (R4) ・実証環境利用企業数 (累積) 目標 4社 (R4)	813
13	バリアフリー交通推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	・誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーや福祉タクシーの普及を促進し、県内のバリアフリー交通の実現を推進する。	事業の内容 ・福祉タクシー車面等の購入費等に対する補助 ・補助制度の事業者向け及び市町村に対する説明会の実施	主な指標の状況 ・県内における福祉タクシー車面導入台数 目標 1,383台 (R4)	814

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
14	地方バス運行確保対策事業 (福岡県バス運行対策費補助金) 企画・地域振興部 交通政策課	・複数の市町村をまたぎ、広域行政圏の中心市町村へアクセスするなど、地域住民の日常的な移動に欠かせないバス路線(地域間幹線系統)について、国と協力・連携し、その維持・確保に努める。	・バス運行対策費補助金の交付	・乗合バス利用者数(総合計画) 目標 174,936人 (R4)	815
15	海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	・大学生、専修学校生を海外の福岡県人会(企業県人会)に派遣し、海外でのビジネス体験の機会を与えることにより、海外でも主体的に考え、行動することができる人材を育成する。	・海外福岡県人会(企業県人会)への県内大学生等の派遣	・参加後、海外展開企業への就職を目指すなど行動が変わった者の割合 目標 80% (R4)	816
16	友好提携地域との高校生交流事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	・海外との交流に意欲的な高校生に英語でのディスカッションや海外派遣の機会を与えることにより、国際感覚を持ち、英語でコミュニケーションができる人材を育成する。	・県内で本県とバンコク都の高校生が英語で合同研修を実施 ・本県高校生をバンコク都へ派遣	・参加後、留学を目指すなど行動が変わった者の割合 目標 80% (R4)	817
17	国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業 企画・地域振興部国際局 地域課	・企業の若手経営者等に、開発途上国の現状や課題を実際に体験させることにより、自社や大学のノウハウ・技術を用いて途上国の課題解決に貢献できる人材を育成する。	・開発途上国のハビタット活動現場へ県内企業の若手経営者等を派遣	・参加後、国際貢献や海外ビジネスへの展開を目指すなど行動が変わった者の割合 目標 80% (R4)	818
18	九州芸文館運営事業 (新進気鋭の芸術家育成事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課	・若手芸術家を育成し、福岡県から将来に亘って活躍できる芸術家を輩出する。	・県内在住の若手芸術家を選抜し、県が新たに設置する常設アトリエにおいて、著名な芸術家等の指導の下、滞在制作(アーティスト・イン・レジデンス)を実施 ・九州芸文館及び東京において、滞在制作した作品の展示会を開催	・成果展来館者数 目標 2,800人 (R4)	819
19	次世代音楽家育成事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・音楽家育成の裾野を広げるため設立した「福岡ジュニアオーケストラ」の下部組織として、初心者を対象とした「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」を新たに設立し、子どもたちが音楽に触れ、楽しめる場を創出するとともに、将来音楽家を志す契機を提供する。	・福岡ジュニアオーケストラアカデミーの設立	・福岡ジュニアオーケストラアカデミー受講者数 目標 15人 (R4) ・福岡ジュニアオーケストラへ入団した人数 目標 12人 (R5)	820
20	ジェンダー平等の推進強化事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・ジェンダー平等に向けて、県民への意識啓発、職員の理解促進を進めていくことで、「ジェンダー平等の福岡県づくり」の実現を目指す。 ・経済分野におけるジェンダーギャップの解消を目指す。	・アンコンシヤス・バイアスの認知と理解に向けた普及啓発素材の作成 ・ジェンダー平等に関する職員研修の実施 ・IT産業において、女性の就業を促進し、働き続け活躍できる仕組みの構築	・固定的性別役割分担に賛成しない人の割合 目標 65% (R6) ・実践研修でジェンダー平等について「理解が深まった」と回答する割合 目標 100% (R4)	821

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
21	女性と社会のつながり支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・長引くコロナの影響等により、様々な困難や不安を抱える女性が孤立せず、支援が届くよう、NPO等民間団体の知見や能力を活用し、就労支援や生活支援等を行う専門機関へつなぐ。 ・高齢者・障がい者を見守る多様な担い手の消費生活アドバイザーに、日々の見守り活動の中で消費者被害の端緒情報を告知した場合に、確実に消費者相談窓口につなぐことにより、高齢者・障がい者の消費者被害を防止する体制を構築する。	・女性支援団体が、支援にたどり着けない女性に、効果的にアウトリーチ型支援を行えるよう、連携・支援を実施 ・高齢者・障がい者を見守る担い手を対象とした出前講座の実施	・アウトリーチ型支援 街頭等声掛け回数 目標 48回 (R4) ・アウトリーチ型支援 街頭等声掛け人数 目標 960人 (R4)	822
22	高齢者・障がい者の消費者被害防止事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	・高齢者・障がい者を見守る多様な担い手の消費生活アドバイザーに、日々の見守り活動の中で消費者被害の端緒情報を告知した場合に、確実に消費者相談窓口につなぐことにより、高齢者・障がい者の消費者被害を防止する体制を構築する。	・高齢者・障がい者を見守る担い手を対象とした出前講座の実施	・高齢者・障がい者の平均被害額 目標 24万円 (R4) ・設置市町村の都道府県内人口カバー率(総合計画) 目標 70% (R4)	823
23	「Stanford e-Fukuoka」プログラム事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	・国際金融機能を人材面で支える高い英語力を有し、多様な価値観を理解できる地元の高次元人材の育成を行う。	・「Stanford e-Fukuoka」プログラムの実施	・海外留学に関心度が増した生徒の率 目標 100% (R4) ・TOEFLスコアが向上した生徒の率 目標 100% (R4)	824
24	私立小中学校等授業料軽減補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	・私立小中学校等に通う児童生徒が安心して就学を継続できるよう、入学後に家計高負担の世帯に授業料への支援を行い、教育費負担の軽減を図る。	・私立小中学校等が行う家計急変世帯への授業料減免に対する費用の助成	・申請があり、要件に該当する児童生徒全員への支給 目標 100% (R4)	825
25	未来を切り拓く若者応援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	・中・高校生が課題に向き合い、柔軟な発想をもって、多様な価値観をもった人々と協働しながら課題を解決する経験を通して、未来を切り拓く力を育む。	・未来の地域リーダー育成プログラムの実施 ・高校生チャレンジ応援プロジェクトの実施	・高校生チャレンジの応援実績(累計) 目標 3件 (R4)	826
26	青少年ネットトラブル対策事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	・インターネットの適正利用能力を養う取組に加え、ネットトラブルを抑える青少年を支援することにより、インターネットに起因する諸問題から青少年を守る。	・家庭でのネット利用のルールづくりにつなげる保護者向け研修会の開催 ・児童生徒のためのネットトラブル相談窓口の設置・運営 ・弁護士相談の費用負担による支援	・小学生が使用しているスマートフォンへのフィルタリング設定率 目標 55.7% (R7) ・ネットトラブル相談窓口への相談件数 目標 300件 (R4)	827
27	ラグビーによる交流推進事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	・ラグビーを通じて、県民のスポーツに対する関心をより高め、県内のスポーツ振興を図るとともに、交流人口の拡大や地域の活性化などラグビーによる交流を推進する。	・ラグビー教室の開催 ・アジア・オセアニア地域とのラグビー交流大会	・交流大会への参加チーム数(累計) 目標 8チーム (R4)	828

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
28	福岡県スポーツコミュニケーション事業 (ツール・ド・九州2023開催事業) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	大会運営事務局への参画や福岡ステージ事務局における着実な開催準備の推進により、新型コロナウイルスや5年連続の豪雨災害からの復旧・復興の後押しとなるような大会づくりを目指す。 ・スポーツ合宿支援補助金を活用しながら戦略的にスポーツ合宿誘致を進めることにより、県外から県内各地への来訪を促進し、県内経済の活性化やスポーツ施設等の有効活用につなげる。	・福岡ステージ事務局の運営 ・大会気運醸成・本県プロモーション事業の実施 ・大会開催事業の実施 ・スポーツ合宿の実施団体を対象に、合宿実施に要する経費の一部を補助	・大会開催により見込まれる経済効果 目標 19億円 (R5)	829
29	福岡県スポーツコミュニケーション事業 (スポーツ合宿支援補助金) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	・スポーツ合宿支援補助金を活用しながら戦略的にスポーツ合宿誘致を進めることにより、県外から県内各地への来訪を促進し、県内経済の活性化やスポーツ施設等の有効活用につなげる。	・スポーツ合宿の実施団体を対象に、合宿実施に要する経費の一部を補助	・スポーツ大会・合宿やツーリズムの推進に取り組む市町村数 (累計) 目標 11市町村 (R4)	830
30	福岡県スポーツコミュニケーション事業 (スポーツビジネス研究会) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	・県内のスポーツビジネスに関わる先進事例を学び、県内各プレーヤーの情報を収集し、各プレーヤーを繋げるためのハブとなるべく、「福岡県スポーツコミュニケーション」の体制を強化する。	・プロスポーツ×ビジネス研究会 (仮称) の開催	・スポーツビジネス研究会会員数 (累計) 目標 40人 (組) (R4) ・スポーツチームと企業のマッチング件数 (累計) 目標 5件 (R4)	831
31	福岡県スポーツコミュニケーション事業 (福岡県スポーツコンテントン海外展開事業) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	・タイ国への福岡県タレント発掘事業 (TID) のノウハウ提供を通じて、その有効性をアジアの国々に示すことを足がかりに、TIDの海外展開を進め「スポーツの成長産業化」につなげるもの。	・福岡県タレント発掘事業 (TID) のノウハウを海外に提供していく際の権利関係を整理し、海外展開に向けた事業計画書を作成 ・福岡県タレント発掘事業 (TID) に興味を示しているタイ国とのノウハウ提供にあたっての協定締結に向けた調整、交渉を行い協定の締結を実施	・福岡県タレント発掘事業 (TID) に興味を持つ国の数 目標 2か国 (R4)	832
32	東京オリパラレガシー事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	・ホストタウン交流事業を通して、ホストタウン自治体を中心とした県内各地域における国際交流の推進を図るとともに、併せてオリンピックと交流できる事業を実施し、県民のスポーツに対する関心を高めることにより、県内スポーツの振興と地域の活性化を図る。	・福岡県ホストタウン交流等定着支援に係る補助 ・オリピックデラン等の開催	・オリ・パラのレガシー構築に取り組む市町村数 (累計) 目標 14市町村 (R4)	833
33	アーバンスポーツ普及促進事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	・東京2020オリンピック競技大会で初めて採用されたスケートボード競技、BMX競技への関心が高まっていることを契機と捉え、県内に在籍するスケートボード競技やBMX競技のトップ指導者を核に、県内に指導者を複数養成することで、両競技の競技人口の増加を目指す。	・スケートボード競技及びBMX競技の指導者養成講習会並びに実地研修を開講 ・県内市町村において実施するスケートボード競技及びBMX競技のスポーツ教室に対する補助	・総合型地域スポーツクラブ等の教室において新規にアーバンスポーツ教室を立ち上げたクラブ数 目標 9クラブ (R4)	834
34	パラアスリート発掘・育成・強化事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	・パラアスリートに対する潜在的な能力を持つ者を発掘する仕組みや、持てる能力を高め、パラリンピック種目の選手を育成・強化するための仕組みを構築するとともに、本県ゆかりのトップアスリートに対して海外遠征に係る旅費などを支援すること、本県から世界で活躍できるパラアスリートを継続的に輩出する。	・福岡県パラアスリート発掘・育成コンソーシアムの設立及び会議の開催 ・体験会及び測定会の開催 ・パラアスリートに対する大会参加費用等の助成	・福岡県パラアスリート強化指定選手 (累計) 目標 26人 (R4) ・県内の障がいのある方のスポーツ実施率 目標 50% (R5)	835

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
35	障がい者スポーツ交流会開催事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	・就学期の子どもたちを対象に、障がい者スポーツへの理解を深め、障がいの有無に関わらず、分け隔てなくスポーツを楽しむ場を提供する。	・特別支援学校において、県内の小・中学校の児童生徒と特別支援学校の児童生徒との交流会を実施	・交流会参加児童生徒の共生社会理解度の割合 目標 100% (R4)	836
36	アスリートキャリアサポート事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	・アスリートの雇用によるメリットを県内企業に周知するとともに、キャリア形成に関する知識が不十分と感じるアスリートへキャリア形成に関する啓発を行い、デュアルキャリア活用を進め、アスリートが安心して県内で競技に専念出来る環境を構築する。	・「デュアルキャリア・アスリート活用セミナー」の開催 ・県内トップアスリート（国体出場）に対してキャリア形成に関する研修を開催	・デュアルキャリア希望企業登録数（累計） 目標 15社 (R4) ・企業とデュアルキャリア希望アスリートのマッチング数 目標 2社 (R4)	837
37	ワンヘルス薬剤耐性菌調査事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	・県民・医療・獣医療関係者及び畜産農家に対する抗菌生剤の適正使用を推進するにあたり、科学的根拠を得るため、本県の状況を把握する。 ・河川水の調査を行い、結果を基に自然環境に対する影響調査の必要性を検討する。	・愛玩動物の薬剤耐性菌保有状況調査 ・河川水の薬剤耐性菌及び抗菌生剤の実態調査	・（愛玩動物/河川水）の検体数 目標 50検体/3検体 (R4) ・（薬剤感受性試験/機器分析）の検査項目数 目標 14物質/14物質 (R4)	838
38	保健環境研究所建設事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	・ワンヘルスの理念に基づき、県民の命と健康、生活環境を守るため、より安全性が高く、新興感染症等に対応できるとともに、地球温暖化対策等に取組む施設として再整備する。	・保健環境研究所の基本設計・実施設計の策定	・保健環境研究所の基本設計の策定 目標 基本設計の策定 (R4) ・保健環境研究所の実施設計の策定 目標 実施設計の策定 (R5)	839
39	ワンヘルス啓発推進事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	・「ワンヘルスの理念」の認知度を向上させ、県民及び県民が愛護する動物の命と健康並びに環境の健全性を一体のものとして守り、その活動を次世代に継承していく。	・ロゴマークの企画・作成 ・ポータルサイトの構築 ・ポスターの制作・配布 ・テレビ・新聞広告による広報 ・ワンヘルス宣言事業者登録制度の実施 ・第21回アジア獣医師会連合（FAVA）大会を契機とした「広報PR活動」の実施	・ワンヘルスの認知率 目標 23% (R4) ・ワンヘルス宣言事業者登録数（総合計画） 目標 2,200件 (R4)	840
40	不妊治療等支援事業 （不妊症検査費等助成事業） 保健医療介護部 健康増進課	・不妊症に悩む方が、先進医療として告示された検査に限定されず、県内のどこに住んでいても経済的負担が軽減され、安心して検査・治療に臨める環境をつくる。	・不妊症検査・治療費の助成	・助成申請件数 目標 315件 (R4)	841
41	自殺対策事業 （自殺予防SNS相談事業） 保健医療介護部 健康増進課 健康づくり推進室	・年齢・性別を問わず県民の誰もが利用しやすい相談体制の整備を図る。	・自殺予防SNS相談窓口の開設 ・自殺予防SNS相談連絡会議の設置・開催 ・SNS相談の広報の実施	・自殺者数 目標 729人以下 (R4) ・自殺死亡率 目標 14.4%以下 (R4)	842

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
42	てんかん地域診療連携体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室	・てんかん患者やその家族が安心して専門的な治療を受けることができるよう、てんかん支援拠点病院を選定し、地域における診療連携体制を整備するとともに、てんかんに対する正しい理解促進を図る。	・てんかん治療医療連携協議会の設置、運営 ・てんかん診療支援センターネットワークの配置 ・全国支援センターとの連携、情報共有、協力等の実施	・てんかん支援拠点病院の数 目標 1機関 (R4) ・てんかん支援拠点病院との連携医療機関数 目標 42機関 (R4)	843
43	若年女性がん検診促進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・県民にとっよってよより身近な大学、事業所等と連携し、コロナ禍における県民の受診控えのマイノリティを一新する取組を実施する。	・県内大学・事業所等と連携した受診勧奨 ・九州各県と連携した受診勧奨	・各がん検診受診率 目標 胃50.0%以上 (R5) 肺50.0%以上 (R5) 大腸50.0%以上 (R5) 子宮50.0%以上 (R5) 乳50.0%以上 (R5)	844
44	犬猫引取抑制・譲渡促進事業 保健医療介護部 生活衛生課	・個人間の譲渡促進による引取の抑制及び犬猫の譲渡促進を図ることで、致死処分数の更なる削減を目指す。	・動物愛護団体に対する補助事業の実施	・犬・猫の譲渡率の向上 目標 35.1% (R4)	845
45	地域猫活動支援事業 保健医療介護部 生活衛生課	・県内に「地域猫活動」の普及・定着を図り、飼い主のいないねこの引取数を削減することで、猫の致死処分数の減少を目指す。	・活動の普及拡大及び適正化の推進 ・不妊去勢手術費及び資材購入費の助成	・福岡県内の猫の引取数 目標 906匹 (R4)	846
46	感染管理リporter看護師育成事業 保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員確保対策室	・感染管理認定看護師、感染症看護専門看護師が在籍していない病院及び有床診療所において、リporterとして感染管理に取り組み看護師を育成し確保する。	・病院看護師対象の研修の実施 ・有床診療所看護士対象の研修の実施	・受講者数 目標 800名 (R4)	847
47	専門医研修資金貸与事業 保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員確保対策室	・専門医研修資金貸与事業の指定診療科に新たに総合診療を加えることで、これからの地域医療の中核をなすことが期待される総合診療医を目指す専攻医を増やすことで地域医療体制確保を図る。	・専門医研修資金貸与事業の実施	・専門医研修資金貸与医師数 目標 60名 (R4)	848
48	少年の大麻乱用対策事業 保健医療介護部 薬務課	・初回使用させないための啓発、再乱用防止の両面の対策により、少年の大麻事犯検挙補導者数を減少させる。	・学校で活用するための大麻乱用防止教育用動画の作成 ・大麻に関する意識調査の実施	・動画を活用した学校の比率（公立学校） 目標 10% (R4)	849
49	認知症のひとと家族への支援の充実強化 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・認知症のひとと家族への支援の充実強化により、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。	・認知症医療センター機能強化の実施 ・普及啓発・本人発信支援の実施 ・認知症カフェ運営支援の実施	・認知症カフェを設置した市町村数 目標 60市町村 (R4)	850

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
50	成年後見制度利用促進中核機関体制整備推進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・広域設置検討会議や専門職の派遣、研修会の実施等により、市町村による中核機関体制整備を促し、高齢者や障がい者の権利擁護を支援する。 ・高齢者施設等において、大規模な災害による停電が発生しても、施設の機能や人工呼吸器などの生命に関わる設備を維持するための電力を自力で確保し、入所者の命と安全を守ることでできるよう非常用自家発電設備の整備強化を図る。	・広域設置検討会議等の開催 ・専門職の市町村派遣の実施 ・市町村職員等の研修会の開催 ・高齢者施設等における非常用自家発電設備の整備に對する補助	・中核機関を設置した市町村数 目標 30市町村 (R4) ・非常用自家発電設備の整備施設数 目標 8施設 (R4)	851
51	地域介護・福祉空間等整備事業 (高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業) 保健医療介護部 介護保険課	・市内の保育所に対し、若手人材の保育所への就職の決め手となる情報(保育理念や雰囲気等)の発信を、SNS等(視覚情報)で実施するよう働きかけ、養成校新規卒業者の県内の保育所への就職率を向上させる。	・SNS等活用のための支援体制の確立 ・県内保育施設の魅力発信ページの構築 ・現役保育士との合同保育所説明会の実施	・養成校新規卒業業者の県内の保育所等への就職率 目標 38% (R4)	852
52	保育所・保育士魅力発信事業 福祉労働部 子育て支援課	・市町村における障がい児等保育への対応について、市町村に求められる保育所への支援や保育所に必要な体制について標準的なモデルや事例を示し、障がい児等の保育所における円滑な受入れをすすめる。	・障がい児等の受入れに関する実態調査の実施 ・障がい児保育等受入体制検討部会(仮称)の設置 ・看護師等に対する研修の実施	・保育所等で障がい児等を受け入れている市町村のうち、巡回支援等の支援を実施している市町村数 目標 35市町村 (R4)	853
53	障がい児保育等受入体制支援事業 福祉労働部 子育て支援課	・病児保育事業の広域化を促進し、県内の全ての子育て世帯が必要時に病児保育事業を利用できるような環境を整える。	・病児保育支援システムの導入 ・病児保育事業に関する情報発信	・病児保育事業の未実施市町村数 目標 0市町村 (R4) ・広域利用協定締結市町村数 目標 44市町村 (R4)	854
54	病児保育利用環境整備事業 福祉労働部 子育て支援課	・養育費に関する取り決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図る。	・公正証書等作成費用への補助 ・養育費保証契約を保証会社と締結する際の保証料への補助 ・県民への啓発・周知	・公正証書等作成支援に係る補助世帯数 目標 100世帯 (R4) ・保証料への支援に係る補助世帯数 目標 15世帯 (R4)	855
55	養育費確保のための公正証書作成等支援事業 福祉労働部 児童家庭課	・第三者評価による児童相談所業務の質の向上、一時保護所における学習支援の充実、条例の周知により、虐待防止、子どもへの権利擁護を推進する。	・児童相談所における第三者評価の実施 ・一時保護所の学習支援の実施 ・「福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例」の啓発	・第三者評価実施児童相談所数 目標 2児童相談所 (R4)	856
56	児童相談所機能強化事業 福祉労働部 児童家庭課				857

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
57	里親養育支援事業 福祉労働部 児童家庭課	・子ども等を養育する里親等のマッチング調整等を丁寧に行うことで、委託後の里親の負担を軽減し、里親委託の推進を図る。 ・自立援助ホームにおける障がいのある子ども及びそのケアを行う職員への支援を図る。 ・施設や里親から自立する子どもの円滑な自立を支援する。 ・児童養護施設等における人材確保・育成支援の強化を図る。	・虐待児や発達障がいがある子どももの里親等に対する相談支援、通所指導 ・心理プログラムの実施 ・心理的なケア・トレーニング ・里親に対する事前調整に必要な費用の助成 ・自立援助ホーム機能強化事業の実施 ・里親家庭等で暮らす子どもの自立支援 ・自立前の「ひとり暮らし体験」の実施 ・措置解除後の児童に対するメンタルケアの実施 ・施設における児童指導員の育成支援	・里親委託率（総合計画） 目標 4か所 (R4) 3歳未満 39.4% (R4) 3歳以上就学前 34.0% (R4) 就学期以降 27.5% (R4) ・心理担当職員配置施設数 目標 4か所 (R4) ・里親家庭から委託解除された児童の自立計画の作成とフォロー 目標 100% (R4) ・措置解除後の児童の状況把握・相談対応件数 目標 600件 (R4)	858
58	児童養護施設退所者等自立支援事業 福祉労働部 児童家庭課	・自立援助ホームにおける障がいのある子ども及びそのケアを行う職員への支援を図る。 ・施設や里親から自立する子どもの円滑な自立を支援する。 ・児童養護施設等における人材確保・育成支援の強化を図る。	・自立援助ホーム機能強化事業の実施 ・里親家庭等で暮らす子どもの自立支援 ・自立前の「ひとり暮らし体験」の実施 ・措置解除後の児童に対するメンタルケアの実施 ・施設における児童指導員の育成支援	・心理担当職員配置施設数 目標 4か所 (R4) ・里親家庭から委託解除された児童の自立計画の作成とフォロー 目標 100% (R4) ・措置解除後の児童の状況把握・相談対応件数 目標 600件 (R4)	859
59	ヤングケアラー認知度向上事業 福祉労働部 児童家庭課	・教員、学校スクールソーシャルワーカーなど関係者におけるヤングケアラーの認知度、発見や支援のスキルを高め、ヤングケアラーの把握から支援までの支援体制を整備する。	・ヤングケアラーの認知度向上、支援のあり方等にかける研修の実施	・ヤングケアラーを把握している市町村数 目標 60市町村 (R6)	860
60	発達障がい者就労支援連携強化事業 福祉労働部 障がい福祉課	・発達障がいのある人の就職を支援するため、発達障がい者支援センターと障害者就業・生活支援センターが連携し、双方の専門性を活かした支援を行う。	・就労体験前準備の実施 ・就労体験機会の提供及びフォローアップの実施 ・就労支援の実施	・障害者就業・生活支援センターとの連携による支援件数 目標 156件 (R4) ・就労体験参加人数 目標 10名 (R4)	861
61	医療的ケア児支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課	・医療、保健、福祉、教育、労働等、複数の分野にまたがる関係機関と連携した支援体制の整備等、必要な支援に取り組み、医療的ケア児とその家族、関係機関等への支援の充実を図る。	・福岡県医療的ケア児支援センターの設置運営	・相談支援利用者数 目標 103人 (R4) ・相談支援件数 目標 237件 (R4)	862
62	障がい者収入向上支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	・共同作業場の設置や優先調達拡大により、共同受注機能の強化を図る。	・複数の障がい者施設が利用できる共同作業場を設置し、書籍等デジタル化事業を受注 ・県の調達業務を共同受注窓口を通じて各障がい者施設に発注 ・障がい者施設と農業者とのマッチングを推進	・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額（総合計画） 目標 全国10位 (R8)	863
63	DX人材育成・確保促進事業 福祉労働部労働局 労働政策課	・デジタル・グリーン等成長分野で創出される雇用の場での県民の活躍実現、技術革新に対応できる「DX人材」の育成・確保を図る。	・IoT・IoTといった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材やICTリテラシーの高い人材の育成を行うとともに、成長分野等に重点を置き、事業主向け支援やマッチング支援を実施	・DX人材育成・成長分野等での活躍実現による新規正規雇用数 目標 200人 (R4)	864

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
64	人材不足分野雇用促進事業 福祉労働部労働局 労働政策課	・人材不足分野（介護・福祉・建設、運輸、農林水産等）での人材育成・確保・定着の実現を図る。 ・県内中小・小規模事業者のテレワーク導入を推進する。これにより、事業主及び従業員双方の働き方改革の意識を高め、働きやすい職場環境を拡大する。	・介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野等企業の人材確保・定着を図るため、研修と職場での就業を組み合わせた紹介予定派遣方式での支援や人材不足分野の業界と連携した業界PR等を実施 ・テレワーク専門家派遣	・人材不足分野での雇用促進による新規正規雇用数 目標 100人 (R4) ・県内中小・小規模事業者のテレワーク導入率 目標 50.0% (R4)	865
65	テレワーク就業推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	・労働者協同組合法の周知啓発・取組事例を学べるセミナー等の実施により、労働者協同組合法の周知・啓発を図る。	・法の周知啓発・取組事例を学べるセミナー等の実施 ・労働者協同組合法の施行により県が新たにを行う事務の着実な実施	・セミナー参加人数 目標 600名 (R4)	866
66	労働者協同組合法啓発事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	・二一ト、引きこもり、難病患者等働きづらさを抱える人の働く場を創出し、社会からの孤立や貧困等の課題解決を目指す。	・就労困難者に対する就労訓練の実施及び有効性の実証 ・短時間（20時間未満）で働くことができる民間企業の開拓及びマッチングの実施 ・有識者による助言を受ける仕組みの構築	・就労困難者訓練支援モデル事業における支援者数 目標 20名 (R4) ・超長時間就労モデル事業における就職者数 目標 60名 (R4)	867
67	多様性を認め合う雇用創出事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	・施設内訓練、委託訓練を拡充し、デジタル技術系人材の養成、関連企業への就職を目指す。	・大牟田高等技術専門校のデジタル技術系訓練科目開設 (R5) に向けた設備・機器の整備	・訓練生入校率 目標 100% (R5) ・訓練生就職率 目標 100% (R5)	868
68	デジタル人材育成事業 福祉労働部労働局 職業能力開発課	・人手不足が深刻な建設分野等の中小企業労働者に対し、ドローン操作技術を身につける機会を提供し、生産性向上と従業員の職場定着を図る。	・認定訓練を実施する事業主、その団体が訓練に要した事業費の助成	・認定訓練修了者数 目標 2,300人 (R4)	869
69	パートナリーシップ宣誓制度推進事業 福祉労働部労働局 職業能力開発課	・性的少数者が直面している社会生活上の障壁をなくすために、パートナリーシップ宣誓制度を導入し、県民への啓発及びサービスの拡充を図ること、誰もが安心して生活して、暮らしていける県づくりを進める。	・パートナリーシップ宣誓受領証カードの交付 ・市町村・企業等への理解促進 ・性の多様性への理解促進のための県民啓発	・民間企業等協力数 目標 27社 (R4)	870
70	パートナリーシップ宣誓制度推進事業 福祉労働部人権・同和对策局 調整課				871

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
71	脱炭素社会推進事業 (市町村支援) 環境部 環境保全課	「地域脱炭素ロードマップ」に基づく脱炭素先行地域づくりについて、セミナー・講習会等を開催することとで、より多くの県内市町村が取り組めるよう支援する。 ・地域（Zone）での取組に拡大させる体制を県主導で整備する。	・市町村トップセミナーの開催 ・市町村脱炭素研修会の開催 ・プロジェクトチーム（PT）会議の開催	・地域脱炭素化取組自治体数（累計） 目標 20市町村（R4） ・脱炭素先行地域への参加自治体数（累計） 目標 4市町村（R4）	872
72	脱炭素社会推進事業 (家庭支援) 環境部 環境保全課	脱炭素へ向けた行動変容について啓発CMを制作し、県内のありとあらゆる場所で発信する。 ・啓発CMを入口として県民の関心を上げ、既存の啓発ツールに誘導することで、地球温暖化対策につながる取組を定着させる。	・脱炭素啓発CM制作・配信	・002みなし削減量 目標 40,000 t-CO2/年（R4）	873
73	有害物質流出対応連携強化事業 環境部 環境保全課	有害物質等の情報をリアルタイムで関係者と共有し、地図情報システムでの可視化により、災害や事故による公共用水の汚染、健康被害の防止につなげる。	・有害物質等地理情報システムの構築	・システムの構築及び運用 目標 システムの構築、運用開始（R4）	874
74	食品ロス削減推進事業 (計画目標達成に向けた取組推進) 環境部 循環型社会推進課	フードバンクやフードドライブに企業や県民が参加しやすい環境をつくり、活動を普及・促進する。数値を増加させ、事業者間連携を促進することにより、食品ロス削減に関する表彰制度を設けることにより、各主体での率先した取組を促進する。	・フードバンク活動等に関する支援 ・食べもの余らせん隊による取組拡大 ・食品ロス削減優良取組知事表彰の創設	・フードバンクへの食品提供者数 目標 30者（R4） ・食べもの余らせん隊登録数 目標 50店舗（R4）	875
75	プラスチック代替品利用促進事業 環境部 循環型社会推進課	飲食店における代替品への切替を支援し、テイクアウトにより増加しているプラスチック使用量の削減を図る。 ・SNS等を活用した啓発により、消費者に代替品の利用促進を図る。	・飲食店のテイクアウト容器等の代替品等への切替支援 ・代替品店舗のイメージアップを図るためのSNS等を活用したPR ・SNS等を活用した消費への啓発 ・代替品使用店舗であることを示すステッカーによる代替品使用店舗の利用促進	・ワンウェイプラスチック削減量 目標 10,500万枚（R4）	876
76	プラスチック資源循環促進事業 (使用済プラスチックの資源循環促進) 環境部 循環型社会推進課	事業者による使用済プラスチックの自主回収・再資源化スキームを確立し、資源循環を促進する。	・事業者の自主回収・再資源化に関する実証事業支援	・事業者の実証事業実施数 目標 2件（R4） ・自主回収を行う事業所数 目標 400事業所（R6）	877
77	河川ごみ実態把握調査・広報啓発事業 環境部 廃棄物対策課	河川ごみの実態調査を行い、効果的な回収方法を検討し、効果的な回収方法等に関する情報を市町村に提供し、市町村における河川ごみの回収を促すことにより、海岸漂着物の発生抑制を図る。	・河川ごみの実態把握調査 ・海岸漂着物等に関する普及啓発	・河川ごみ実態調査 目標 3河川（R4） ・県民意識調査の関心度 目標 35%（R4）	878

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
78	産業廃棄物監視指導強化事業 (不適正処理の未然防止) 環境部 監視指導課	選別・破碎等過剰保管に至りやすい業態の中間処理業者や解体工事業者等の排出事業者に対する重点的な監視による悪質な処理業者の排除と県外排出事業者に対する不適正な産業廃棄物流入の抑制、排出事業者に対する適正処理の啓発、監視指導業務に当たる職員の手配、能力の向上を図り、不適正処理事業の未然防止、早期発見・早期解決を目指す。	・産業廃棄物中間処理業者及び排出事業者に対する不適正処理の未然防止(合同立入調査等の実施) ・排出事業者に対する啓発(リーフレットの配布等) ・監視指導担当職員の人材育成	・事業者に対する合同立入調査件数 目標 77件 (R4) ・中間処理業者等への措置命令件数 目標 0件 (R4)	879
79	ワンヘルズ推進野生動物SFTS感染 状況調査事業 環境部 自然環境課	・西日本を中心に感染報告数が年々増加傾向にあるが、本県においても死亡例が確認されている人獣共通感染症の「重症熱性血小板減少症候群(SFTS)」について、感染拡大の要因の一つとして考えられている野生動物を対象に、SFTSウイルスの感染状況を調査する。	・野生動物におけるSFTSウイルス感染状況調査の実施 ・調査結果の市町村、医療機関、県民への情報提供等	・検体数 目標 150件 (R4)	880
80	中小企業総合支援事業 (トップランナー企業支援) 商工部 中小企業振興課	・ウイズコロナにおいて、地域から世界にはばたく企業を創出するため、(公財)福岡県中小企業振興センターの専門家をより強力に支援する。	・海外進出を目指す小規模事業者10者を「トップランナー企業」に認定し、中小企業振興センターの分野の専門家による支援を実施	・海外への販路拡大に取り組む事業者 目標 10社 (R4)	881
81	小規模指導事業 (伴走支援の強化) 商工部 中小企業振興課	・コロナ禍で厳しい状況に置かれている県内小規模事業者等の売上拡大、規模拡大を支援し、ウイズコロナにおける成長を目指す。 ・地域における唯一の経済団体であり、地域活性化の重要な担い手である商工会議所・商工会が行うデジタルを活用した取組を支援する。	・小規模事業者のウイズコロナの成長に向けた課題に幅広く対応するため、経営指導員等による伴走支援を強化 ・商工会・商工会議所が、ウイズコロナを具象化して実施するデジタルを活用した地域活性化に向けた取組を支援するため、「デジタル活用地域活性化事業」を創設	・デジタル活用地域活性化に取り組む団体 目標 36団体 (R4)	882
82	大学ベンチャー創出・育成促進事業 商工部 新事業支援課	・次世代の大学発ベンチャー企業を育成することにより、本県内への更なる投資拡大を図る。 ・大学発ベンチャー企業の創業人材の獲得を支援する。	・福岡県大学発ベンチャーCXOバンク」の構築 ・「福岡県大学発ベンチャーCXOバンク」の活性化 ・「福岡県大学発ベンチャーCXOバンク」の活用 ※CXO：起業・経営経験者や、財務・知財有識者の高度経営人材	・県内に所在する大学発ベンチャーの増加数 目標 20社 (R4)	883
83	市町村・ベンチャー協業促進事業 商工部 新事業支援課	・ベンチャー企業と地域課題の解決を望む市町村との協業を支援し、地域課題を解決する成功事例を作ることににより、創業への機運醸成や、ベンチャー企業の集積を図る。	・市町村の抱える地域課題に関するテーマに加え、ベンチャーに魅力的な産業実績につながる協業のテーマを設定し、市町村と国内外のベンチャー企業のマッチングを実施 ・ベンチャー企業との協業に関するノウハウの共有	・ベンチャーと市町村との協業事業の件数 目標 8件 (R4)	884

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
84	中小企業DX人材育成事業 商工部 中小企業技術振興課	・事業内容や経営に精通した上でシステムを使いこなすことが出来る企業内の「中核人材」と企業外から中小企業のDX導入を助言する「支援人材」を育成すること、大企業に比べて取り組みが遅れている中小企業のDXを強力に推進する。	・中小企業DX推進セミナーの開催 ・人材育成プログラムの実施	・中小企業DX推進セミナー参加者数 目標 200人 (R4) ・人材育成課題プログラム受講者の満足率 目標 90% (R4)	885
85	福岡県グリーンデンデバイス開発生産拠点 推進事業 商工部 新産業振興課	・半導体産業は世界的な半導体不足への対応、カーボンニュートラル時代に対応する半導体技術の高度化、半導体人材の不足といった課題がある。 ・本県には、数多くの優れたグリーンデンデバイス関連企業のほか、半導体人材を育成する大学や高専、工業高等学校、企業の研究開発を支える公的支援機関が集積している強みがある。こうした強みを活かし、産学官が連携して、カーボンニュートラル時代の製造業を支える「グリーンデンデバイス」の開発・製造拠点を本県に形成する。	・製造業を支える半導体安定供給プロジェクトの実施 ・デバイス関連企業の研究開発部門の集積に向けた三次元半導体センターの機能強化 ・地元半導体企業の取引拡大を支援するためのグリーンデバイスの新製品開発助成 ・半導体関連の大型展示会への出展支援 ・アドバタイザリーボードの設置 ・新たな半導体戦略推進組織の設立	・県の支援による新たな成長分野における新製品、新サービスの開発件数 (総合計画) 目標 40件 (R4)	886
86	産業団地整備促進事業 商工部 企業立地課	・市町村の企業誘致の受け皿となる産業団地整備を促進し、十分な産業団地を確保することで、自主財源の確保、雇用機会の拡大を目指すことにより、地域経済の活性化につなげる。	・産業団地整備に係る各種調査等に対する助成 ・産業団地開発に対するアドバタイザリー活用経費に対する助成 ・産業団地開発に係る市町村研修会の開催	・県及び市町村による産業用地の整備着手面積 (総合計画) 目標 100ha (R8)	887
87	日彦山線沿線地域観光振興事業 商工部観光局 観光政策課	・日彦山線沿線地域の復興を図るため、東峰村、添田町それぞれの状況に合わせ、観光人材の育成、観光地域づくりアクションプランの策定、プランに沿った観光資源開発をはじめとすると観光地域づくりの取組みに対し、10年を一区切りとする旨の長い総合的な支援を行う。	・東峰村、添田町の観光地域づくりを推進するための検討会の設置・運営 ・観光素材の開発に取り組み事業者への支援 ・宿泊施設の受入環境整備の支援	・観光資源開発件数 (東峰村) 目標 2件 (R4) ・観光資源開発件数 (添田町) 目標 2件 (R4)	888
88	観光ビッグデータ旅行実態調査事業 商工部観光局 観光政策課	・現在実施している旅行者の定量的な情報 (旅行者数・宿泊者数) の調査に加え、定性的な情報 (来訪理由・満足度など) の調査を実施することで、本県観光の現状や課題について詳細に分析し、訴求ターゲットを明確にした施策の企画立案や効果検証に活用する。	・WebアンケートやSNS情報等を活用し、観光客の旅行実態 (旅マエ、旅ナカ、旅アト) を把握するための調査を実施 ・位置情報を分析するツールを活用し、旅行者数の推移や旅行者の居住地の変化などについて、リアルタイムな動向を分析	・延べ宿泊者数 (日本人) (総合計画) 目標 1,205万人泊 (R4) ・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 20万人泊 (R4)	889
89	観光振興事業 (観光事業推進補助金) 商工部観光局 観光政策課	・持続可能な観光地域づくりを強力に推進するため、候補DMOに認定された福岡県観光連盟の組織強化を行い、地域連携DMOの本登録を目指すとともに、マーケティング、国内外プロモーション、地域支援などの観光振興の取組みの中核となって、地域振興及び地域の活性化を図る。	・観光地域づくり法人福岡県観光連盟の組織強化	・リピーター率 (総合計画) 目標 61% (R4) ・県の観光情報SNSフォローワー数 (国内向け) (総合計画) 目標 110,000人 (R4)	890

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
90	伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業 商工部観光局 観光政策課	・福岡を訪れる観光客を対象に、「福岡の伝統工芸品」を活用して福岡の魅力ある観光情報発信し、観光客を誘致するとともに、産地振興にもつなげる。 ・新匠ギャラリーのオナーメンバーシップに合わせ、県内伝統工芸品の展示販売会及び商談会を開催することで、新匠ギャラリーの認知度向上を図るとともに、今後の産地振興につなげる。	・「福岡の伝統工芸品」を観光資源として活用し福岡の観光の魅力を発信 ・新匠ギャラリーオナーメンバーシップの伝統工芸品の販売促進	・展示販売会の1回あたりの来場者数 目標 10,000人 (R4) ・商談会の成約件数 目標 30件 (R4)	891
91	宿泊事業者生産性向上支援事業 商工部観光局 観光振興課	・宿泊業の生産性向上、収益力の改善を通じた宿泊業の持続的な成長を目的として、専門アドバイザーによる個々の宿泊施設の課題抽出、改善に向けた助言、指導、実現までの伴走支援を行う。	・県生産性向上支援センターの機能拡充による宿泊事業者の生産性向上支援 ・中小宿泊事業者向け生産性・魅力向上支援補助金の創設による生産性向上に係る取組の実効性確保	・旅行消費単価 (日本人) (総合計画) 目標 40,300円 (R4) ・旅行消費単価 (通常人国外国人) (総合計画) 目標 66,000円 (R5)	892
92	観光施設コロナ対応安全・安心情報発信事業 商工部観光局 観光振興課	・インバウンド再開後、福岡県を観光する外国人旅行者に対し、「新たな旅のエケケット」に則った振る舞いができるよう働きかけ、外国人旅行者及び観光地の双方が安全・安心に過ごしてもらえるようするための情報発信を行う。	・福岡県版「観光地向け感染防止対策ピクトグラム (多言語版)」の制作及び周知 ・外国人旅行者への情報発信	・県内インバウンド協力店舗数 目標 1,750店舗 (R4) ・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 20万人泊 (R4)	893
93	インバウンド需要開拓事業 商工部観光局 観光振興課	・ウイズ・ポストコロナにおいては、観光客の多くが都市部に集中する本県の課題に対応していくため、体験型観光にフォーカスしたインバウンド向けのオンラインツアー動画を制作し、県内各地域への周遊の促進を目指している。	・オンライン観光説明会の開催 ・オンラインツアー動画、安全・安心動画によるプロモーションの実施 ・欧州向けプロモーションの実施	・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 20万人泊 (R4)	894
94	国内誘客プロモーション推進事業 商工部観光局 観光振興課	・観光案内サイト「クロスロードふくおか」をリニューアルし、今後のプロモーションに活用する。 ・コロナで激減した県外からの修学旅行の誘致や大都市圏からの誘客に向けた取組みを実施する。	・コロナ後の修学旅行需要の回復に向けたキャンペーンの実施 ・大都市圏からの誘客を目的とした観光プロモーションの実施 ・新たな観光地域づくり事業で設定したエリアのプロモーション強化 ・観光案内サイト「クロスロードふくおか」の情報発信機能の強化	・延べ宿泊者数 (日本人) (総合計画) 目標 1,205万人泊 (R4) ・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 20万人泊 (R4)	895
95	有害鳥獣捕獲・利活用対策事業 農林水産部 農山漁村振興課	・捕獲の強化・捕獲獣の有効利用の拡大、消費の拡大で、鳥獣被害対策を強化する。	・捕獲の強化 (県内一斉捕獲、有害鳥獣捕獲者の養成) ・捕獲獣の有効利用の拡大 (獣肉処理加工施設への供給体制構築) 農山漁村 ・「ふくおかジビエフェア」の開催	・有害鳥獣捕獲者数 目標 3,020人 (R4) ・供給体制構築農山漁村数 目標 4市町村 (R4) ・コラポイイベント数 目標 2件 (R4)	896
96	中山間地域起業支援事業 農林水産部 農山漁村振興課	・「地域おこし協力隊」活動終了者に対し、起業の推進と支援を行い、地域振興の担い手として活動地内の定着率を向上させる。	・起業支援事業 (商品・サービス開発支援) の実施	・地域おこし協力隊終了者の活動地での定着率 目標 61% (R4)	897

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
97	ワンヘルスの推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課 林業振興課	ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物を認証することで、安全・安心な農林水産物であることを周知し、ワンヘルスの認知度を向上につなげる。 ・四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進及び県民の健康づくりの推進を図る。 ・輸出に取組む産地や事業者に対し、輸出先国に合った生産や販売支援を行い、県産農林水産物（八女茶、みかん、県産酒）の輸出拡大を図る。	ワンヘルス県産農林水産物認証制度の構築 ・ワンヘルス認証制度の認知度拡大 ・県が管理する「四王寺県民の森」において、ワンヘルス理解促進に向けた体制の整備及び活動の実践を実施 ・（八女茶）米国向けの生産に取組む生産者の支援を行うとともに、現地の販売促進活動を実施 ・（みかん）米国向け輸出に必要な検疫対策等の支援を行い、取組産地を増やすとともに現地での販売促進活動を行う ・（県産酒）中国、香港等をターゲットに、認知度向上、販路開拓、酒蔵の輸出手続き等を支援	ワンヘルスの基本理念に基づき生産する経営体数（総合計画） 目標 2,000経営体（R4） ワンヘルスの森（四王寺県民の森）来場者数（累計） 目標 280千人（R4）	898
98	県産農林水産物輸出促進事業 （輸出重点品目の輸出拡大） 農林水産部 輸出促進課 経営技術支援課	輸出に取組む産地や事業者に対し、輸出先国に合った生産や販売支援を行い、県産農林水産物（八女茶、みかん、県産酒）の輸出拡大を図る。	・輸出に取組む産地や事業者に対し、輸出先国に合った生産や販売支援を行い、県産農林水産物（八女茶、みかん、県産酒）の輸出拡大を図る。	・県産農林水産物の輸出実績（総合計画） 目標 7,200百万円（R8） （八女茶）米国向け八女茶の栽培面積 目標 800a（R4） （県産酒）ECサイトへの登録数 目標 50銘柄（R4）	899
99	「福岡の食」魅力発信・消費促進事業 農林水産部 福岡の食販売促進課 水産局水産振興課	・商談用サイトでの取引と対面による営業を組み合わせた効果的な販売促進活動に取組む。 ・県産食材の付加価値（ブランド力）を向上させ、「福岡フェア」の開催促進、新規販路開拓を図る。 ・需要が低迷している県産酒の消費拡大・認知度向上を図る。 ・コロナ禍においても、飲食店に求めてもらう取組みを行い、飲食店での需要喚起を図る。 ・「福岡有明のり」の認知度向上により、販売促進を図る。	・商談用サイトによる販売促進活動の強化 ・トップシェフや老舗の名店による「福岡フェア」開催 ・県産酒の認知度向上・消費拡大 ・「ふくおかの地魚応援の店」を活用した県産水産物のPR ・「福岡有明のり」の販路拡大	・福岡フェア等における県産食材の取扱高（総合計画） 目標 327百万円（R4） 「ふくおかの地魚応援の店」認定数 目標 700店（R4） 「福岡有明のり」取扱業者数 目標 14件（R4）	900
100	6次産業化発展事業 農林水産部 園芸振興課	・6次産業化の発展による農林漁業者の経営力の向上	・6次化商品のブラッシュアップの推進 ・ふくおか6次化商品セレクションの実施 ・6次産業化チャレンジの支援	・商談成立数（商品／5年累計） 目標 70商品（R4）	901
101	大豆新品種導入・良食味米生産支援事業 農林水産部 水田農業振興課	・大豆の新品種導入、安定生産技術の導入に取組む産地を支援し、収量向上を図る。 ・研修会等により将来の種子生産を担う後継者の育成に取り組むこと、将来にわたる種子の安定供給を図る。 ・良食味米生産に取組む生産者を支援することで県産米の競争力向上を図る。	・大豆新品種「ちくしB5号」の生産拡大 ・農作物種子の生産体制強化 ・県産米の良食味米生産強化・需要拡大	・大豆新品種「ちくしB5号」の作付面積 目標 1,000ha（R4） ・「元気つくし」作付面積 目標 6,800ha（R4）	902
102	農業DX加速化事業 農林水産部 経営技術支援課 園芸振興課 水田農業振興課 畜産課	・水田農業、園芸、畜産の各分野におけるDX推進のため、スマート農業機械導入の支援等を実施。 ・農業DXの体制整備として、営農支援システムの開発・実証支援、農業DX推進フォーラムによる知見の発信等を実施。	・スマート農業機械の導入支援 ・マーケット情報管理システムの構築 ・物流情報データベースシステムの構築 ・デジタルデータ活用体制の推進 ・農業DXの推進体制整備	・DXにつながるスマート農業技術の導入経営体数 目標 328経営体（R4）	903

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
103	農業人財育成・経営力強化支援事業 農林水産部 経営技術支援課 経営技術支援課後継人材育成室	・農業経営者に必要な専門知識や技術の講座等による強い農業集団の育成支援により、本県の農業を牽引するトップランナーとなる農業経営者を育成する。 ・農業DXに関する教育を取り入れ、農業教育の高度化を図り、デジタル化に対応できる人材を育成する。	・リカレント教育の実施 ・ふくおか農業トップランナーネットワークの設置 ・農業DX教育の充実	・ふくおか農業トップランナーネットワーク加入後販売金額1億円を超えた経営体 ・農大の就職率 目標 100% (R4)	904
104	女性認定農業者育成事業 農林水産部 経営技術支援課	・認定農業者に向けた導入支援を行い、女性農業者の経営参画を支援すること、ジェンダー平等と農業経営の安定を図る。	・経営改善計画検討会の開催 ・新品目導入支援	・経営参画する女性農業者数(総合計画) 目標 303人 (R4)	905
105	新規就農者育成強化事業(新規就農者育成総合対策事業) (新規就農者の育成強化に向けた体制整備事業) 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	・新規就農者の確保・育成を図るため、就業前後の資金を支援するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入やトレーニングファームの整備、就業相談体制の整備、指導者のスキルアップ	・就農に向けた研修資金、経営開始資金の支援 ・新規就農者向けの農業機械・施設等の整備支援 ・トレーニングファームの整備支援 ・就業相談体制の整備 ・指導者のスキルアップ	・新規就農者数 目標 400人 (R4)	906
106	博多和牛消費拡大・増頭対策事業 農林水産部 畜産課	・全国和牛能力共進会での上位入賞とPR活動及び生産頭数の拡大による、博多和牛の消費拡大・ブランド力強化を図る。	・全国和牛能力共進会への出品の支援 ・博多和牛PR活動による消費拡大 ・博多和牛生産拡大対策	・博多和牛出荷頭数 目標 3,464頭 (R4)	907
107	動物保健衛生推進事業 農林水産部 畜産課	・畜高保健衛生所を、ワンヘルスの理念を踏まえた動物保健衛生所としての機能を有する施設にするため、業務内容の検討と人材育成・確保に務めるとともに、今後の庁舎設計や建設に向けて「動物保健衛生所基本構想」を策定する。	・庁内検討会議の開催(具体的な業務内容や「福岡県ワンヘルス推進基本条例」に規定される連携体制について検討) ・動物保健衛生所を担う人材の育成 ・動物保健衛生所基本構想の策定	・野生動物技術研修受講者 目標 20人 (R4) ・愛玩動物技術研修受講者 目標 20人 (R4)	908
108	農業水利施設流域治水対策事業 農林水産部 農村森林整備課	・流域全体の基幹的農業水利施設から末端施設まで、機能維持・強化と管理体制の強化を図ること、流域治水対策を推進する。 ・土地改良区の合併となったっている農業水利施設の整備水準の平準化や会計システムの統合を支援すること、土地改良区の合併を推進し、管理体制を強化する。	・雨水貯留機能の向上 ・土地改良区体制の強化支援	・農用ため池等操作 目標 60箇所 (R4) ・県営農業用ダム放流操作 目標 3箇所 (R4) ・統廃合後の土地改良区の数 目標 108箇所 (R4)	909
109	県産材シェアアップ増対策事業(都市部の木材利用促進事業) 農林水産部 林業振興課	・新たな県産木材の需要創出に向け、木造ビルの実現に取り組み協働会の活動に対する支援を行うとともに、施主に対する木造ビルの提案が可能な建築士を養成することにより、県産木材の利用を促進。	・民間事業者へ木造・木質化を普及する取組を行っている団体への支援 ・県産木材を積極的に利用した木造ビルの設計や提案に必要なノウハウを習得するための技術者講座を開催。	・人工乾燥材の生産量 目標 80,000m ³ (R4) ・講座を受講した建築士の数 目標 50人 (R4) ・着工する木造ビルの数 目標 事業期間内に1棟以上	910

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
110	早生樹循環型林業推進事業 農林水産部 林業振興課	・セダンを活用した短期収益型の新しい林業経営を 実践し、林業の持続的な発展を図る。	・優良苗木の安定供給に向けたセダンの優良系統の 選抜と母樹の育成 ・通直な材を生産するための育林技術研修会の開催	・セダン苗木生産量 目標 1,000本 (R4)	911
111	ふくおかのかの魚流通改善事業 農林水産部水産局 水産振興課	・本県で大量に漁獲されるマダイやブリについて、 二一スに対応した供給体制やコントロールセンターを構築 し、県民への水産物の安定供給を行うとともに、市場 価値を高めることで漁業者所得の向上を図る。	・低コストの国外加工を活用したマダイ加工品の生産 から販売までのルートづくり ・漁業者が出荷するマダイの処理条件の検討 ・ブリのコントロールセンター構築	・二一スに応じた供給体制整備 取扱店舗数 マダイの取扱店舗数 目標 60店舗 (R4) ブリの取扱店舗数 目標 10店舗 (R5)	912
112	次世代漁業人財育成事業 農林水産部水産局 水産振興課	・県立水産高校生の県内漁業への就業を促進する。 ・新規就業者の受け皿となり得るノリ養殖経営体の法 人化を推進する。	・漁協で行う水産高校生の漁業現場研修に対する支援 ・新規就業者の受け皿づくりのため、ノリ養殖経営体 の法人化を支援	・新規漁業就業者数 目標 70人 (R4) ・ノリ法人経営体数(累積) 目標 4経営体 (R4)	913
113	市町村洪水ハザードマップ充実支援事 業 農土整備部 河川管理課	・市町村が行う洪水ハザードマップ作成を支援し、水 害リスク情報の空白域解消を図る。	・洪水ハザードマップ作成・更新に係る費用負担の補 助 ・国が公開している「水害ハザードマップの作成手引 き」や「洪水ハザードマップ作成支援ツール」などの 情報提供	・洪水ハザードマップ公表市町村数 目標 21市町村 (R5)	914
114	都市計画基本方針等策定事業 建築都市部 都市計画課	・都市計画基礎調査の結果を踏まえ、都市の実情を分 析し、これまでの施策の見直しをするとともに、防災 まちづくりの考え方を踏まえ「福岡県都市計画基本 方針」及び「福岡県都市計画運用方針」を改定。令和7 年度に改定を予定している「福岡県都市計画区域マス タープラン」に反映し、災害に強い持続可能な都市づ くりの実現を図る。	・都市の現状・動向を把握するために都市計画基礎調 査を実施 ・県土全体を見据えた都市のあり方を示す「福岡県都 市計画基本方針」及び都市計画制度を活用する際の基 本的運用を示す「福岡県都市計画運用方針」を策定	・立地適正化計画の作成市町村数(累計) (総合計 画) 目標 13市町村 (R4)	915
115	建築物地震対策事業 (応急危険度判定体制整備業務) 建築都市部 建築指導課	・東日本大震災を教訓に、被災時に迅速な被災建築物 応急危険度判定活動を行うことのできる体制を整備 し、建築物の倒壊等による二次災害を防止する。 ・判定支援アプリを活用することで、判定士の参加要 請・受諾確認の迅速化、判定業務の効率化・円滑化、 判定本部での集計・進捗管理の迅速化を図る。	・被災建築物応急危険度判定士の登録業務等 ・判定士データベース情報追加 ・判定用地理情報作成 ・判定支援アプリ構築	・応急危険度判定士登録件数 目標 2,600人 (R4)	916
116	省エネルギー住宅普及促進事業 建築都市部 住宅計画課	・脱炭素社会の実現のため、県内中小工務店等の技術 力向上を行うとともに、耐震改修と併せた省エネ改修 や耐震性のある住宅への省エネ改修を支援すること で、既存住宅の省エネ化を促進させる。	・元々の工務店等を対象に、省エネ改修の手法や省工 ネ計算の方法等に関する講習会を実施 ・既存住宅を耐震化かつ省エネ化する際に要する工事 費の一部を、市町村を通じて補助 ・断熱性能を一定レベル以上に改修する際に要する工 事費の一部を県が直接補助	・新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性能を有 しない住宅ストックの比率 目標 概ね解消 (R7) ・既存住宅断熱改修工事費補助の実績(累積) 目標 100件 (R4)	917

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
117	マンシヨン管理適正化推進事業 建設都市部 住宅計画課	・「マンシヨン管理適正化推進計画」を策定し、個別管理計画の認定を実施するとともに、国の基本方針に基づく指導・助言を行う事により、マンシヨンの老朽化を抑制し、県内の良好で安全な居住環境を確保することが可能になるとともに、適正管理を行うことによりマンシヨンの資産価値が維持され、空き家（住戸）の発生抑制にも寄与する。	・福岡県マンシヨン管理適正化推進計画策定及び市の計画策定支援 ・マンシヨン関連団体と連携した、県民及びマンシヨン管理組合に対する普及啓発	・マンシヨン管理基礎セミナー参加者人数 目標 240人 (R4) 累計 ・マンシヨン管理士派遣等業務派遣件数 目標 35件 (R4) 累計	918
118	古代日本の「西の都」魅力発信事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	・日本遺産「西の都」の構成文化財及び関連する本県の文化財について、総合的に整備・活用を図り、本県の文化財や歴史の魅力を国内外に発信することにより、文化財の保存・活用の機運醸成や福岡県の地域振興・観光振興に寄与する。	・「西の都」人材活用事業の実施 ・「西の都」普及啓発 ・「西の都」を深める調査研究及び成果を発信 ・「西の都」基盤整備	・日本遺産「西の都」ホームページのアクセス件数 目標 30,000件 (R4) ・「西の都」を深める研究成果・発信事業に対する興味関心度の向上 目標 80% (R4)	919
119	県立高校地域連携構築事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・地域との連携を進めている学校の取組を一層強化することと、地域の将来を担う人材を育成することともに、学校の教育力を向上させる。	・学校運営協議会の設置 ・学校運営協議会ディレクターの配置 ・情報共有や効果的な体制構築のための研修会の実施	・地域人材を生かした特色ある教育活動を実践できていると回答した学校数 目標 1校 (R4) ・地域住民、保護者の学校支援が十分なされていると回答した学校数 目標 1校 (R4)	920
120	プログラミング実習環境整備事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・令和4年度から必履修化される「情報Ⅰ」の質の高い教育を実施し、プログラミング的思考力（論理的思考力）を有した人材育成を効果的に行う。 ・「情報Ⅰ」を履修する全県立高校にプログラミングの実習環境を統一的に整備することで地域間格差をなくし、他県に先行した情報教育の推進を図る。	・「情報Ⅰ」の実習環境整備	・生徒の授業アンケートによる学習意欲が向上した割合 目標 60% (R4) ・生徒の授業アンケートによるプログラミングを用いた課題解決力が向上した割合 目標 15% (R4)	921
121	体験型英語学習推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・小中学生の英語力の向上を図るため、市町村による体験型英語学習の実施を支援し、体験型英語学習を活用した英語教育モデルを開発する。	・体験型英語学習を活用した英語教育モデルの開発	・中学校卒業段階でOEFR AIレベル相当以上を達成した生徒の割合〔公立中学校〕（総合計画）（県域） 目標 44.7% (R4)	922
122	学級づくりと個別最適な学習推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・科学的分析方法を用いての状況把握・分析をしつつ、個別最適な手立てを講じることで、学力低位層の学力向上を図り、自ら学びに向き合う姿勢を育む。また、I R T 調査による精緻な学力把握・分析手法を獲得するとともに客観的なデータに基づく検証改善プロセスの高度化を図り、C B T の全面実施に向けた指導方法を確立する。	・児童生徒の学級適応感の要因分析や学力到達度の分析に基づいた職員研修の実施 ・I R T、C B T を導入した県独自の学力調査（埼玉県方式）の先行実施 ・学力低位層の学力向上	・福岡県学力調査（小4・5、中1・2のモデル校における四分位層（C層+D層）の割合の県との差） 目標 -2.0ポイント (R4) ・全国学力・学習状況調査（小6・中3のモデル校における四分位層（C層+D層）の割合の全国との差） 目標 -2.0ポイント (R4)	923
123	不登校児童生徒支援強化事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・教育支援センターの設置促進や機能強化を図り、学校以外の場における多様な教育機会の確保に向けた支援のための取組を充実することにより、不登校児童生徒に対する総合的な支援体制を構築する。	・教育支援センターの機能強化 ・ラーニングサポーター事業 ・教育支援センターの職員の資質能力向上のための研修体制の整備	・学校内外のいずれにおいても相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合（公立小中学校）（総合計画） 目標 37% (R4)	924

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
124	特別支援学校生徒ICT活用就職支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	<p>・ICTを効果的に活用し、企業等のニーズに対応した職業教育を実施すること、新たな現場実習の方法を開発・実施すること、特別支援学校高等部生徒の就職意欲のより一層の向上を図り、就職率の向上につなげる。</p>	<p>・ICT活用等のスキル及び資格取得に向けた授業の改善を実施 ・ICTを活用したテレワーク実習の実施 ・就職支援コーディネーターの配置 ・企業及び保護者等に対する理解啓発リーフレットの作成</p>	<p>・特別支援学校高等部（知的障がい）卒業生の就職率 目標 44.0% (R4) ・特別支援学校高等部（肢体不自由）卒業生の就職率 目標 10.0% (R4)</p>	925
125	警察業務デジタル化推進事業 (デジタル基盤構築事業) 警察本部 総務部情報管理課 警務部教養課 警務部警務課	<p>・デジタル化を推進し、警察業務を効率化・活性化することにより県民の安全・安心を確保する。 ・各種会議及び研修会の効果的な実施により全警察職員個々の能力向上及び現場執行力の強化を図る。</p>	<p>・eラーニングシステムの導入 ・商用Web会議システムの導入 ・事務用パソコン等の機能強化</p>	<p>・eラーニングシステムにおける教養資料アップロード件数 目標 114件 (R8) ・Web会議の年間開催回数 目標 400回 (R8) ・電子決裁率 目標 20% (R4)</p>	926

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(1)次代を担う「人材」の育成	海外福岡県人会と連携した国際人材育成事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	816
		友好提携地域との高校生交流事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	817
		国連ハビタットと連携した国際協働人材育成事業	企画・地域振興部国際局	地域課	818
		学習ボランティア派遣事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	214
		アジア青少年交流事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	216
		高等学校英語力向上支援事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	218
		私立学校英語教育強化事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	220
		「Stanford e-Fukuoka」プログラム事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	824
		ふくおかグローバル青年育成事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	232
		未来を切り拓く若者応援事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	826
		デジタル人材育成事業	福祉労働部労働局	職業能力開発課	869
		ドローン技術者育成事業	福祉労働部労働局	職業能力開発課	870
		中小企業DX人材育成事業	商工部	中小企業技術振興課	885
		スマート農業推進事業	農林水産部	園芸振興課 経営技術支援課後継人材育成室	610
		たくましい農業人材育成事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	632
		新規就農者育成強化事業(新規就農者育成総合対策事業)(新規就農者の育成強化に向けた体制整備事業)	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	906
		英語力向上推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	686
		英語教育強化推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	706
		体験型英語学習推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	922
		ふくおかアスリート育成強化事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	738
		競技スポーツ活性化推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	740
国際金融機能形成促進事業	企画・地域振興部	総合政策課	805		
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	商工部	商工政策課産業特区推進室	478		
福岡アジアビジネスセンター事業	商工部	新事業支援課	492		
アジアビジネス促進事業	商工部	新事業支援課	494		
戦略的企業立地促進事業	商工部	企業立地課	540		
(2)世界から選ばれる福岡県の実現					

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(2) 世界から選ばれる福岡県の実現	福岡県海外企業誘致センター事業	商工部	企業立地課	542
		工場適地調査支援事業	商工部	企業立地課	544
		産業団地整備促進事業	商工部	企業立地課	887
	(3) ワンヘルスの推進	ワンヘルス薬剤耐性菌調査事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	838
		保健環境研究所建設事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	839
		ワンヘルス啓発推進事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	840
		ワンヘルス推進事業 (県民参加型啓発イベントの実施)	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	256
		犬猫引取抑制・譲渡促進事業	保健医療介護部	生活衛生課	845
		英彦山及びびたヶ岳における生態系回復事業	環境部	自然環境課	472
		ワンヘルス推進野生動物SFTS感染状況調査事業	環境部	自然環境課	880
(4) 移住定住の促進	福岡県移住・定住促進事業	企画・地域振興部	企画・地域振興課	122	
	福岡県移住・定住促進事業 (移住支援金の支給)	企画・地域振興部	企画・地域振興課	124	
	福岡県移住・定住促進事業 (関係人口の創出・拡大)	企画・地域振興部	企画・地域振興課	126	
	福岡県移住・定住促進事業 (関係人口の創出・拡大)	企画・地域振興部	企画・地域振興課	808	
	東京圏からの移住・就業支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	410	
	住宅流通促進事業 (空き家活用サポート体制整備事業)	建築都市部	住宅計画課	666	
	デジタルワーク推進事業	企画・地域振興部	情報政策課	810	
	デジタルワーク推進事業 (基幹系システムのあり方検討)	企画・地域振興部	情報政策課	811	
	デジタル基盤構築事業	企画・地域振興部	情報政策課	812	
	RPA導入事業	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	136	
(5) デジタル社会の実現	屋内外の測位システムによる実証環境整備事業	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	813	
	中小企業生産性向上支援事業	商工部	中小企業技術振興課	506	
	建築物地震対策事業 (応急危険度判定体制整備業務)	建築都市部	建築指導課	916	
	警察業務デジタル化推進事業 (デジタル基盤構築事業)	警察本部	総務部情報管理課 警務部教養課 警務部警務課	926	
(6) グリーン社会の実現	再生可能エネルギー等導入促進事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	118	
	風力発電産業育成・参入促進事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	120	

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(6)グリーン社会の実現	洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (産業集積促進事業)	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	807
		自転車活用推進事業	企画・地域振興部	交通政策課	138
		中小企業省エネ促進事業	環境部	環境保全課	440
		ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業 (エコファミリー応援事業)	環境部	環境保全課	442
		脱炭素社会推進事業 (市町村支援)	環境部	環境保全課	872
		脱炭素社会推進事業 (家庭支援)	環境部	環境保全課	873
		省エネルギー住宅普及促進事業	建築都市部	住宅計画課	917
		ベンチャー育成事業	商工部	新事業支援課	496
		地域創業促進事業	商工部	新事業支援課	498
		大学ベンチャー創出・育成促進事業	商工部	新事業支援課	883
		市町村・ベンチャー協業促進事業	商工部	新事業支援課	884
		バイオ産業拠点化推進事業	商工部	新産業振興課	522
		ロボット・システム産業振興事業	商工部	新産業振興課	524
		産学官連携コーディネート事業	商工部	新産業振興課	526
		医療・福祉機器関連産業振興事業	商工部	新産業振興課	528
		Rubyビジネス・コンテンツ産業振興事業	商工部	新産業振興課	530
		宇宙ビジネス振興事業	商工部	新産業振興課	532
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(7)成長産業の創出	有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	商工部	新産業振興課	534
		水素エネルギー戦略事業	商工部	新産業振興課	536
		福岡県グリーンデンデハイブ開発生産拠点推進事業	商工部	新産業振興課	886
		北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業	商工部	新産業振興課自動車産業振興室	538
		航空機産業振興事業	商工部	企業立地課	546
		SDGs普及推進事業	企画・地域振興部	総合政策課	806
		キャッシュレス決済普及促進事業	商工部	商工政策課	476
		事業承継促進事業	商工部	中小企業振興課	480
		中小企業振興資金融資事業 (新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減)	商工部	中小企業振興課	482
		地域中小企業支援協議会事業 (地域中小企業チャレンジ応援補助金)	商工部	中小企業振興課	484
(8)中小企業の振興	(8)中小企業の振興	誰かが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	商工部	中小企業振興課	484

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(8) 中小企業の振興	小規模指導事業 (商工会・商工会議所による小規模事業者の事業継続力強化の支援)	商工部	中小企業振興課	486
		小規模指導事業 (地域における経営改善支援強化事業)	商工部	中小企業振興課	488
		中小企業総合支援事業 (トッパー企業支援)	商工部	中小企業振興課	881
		小規模指導事業 (伴走支援の強化)	商工部	中小企業振興課	882
		経営革新支援事業	商工部	新事業支援課	500
		農商連携強化事業	商工部	新事業支援課	502
		デザイン振興事業 (デザインアワード受賞商品の販売拡大支援)	商工部	新事業支援課	504
		ものづくり基盤強化事業 (ものづくり生産性向上中核人材育成事業)	商工部	中小企業技術振興課	508
		知的財産権活用促進事業	商工部	中小企業技術振興課	510
		ものづくり中小企業技術高度化支援事業	商工部	中小企業技術振興課	512
	(9) 農林水産業の振興	ものづくり基盤強化事業 (福岡県ものづくり中小企業推進会議)	商工部	中小企業技術振興課	514
		福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工部	中小企業技術振興課	516
		食品開発・製造管理力向上支援事業	商工部	中小企業技術振興課	518
		航空機産業参入支援事業	商工部	中小企業技術振興課	520
		九州北部豪雨被災産地復興支援事業	農林水産部	農林水産政策課	590
		「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	596
		県産農林水産物学校給食利用促進事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	598
		「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 (健康をキーワードとした地産地消の推進)	農林水産部	食の安全・地産地消課	600
		県産農林水産物インバウンド需要拡大条件整備事業 (GAP認証拡大推進事業)	農林水産部	食の安全・地産地消課	602
		フンヘルスの推進事業	農林水産部	食の安全・地産地消課 林業振興課	898
県産農林水産物輸出促進事業 (輸出重点品目の輸出拡大)	農林水産部	輸出促進課 経営技術支援課	899		
「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	606		
「福岡の食」魅力発信事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	608		
「福岡の食」魅力発信・消費促進事業	農林水産部	福岡の食販売促進課 水産局水産振興課	900		
果樹競争力強化緊急対策事業	農林水産部	園芸振興課	612		
園芸産地の競争力強化事業 (県育成果樹生産拡大・販売力強化事業)	農林水産部	園芸振興課	614		
ふくおか農林水産物消費促進事業	農林水産部	園芸振興課	616		

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(9) 農林水産業の振興	売れる6次化商品推進事業	農林水産部	園芸振興課	618
		6次化商品販売強化対策事業	農林水産部	園芸振興課	620
		園芸産地の競争力強化事業(「福岡の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業)	農林水産部	園芸振興課	622
		6次産業化発展事業	農林水産部	園芸振興課	901
		水田農業担い手機械導入支援事業	農林水産部	水田農業振興課	624
		担い手への農地集積・経営力強化対策事業	農林水産部	水田農業振興課	626
		大豆新品種導入・良食味米生産支援事業	農林水産部	水田農業振興課	902
		ふくおか農業経営アカデミー事業	農林水産部	経営技術支援課	628
		女性農林漁業者の起業活動支援事業	農林水産部	経営技術支援課	630
		農業DX加速化事業	農林水産部	経営技術支援課 園芸振興課 水田農業振興課 畜産課	903
		農業人材育成・経営力強化支援事業	農林水産部	経営技術支援課 経営技術支援課後継人材育成室	904
		女性認定農業者育成事業	農林水産部	経営技術支援課	905
		ふくおかの畜産競争力強化対策事業(生産性向上対策)	農林水産部	畜産課	634
		福岡県畜産競争力強化対策事業(収益性向上対策) (ブランド「イージ」確立対策)	農林水産部	畜産課	636
		酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業(優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策)	農林水産部	畜産課	638
		博多和牛消費拡大・増頭対策事業	農林水産部	畜産課	907
		動物保健衛生推進事業	農林水産部	畜産課	908
		森林調査等活動支援事業	農林水産部	林業振興課	642
		ふくおか版林業成長産業化事業	農林水産部	林業振興課	644
		林業イノベーション推進事業	農林水産部	林業振興課	646
県産材シェアアップ対策事業	農林水産部	林業振興課	648		
県産材シェアアップ増対策事業(都市部の木材利用促進事業)	農林水産部	林業振興課	910		
早生樹循環型林業推進事業	農林水産部	林業振興課	911		
家庭における魚食推進事業	農林水産部水産局	水産振興課	650		
一次加工品を活用した県産水産物の魅力発信事業	農林水産部水産局	水産振興課	652		

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(9) 農林水産業の振興	ふくおかの魚流通改善事業	農林水産部水産局	水産振興課	912
		次世代漁業人財育成事業	農林水産部水産局	水産振興課	913
		アンテナレストランを活用した情報発信事業	企画・地域振興部	総合政策課	116
		インバウンド向け体験プログラムを組み込んだ旅行商品造成事業	商工部観光局	観光政策課	548
		テーマ別観光振興事業 (ヘルス&ビューティーツーリズム)	商工部観光局	観光政策課	550
		体験・交流・滞在型観光資源開発事業	商工部観光局	観光政策課	552
		観光振興事業 (福岡県観光推進協議会事業)	商工部観光局	観光政策課	554
		福岡県観光未来人材育成事業	商工部観光局	観光政策課	556
		観光入込客・動態調査事業	商工部観光局	観光政策課	558
		観光入込客・動態調査事業 (観光ビッグデータ調査事業)	商工部観光局	観光政策課	560
		九州観光戦略推進事業	商工部観光局	観光政策課	562
		宿泊税交付金事業	商工部観光局	観光政策課	564
		日田彦山線沿線地域観光振興事業	商工部観光局	観光政策課	888
	(10) 地域と調和した観光産業の振興	観光ビッグデータ旅行実態調査事業	商工部観光局	観光政策課	889
		観光振興事業 (観光事業推進補助金)	商工部観光局	観光政策課	890
		外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター)	商工部観光局	観光振興課	576
		観光プロモーション推進事業	商工部観光局	観光振興課	578
		海外観光客県内周遊促進事業	商工部観光局	観光振興課	580
		マーケティング調査機能強化事業	商工部観光局	観光振興課	582
		観光魅力海外発信事業 (福岡観光魅力海外発信事業)	商工部観光局	観光振興課	584
		インバウンド誘客先多角化事業	商工部観光局	観光振興課	586
		観光地域飲食店受入環境整備促進事業	商工部観光局	観光振興課	588
		宿泊事業者生産性向上支援事業	商工部観光局	観光振興課	892
		観光施設コロナ対応安全・安心情報発信事業	商工部観光局	観光振興課	893
		インバウンド需要開拓事業	商工部観光局	観光振興課	894
		国内誘客プロモーション推進事業	商工部観光局	観光振興課	895

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(1) 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	私立専修学校職業実践専門課程促進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	222
		若者就職支援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	412
		若者自立支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	414
		中高年就職支援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	416
		企業における働き方改善推進事業(働き方改革推進事業)	福祉労働部労働局	労働政策課	418
		正規雇用促進特別対策事業	福祉労働部労働局	労働政策課	420
		DX人材育成・確保促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	864
		人材不足分野雇用促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	865
		子育て女性就職支援センター事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	424
		70歳現役社会推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	426
	(2) 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	障がい者就業・生活支援事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	428
		子育て応援宣言企業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	430
		障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	432
		テレワーク就業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	866
		労働者協同組合合法啓発事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	867
		多様性を認め合う雇用創出事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	868
		建設専門工事人材育成支援事業	福祉労働部労働局	職業能力開発課	434
		障害者訓練校の精神障がい者対応強化事業	福祉労働部労働局	職業能力開発課	436
		健康づくり県民運動事業	保健医療介護部	健康増進課	258
		歯科口腔保健強化推進事業	保健医療介護部	健康増進課	260
(2) 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	精神障がい者地域生活支援事業	保健医療介護部	健康増進課	健康増進課 ころの健康づくり推進室	266
	インターネット上での相談窓口の広告表示による自殺対策事業	保健医療介護部	健康増進課	健康増進課 ころの健康づくり推進室	268
	アルコール依存症支援事業	保健医療介護部	健康増進課	健康増進課 ころの健康づくり推進室	270
	依存症対策推進事業(ギャンブル等依存症対策事業)	保健医療介護部	健康増進課	健康増進課 ころの健康づくり推進室	272
	ひきこもり対策推進事業	保健医療介護部	健康増進課	健康増進課 ころの健康づくり推進室	274
	自殺対策事業(自殺予防SNS相談事業)	保健医療介護部	健康増進課	健康増進課 ころの健康づくり推進室	842
	てんかん地域診療連携体制整備事業	保健医療介護部	健康増進課	健康増進課 ころの健康づくり推進室	843

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(12)健康づくり、安心で質の高い医療の提供	がん対策推進事業(福岡県がん診療連携拠点病院の機能強化、県指定がん診療拠点病院の整備)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	280
		がん検診受診率向上対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	282
がん患者就労相談支援事業		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	284	
がんの治療と仕事の両立支援事業		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	286	
小児・AYA世代の末期がん患者に対する療養支援事業		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	288	
小児・AYA世代のがん患者妊孕性温存支援事業		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	290	
肝炎対策事業(肝炎ウイルス無料検査)		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	292	
難病患者地域支援ネットワーク事業(在宅難病患者レスパイト入院事業)		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	294	
臓器移植対策事業(骨髄等移植ドナー助成事業)		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	296	
アレルギー疾患対策推進事業		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	298	
若年女性がん検診促進事業		保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	844	
救急医療電話相談事業		保健医療介護部	医療指導課	314	
(13)スポーツ立県福岡の実現	感染管理リーダー看護師育成事業	保健医療介護部	保健医療介護部	医療指導課医師・看護職員確保対策室	847
	専門医研修資金貸与事業	保健医療介護部	保健医療介護部	医療指導課医師・看護職員確保対策室	848
	薬物再乱用対策推進事業	保健医療介護部	保健医療介護部	薬務課	322
	おくすり適正使用促進事業	保健医療介護部	保健医療介護部	薬務課	324
	ラグビー普及事業(旧RWG2019福岡開催事業)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	242	
	ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	244	
	東京2020聖火リレー事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	246	
	ラグビーによる交流推進事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	828	
	福岡県スポーツコミュニケーション事業(ツール・ド・九州2023開催事業)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	829	
	福岡県スポーツコミュニケーション事業(スポーツ合宿支援補助金)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	830	
	福岡県スポーツコミュニケーション事業(スポーツビジネス研究会)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	831	
	福岡県スポーツコミュニケーション事業(福岡県スポーツコンテントン海外展開事業)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	832	
	東京オリパラレガシー事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	833	
スポーツの総合祭典 市町村対抗「福岡駅伝」事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	248		
スポーツ・運動機会創出事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	250		

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ		
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(13) スポーツ立県福岡の実現	障がい者スポーツ推進事業(障がい者アスリート発掘・育成事業、障がい者スポーツ基礎づくり事業、福岡県障がい者スポーツ大会、障がい者アスリート強化拠点事業)	入づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	252		
		障がい者スポーツ推進事業(特別支援学校等を活用した障がい児・者のスポーツ活動実践事業、県民スポーツ大会)	入づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	254		
		アーバンスポーツ普及促進事業	入づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	834		
		パラアスリート発掘・育成・強化事業	入づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	835		
		障がい者スポーツ交流会開催事業	入づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	836		
		アスリートキャリアサポート事業	入づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	837		
		ふくおかアスリート育成強化事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	738		
		競技スポーツ活性化推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	740		
		福岡県体力向上総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	742		
		アクロス福岡事業(「匠ギャラリー」を活用した伝統工芸品の魅力発信)	入づくり・県民生活部	文化振興課	176		
		九州芸文館運営事業(新進気鋭の芸術家育成事業)	入づくり・県民生活部	文化振興課	819		
		次世代音楽家育成事業	入づくり・県民生活部	文化振興課	820		
		世界文化遺産保存・活用事業	入づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	178		
		九州国立博物館運営事業(ナイトミュージアム開催事業、展示解説の充実等事業)	入づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	180		
		新・県立美術館基本計画策定事業	入づくり・県民生活部	文化振興課新美術館建設室	182		
		(14) 文化芸術の振興		伝統工芸振興事業(伝統工芸品産産地補助金)	商工部観光局	観光政策課	566
				伝統工芸振興事業(伝統工芸品首都圏PR強化事業)	商工部観光局	観光政策課	568
伝統工芸振興事業(新商品開発事業)	商工部観光局			観光政策課	570		
伝統工芸振興事業(産地合同展示商談会事業)	商工部観光局			観光政策課	572		
伝統工芸振興事業(リーディングカンパニー創出事業)	商工部観光局			観光政策課	574		
伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業	商工部観光局			観光政策課	891		
福岡歴史文化発信・体感事業	教育庁教育総務部			文化財保護課	684		
古代日本の「西の都」魅力発信事業	教育庁教育総務部			文化財保護課	919		
地域における女性の活躍推進事業	入づくり・県民生活部			男女共同参画推進課	184		
働く場における女性の活躍推進事業(企業等における女性活躍推進)	入づくり・県民生活部			男女共同参画推進課女性活躍推進室	194		
(15) ジェンダー平等の社会づくり		働く場における女性の活躍推進事業(女性活躍推進のための官民連携基盤強化)	入づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	196		
		ジェンダー平等の推進強化事業	入づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	821		

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(15) ジェンダー平等の社会づくり	性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	198
	(16) 高齢者、障がいのある人への支援	子育て女性就職支援センター事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	424
子育て応援宣言企業推進事業		福祉労働部労働局	新雇用開発課	430	
女性警察官の採用・登用拡大事業		警察本部	警察本部	警察部警務課 総務部施設課	752
情報バリアフリー向上事業		総務部	総務部	県民情報広報課	100
認知症疾患医療センター事業		保健医療介護部	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	328
介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業		保健医療介護部	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	330
認知症の人と家族への支援の充実強化事業		保健医療介護部	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	850
成年後見制度利用促進中核機関体制整備推進事業		保健医療介護部	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	851
住宅型有料老人ホーム等安心点検事業		保健医療介護部	保健医療介護部	介護保険課	332
地域介護・福祉空間等整備事業（高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業）		保健医療介護部	保健医療介護部	介護保険課	852
障がいを理由とする差別解消推進事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	372
発達障がい者支援センター運営事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	374
発達障がい児者支援推進事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	376
重複障がい児者等対策事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	378
発達障がい者支援拠点病院事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	380
医療的ケア児支援事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	382
障がい児等療育支援事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	384
医療的ケア支援人材育成研修助成・訪問型レスパイトケア事業		福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	386
障がいのある方の就労支援、工賃向上事業	福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	388	
発達障がい者就労支援連携強化事業	福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	861	
医療的ケア児支援センター運営事業	福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	862	
障がい者収入向上支援事業	福祉労働部	福祉労働部	障がい福祉課	863	
日常生活自立支援事業	福祉労働部	福祉労働部	保護・援護課	390	
70歳現役社会推進事業	福祉労働部労働局	福祉労働部労働局	新雇用開発課	426	
移動スーパー参加促進事業	商工部	商工部	中小企業振興課	490	

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(17) 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	配偶者からの暴力防止対策強化事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	186
		若年層における交際相手からの暴力防止対策事業(中学生・高校生に向けたDV防止啓発事業)	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	188
		困難を抱える若年女性支援事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	190
		配偶者からの暴力防止対策強化事業(DV被害者等自立生活援助事業)	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	192
		女性と社会のつながり支援事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	822
		ひとり親サポートセンター事業	福祉労働部	児童家庭課	356
		母子(父子)家庭自立支援給付事業	福祉労働部	児童家庭課	358
		養育費確保支援事業	福祉労働部	児童家庭課	360
		子ども医療対策事業	福祉労働部	児童家庭課	362
		ひとり親家庭等医療対策事業	福祉労働部	児童家庭課	364
		養育費確保のための公正証書作成等支援事業	福祉労働部	児童家庭課	856
		生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	福祉労働部	保護・援護課	392
		生活困窮世帯の子どもの進学支援事業	福祉労働部	保護・援護課	394
		子ども支援オフィス運営事業	福祉労働部	保護・援護課	396
		長期入院患者(高齢者・精神障がい者等)社会復帰促進事業	福祉労働部	保護・援護課	398
		被保護者就労支援事業	福祉労働部	保護・援護課	400
		適正受診指導事業	福祉労働部	保護・援護課	402
	家計改善支援事業	福祉労働部	保護・援護課	404	
	生活保護受給者健康管理支援事業	福祉労働部	保護・援護課	406	
	生活困窮者に対する一時的住居の提供事業	福祉労働部	保護・援護課	408	
DV・ストーカー対策事業	警察本部生活安全部	人身安全対策課	756		
(18) 人権が尊重される心豊かな社会づくり		パートナーシップ宣誓制度推進事業	福祉労働部人権・同和対策局	調整課	871
(19) 外国人材に選ばれる地域づくり		留学生支援連携事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	154
		外国人材受入対策事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	156
		日本語教育環境整備事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	158
		九州グローバル人材活用促進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	160

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(19) 外国人材に選ばれる地域づくり	アジア人ポート推進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	162
		国際交流推進事業(海外県人会人材育成・活用推進事業)	企画・地域振興部国際局	国際政策課	164
		アジア人ポート推進事業(アジア人ポートを活用したインドネシアからの誘客促進事業)	企画・地域振興部国際局	国際政策課	166
		アジア地域連携促進事業	企画・地域振興部国際局	地域課	168
		外国青年招致事業(タイ語国際交流員の配置)	企画・地域振興部国際局	地域課	170
		医療に関する多言語支援事業	保健医療介護部	医療指導課	316
		外国人材を受け入れる企業に対する支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	422
		アジア自治体間環境協力推進事業	環境部	環境政策課	438
		国民保護体制推進事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	106
		性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	198
	(20) 安全で安心して暮らせる地域づくり	飲酒運転撲滅運動推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	200
		地域防犯活動活性化支援事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	202
		犯罪被害者支援事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	204
		高齢者運転免許自主返納促進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	206
		自転車安全利用条例推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	208
		悪質商法被害防止強化事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	210
		消費者行政活性化事業(巣立ち応援事業)	人づくり・県民生活部	生活安全課	212
		高齢者・障がい者の消費者被害防止事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	823
		飲酒運転撲滅条例適正飲酒指導事業(飲酒運転違反者に対する受診等義務の履行促進事業)	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	276
		食品衛生監視体制整備事業	保健医療介護部	生活衛生課	310
食品の安全・安心確保対策推進事業	保健医療介護部	生活衛生課	312		
健康食品安全対策事業	保健医療介護部	薬務課	326		
少年の大麻乱用対策事業	保健医療介護部	薬務課	849		
ふくおか食の安全・安心対策事業(新たな原料原産地制度の普及啓発)	農林水産部	食の安全・地産地消課	604		
死亡牛BSE全頭検査事業	農林水産部	畜産課	640		
市町村自転車ネットワーク計画策定支援事業	県土整備部	道路維持課	654		
犯罪被害者対策強化事業	警察本部総務部	被害者支援・相談課	746		

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ	
2 誰もが住み慣れたところ で働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(20) 安全で安心して暮らせる地域づくり	防災危機管理体制整備事業	警察本部総務部	情報管理課	748	
		交番ネットワーク整備事業	警察本部総務部	情報管理課	750	
		「二七電話詐欺」対策事業(被害阻止対策事業)	警察本部	生活安全部生活安全総務課 刑事部捜査第二課	754	
		サイバー犯罪対策事業	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課	760	
		パトロール強化事業	警察本部地域部	地域課	762	
		交番施設等における安全対策強化事業	警察本部地域部	地域課	764	
		犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	警察本部刑事部	刑事総務課	766	
		証拠物件管理システム整備事業	警察本部刑事部	刑事総務課	768	
		社会情勢の変化や制度の変革に対応する捜査基盤の強化事業	警察本部	刑事部刑事総務課、捜査第一課、鑑識課 交通部交通捜査課 生活安全部少年課、サイバー犯罪対策課 総務部情報管理課	770	
		子どもと女性の安全対策事業	警察本部	刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	772	
	(21) 地域の活力度向上	(21) 地域の活力度向上	重要凶悪事件捜査基盤強化事業	警察本部刑事部	鑑識課、捜査第一課	774
			暴力団排除総合対策事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	776
			暴力団対策緊急事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	778
			暴力団事務所撤去促進事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	780
			危険ドラッグ対策事業	警察本部	暴力団対策部薬物銃器対策課 刑事部科学捜査研究所	782
			交通事故総量抑制総合対策事業(飲酒運転撲滅対策事業)	警察本部交通部	交通企画課	784
			交通事故抑止総合対策推進事業	警察本部交通部	交通企画課 交通指導課	786
			高齢運転者等の交通事故抑止対策推進事業	警察本部交通部	運転免許試験課	788
			筑豊地域活性化事業(田川地域)	企画・地域振興部	広域地域振興課	128
			「立花宗茂・間千代」を活用した地域活性化事業	企画・地域振興部	広域地域振興課	130
地域おこし協力隊支援事業	企画・地域振興部	広域地域振興課	809			
地域おこし協力隊支援事業	企画・地域振興部	広域地域振興課	132			
地域コミュニティ活性化支援事業(小さな拠点形成支援事業)	企画・地域振興部	市町村支援課	134			
鉄道整備促進対策事業(第三セクター鉄道等補助)	企画・地域振興部	交通政策課	140			
地方バス運行確保対策事業(生活交通確保事業)	企画・地域振興部	交通政策課	142			
離島航路運航対策事業	企画・地域振興部	交通政策課	144			

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところ で働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(21) 地域の活力向上	地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティサービス導入促進事業)	企画・地域振興部	交通政策課	146
		バリアフリー交通推進事業	企画・地域振興部	交通政策課	814
		地方バス運行確保対策事業 (福岡県バス運行対策費補助金)	企画・地域振興部	交通政策課	815
		中山間地域農業・農村振興支援事業	農林水産部	農山漁村振興課	592
		獣肉等利活用推進事業 (供給体制の構築と消費拡大事業)	農林水産部	農山漁村振興課	594
		有害鳥獣捕獲・利活用対策事業	農林水産部	農山漁村振興課	896
		中山間地域起業支援事業	農林水産部	農山漁村振興課	897
		都市計画基本方針等策定事業	建築都市部	都市計画課	915
		マンション管理適正化推進事業	建築都市部	住宅計画課	918
	(22) 共助社会づくり、生涯学習の推進	福岡県NPO・ボランティアセンター事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	172
		NPO活動基盤強化支援事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	174
		さわやか道路美化促進事業	県土整備部	道路維持課	656
		クリーンリバー推進対策事業	県土整備部	河川管理課	658
		地域猫活動支援事業	保健医療介護部	生活衛生課	846
		微小粒子状物質(PM2.5)観測機器整備事業	環境部	環境保全課	444
		災害時大気環境観測体制強化事業	環境部	環境保全課	446
		有害物質流出対応連携強化事業	環境部	環境保全課	874
		リサイクル製品活用促進事業	環境部	循環型社会推進課	448
(23) 快適な環境の維持、保全	食品ロス削減推進事業	環境部	循環型社会推進課	450	
	プラスチック資源循環促進事業	環境部	循環型社会推進課	452	
	保健所設置市産廃対策交付金事業	環境部	循環型社会推進課	454	
	産業廃棄物リサイクル施設整備事業	環境部	循環型社会推進課	456	
	市町村産廃対策支援事業	環境部	循環型社会推進課	458	
	食品ロス削減推進事業 (計画目標達成に向けた取組推進)	環境部	循環型社会推進課	875	
	プラスチック代替品利用促進事業	環境部	循環型社会推進課	876	
	プラスチック資源循環促進事業 (使用済プラスチックの資源循環促進)	環境部	循環型社会推進課	877	
	河川ごみ実態把握調査・広報啓発事業	環境部	廃棄物対策課	878	

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ	
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(23) 快適な環境の維持、保全	産廃処理指導強化事業	環境部	監視指導課	460	
		産業廃棄物監視指導強化事業(掘削調査)	環境部	監視指導課	462	
		不適正処理現場改善事業	環境部	監視指導課	464	
		産業廃棄物監視指導強化事業(中間処理施設に対する監視指導強化)	環境部	監視指導課	466	
		産業廃棄物監視指導強化事業(休日・夜間監視パトロール)	環境部	監視指導課	468	
		産業廃棄物監視指導強化事業(監視業務の高度化)	環境部	監視指導課	470	
		産業廃棄物監視指導強化事業(不適正処理の未然防止)	環境部	監視指導課	879	
		英彦山及びびヶ岳における生態系回復事業	環境部	自然環境課	472	
		自然公園施設活用促進事業(志賀島ビジターセンター)	環境部	自然環境課	474	
		フンヘルス推進野生動物SFTS感染状況調査事業	環境部	自然環境課	880	
		水道広域化推進プラン策定事業	県土整備部	水資源対策課	662	
	美しい県土形成推進事業	建築都市部	都市計画課 住宅計画課	664		
	(24) 教育の充実		不登校・中途退学対策事業(フリースクール支援事業)	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	224
			不登校・中途退学対策事業(学習支援センター支援事業)	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	226
			私立幼稚園運営費補助金事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	228
			私立高等学校等学校納付金軽減補助金事業(専修学校高等課程への支援)	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	230
			私立小中学校等授業料軽減補助金事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	825
			非行少年等の自立促進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	234
			青少年ネットトラブル対策事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	827
			ふくおか教育月間推進事業	教育庁教育総務部	総務企画課	676
			教員の働き方改革事業	教育庁教育総務部	教職員課 施設課	678
			県立学校情報化推進事業	教育庁教育総務部	施設課	680
			生徒の基本情報等管理システム整備事業	教育庁教育総務部	施設課	682
英語力向上推進事業			教育庁教育振興部	高校教育課	686	
県立学校集団体験活動推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課 特別支援教育課	688			
高等学校不適応・いじめ防止対策事業	教育庁教育振興部	高校教育課	690			
次世代の科学技術を担う人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	692			

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(24) 教育の充実	高校生知の創造力育成セミナー事業	教育庁教育振興部	高校教育課	694
		未来を切り拓く人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課 特別支援教育課	696
		専門高校生実践力向上事業	教育庁教育振興部	高校教育課	698
		県立工業高校産業人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	700
		高校生みらい支援事業	教育庁教育振興部	高校教育課 特別支援教育課	702
		長期入院生徒学習支援実証研究事業	教育庁教育振興部	高校教育課	704
		県立高校地域連携構築事業	教育庁教育振興部	高校教育課	920
		プログラミング実習環境整備事業	教育庁教育振興部	高校教育課	921
		英語教育強化推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	706
		ふくおか学カアップ推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	708
		中学校における総合的な学力向上対策事業	教育庁教育振興部	義務教育課	710
		保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業	教育庁教育振興部	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	712
		児童生徒の生活環境改善事業	教育庁教育振興部	義務教育課 高校教育課	714
		小学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁教育振興部	義務教育課	716
		コミュニティ・スクール導入促進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	718
		小・中学校統合支援事業	教育庁教育振興部	義務教育課	720
		情報活用能力向上事業	教育庁教育振興部	義務教育課	722
		帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業	教育庁教育振興部	義務教育課	724
		ふくおか若年教員育成事業	教育庁教育振興部	義務教育課	726
		学級づくりと個別最適な学習推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	923
		不登校児童生徒支援強化事業	教育庁教育振興部	義務教育課	924
		特別支援学校医療的ケア体制整備事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	728
		発達障がい児等教育継続支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	730
高等学校等特別支援教育推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	732		
高等学校等通級指導推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	734		
特別支援学校専門スタッフ強化事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	736		

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(24) 教育の充実	特別支援学校生徒ICT活用就職支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	925
		福岡県体力向上総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	742
		地域学校協働活動事業	教育庁教育振興部	社会教育課	744
		「非行少年を生まないうちから」推進事業	警察本部生活安全部	少年課	758
		放課後児童健全育成事業(放課後児童支援員認定研修)	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	236
		放課後児童クラブ利用料減免事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	238
		新生児聴覚検査体制整備事業	保健医療介護部	健康増進課	262
		不妊治療等支援事業	保健医療介護部	健康増進課	264
		不妊治療等支援事業(不育症検査費等助成事業)	保健医療介護部	健康増進課	841
		周産期医療対策事業(周産期救急搬送時受入調整事業)	保健医療介護部	医療指導課	318
	(25) 出会い・結婚・出産・子育て支援	出会い・結婚支援事業	福祉労働部	子育て支援課	334
		保育士就職支援強化事業	福祉労働部	子育て支援課	336
		子育て支援員研修事業	福祉労働部	子育て支援課	338
		保育士等キャリアアップ研修事業	福祉労働部	子育て支援課	340
		保育士等キャリアアップ研修代替職員費補助事業	福祉労働部	子育て支援課	342
		届出保育施設保育環境支援事業	福祉労働部	子育て支援課	344
		3歳未満児保育所等入所確保事業	福祉労働部	子育て支援課	346
		保育士が働き続けられる職場環境構築事業	福祉労働部	子育て支援課	348
		医療的ケア児保育支援事業	福祉労働部	子育て支援課	350
		高齢者子育て支援推進事業	福祉労働部	子育て支援課	352
		「子育て応援の店」推進事業	福祉労働部	子育て支援課	354
		保育所・保育士魅力発信事業	福祉労働部	子育て支援課	853
		障がい児保育等受入体制支援事業	福祉労働部	子育て支援課	854
		病児保育利用環境整備事業	福祉労働部	子育て支援課	855
		子育て応援宣言企業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	430
		住宅流通促進事業	建築都市部	住宅計画課	668

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(26) きめ細かな対応が必要な子どもの支援	若者自立相談事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	240
		児童養護施設等人材確保事業	福祉労働部	児童家庭課	366
		里親養育包括支援等事業	福祉労働部	児童家庭課	368
		施設退所児童等自立支援促進事業	福祉労働部	児童家庭課	370
		児童相談所機能強化事業	福祉労働部	児童家庭課	857
		里親養育支援事業	福祉労働部	児童家庭課	858
		児童養護施設退所者等自立支援事業	福祉労働部	児童家庭課	859
		ヤングケアラー認知度向上事業	福祉労働部	児童家庭課	860
		新型インフルエンザ対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	300
		感染症予防事業 (感染症対策事業)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	302
3 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる	(27) 感染症対策の推進	風しん抗体検査助成事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	304
		予防接種事業 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	306
		結核・感染症発生动向調査事業 (感染症サーベイランス強化事業)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	308
		農業水利施設流域治水対策事業	農林水産部	農村森林整備課	909
		市町村洪水ハザードマップ充実支援事業	県土整備部	河川管理課	914
		建築物地震対策事業	建築都市部	住宅計画課	670
		建築物地震対策事業 (耐震改修事業者研修事業)	建築都市部	住宅計画課	672
		防災意識重点強化事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	108
		防災危機管理体制強化推進事業 (防災情報伝達推進事業)	総務部防災危機管理局	防災企画課	110
		「らくおほか防災ナビ・まもるくん」整備事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	802
(29) 地域防災力と危機管理の強化	(29) 地域防災力と危機管理の強化	消防へり応援体制強化事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	803
		自主防災組織活性化事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	112
		市町村における防災情報の伝達強化事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	114
		個別避難計画作成促進事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	804
		災害派遣精神医療チーム整備事業	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	278
		災害派遣医療チーム連携強化事業	保健医療介護部	医療指導課	320

大項目 (4つの柱)	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
3 感染症や災害に負けない強い強靱な社会をつくる	(29) 地域防災力と危機管理の強化	住宅被災者本再建支援事業	建築都市部	住宅計画課	674
		災害対応能力強化事業	警察本部警備部	警備課	790
4 将来の発展を支える基盤をつくる	(30) 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	北九州空港対策事業(旅客路線拡充支援事業)	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	148
		北九州空港広域アクセス向上事業	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	150
		北九州空港の利用促進事業(航空貨物拠点化推進事業)	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	152
		三池港国際コンテナ航路安定化事業	県土整備部	港湾課	660
5 計画推進の基盤づくり	(1) 地方分権の推進	九州ロゴマーク活用推進事業	総務部	県民情報広報課	102
		県庁モバイルワーク推進事業	総務部	行政経営企画課	96
	(2) 行財政改革の推進	県税収入確保特別対策事業(個人住民税対策強化事業)	総務部	税務課	98
		特別広報事業(戦略的広報展開事業)	総務部	県民情報広報課	104